

令和6年度
文部科学省委託事業

マイスター・ハイスクール 普及促進事業

成果報告書 第1年次



愛知県立古知野高等学校

巻 頭 言

本校の研究報告書をご覧ください、誠にありがとうございます。また、日頃より本校の教育活動に温かいご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。本校は昭和24年に開校し、全日制課程では家庭科・商業科が主流となり、時々の社会的要請にこたえる人材を育成してまいりました。福祉科は平成9年度に発足し、地域の福祉の発展に貢献できる人材育成を目指し、介護福祉士の養成に尽力してまいりました。

令和6年度から文部科学省「マイスター・ハイスクール普及促進事業（地域連携強化型）」の指定を受け、「DX 時代をリードする高度介護人材の育成～愛知から始まる高校福祉の新潮流～」と題し、令和6年度は産学連携コーディネーターを中心とした事業全体の基盤の確立とホームページやSNSを活用した事業成果の発信を目標として、地域社会や産業界と連携した実践的な学びを推進してまいりました。科学的根拠に基づく介護実践（EBC）や、課題解決型学習（KOCHINO PBL）の推進等、多様な学びの場を通じて生徒たちは自ら考え、行動し、テクノロジーの善き使い手として社会とつながる力や共に生きる力を育んでいます。

本報告書には、こうした一年間の取組と成果が詰まっています。生徒たちの挑戦と学びの軌跡をぜひご覧ください、今後の福祉教育の可能性を感じていただければ幸いです。

今後とも、地域とともに歩む学校として、より良い教育の実現を目指してまいります。引き続きのご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

愛知県立古知野高等学校

校長 川口 永理

目次

巻頭言

I 事業概要	3
II 事業実施体制	9
III 会議	10
IV 科学的裏付けに基づく介護(EBC)の実践	19
V 課題解決型学習(KOCHINO PBL)の推進	45
VI 事業の達成目標と指標・現時点での数値	51
VII 成果及び次年度以降の課題(教員・生徒アンケートより)	63
VIII 成果発表	66
IX 資料	67

I 事業概要

1 産業界と専門高校の連携体制に関する申請者の現状と課題

- ・今日の福祉・介護現場においては、DX推進による生産性向上や科学的裏付けに基づく質の高い介護の実践などが求められている。こうした中、介護福祉士を養成する福祉系高等学校では、産業界や関係機関と連携し、急速に進展する介護現場の変化に適応した専門性の高い教育活動の充実が課題となっている。
- ・高度化した産業社会で成果を上げるためには、新たな課題にも積極的に挑戦する心構えと、失敗してもそこで得た情報をフィードバックし、成功に導く粘り強さや強じんな心が必要である。本県の職業学科では、こうした資質・能力を育成するため、課題解決型の授業や競技会（コンテスト）等への挑戦を通して、探究力・創造力・課題解決能力等を育むとともに、課題解決に向け、他者と協調・協働して積極的にコミュニケーションする能力を育成する教育の充実が課題となっている。
- ・愛知県高等学校福祉教育研究会加盟校（18校）においては、各校が産業界との連携を図り、特色を生かした取組を実践しているものの、産業界との組織的かつ持続的な連携体制を構築するまでには至っていない。その背景には、教育現場と産業界とを結ぶネットワーク機能が不足していることや、先進的な取組をしていたとしても、域内の高等学校とその成果やノウハウが十分に共有できていないことなどが挙げられる。

2 事業概要

- ・古知野高等学校を拠点校とし、産業界等と連携・一体化した実践的な教育活動を推進し、その成果を域内の高等学校と共有することにより、県全体の福祉・介護業界の活性化に繋げていく。具体的な事業内容としては、産業実務家教員による福祉・介護現場におけるICT・IoTの活用に関する学習や科学的裏付けに基づく介護に関する学習を実施し、テクノロジーを活用する力、情報活用能力を育成する。
- ・今日の福祉・介護現場における課題（生産性向上や人材確保など）や、地域の福祉課題等について、生徒自らが課題解決に向けた方策を提案する課題解決型学習（KOCHINO PBL）を実践することにより、他者と協調・協働する力、課題解決能力を育成する。産業界や福祉機関からは専門人材をPBLアドバイザーとして招聘し、生徒へ直接指導・助言をいただく。
- ・産業実務家教員による授業については、公開授業日を設定することで、県内（外）の福祉担当教員が視察できる仕組みを作る。また、視察に訪れた福祉担当教員と産業実務家教員が意見交換できる場を設定することで、福祉を学ぶ高等学校と福祉・介護現場との新たな連携を創出し、県（全国）の福祉・介護業界全体の活性化に繋げる。

3 事業目的(事業実施により期待される成果等)

●生徒の変化について(育成を目指す力)

ア テクノロジーを活用する力

介護分野における生産性向上を目指し、介護ロボットやICT機器等を安全かつ効果的に操作する力を育成する。また、ケアチームや他職種との情報共有や連携を円滑に行うことを目指し、電子介護記録等を活用する力を育成する。テクノロジーを活用することにより対象者の多様なニーズに対応し個別的で質の高いケアを提供することができる高度介護人材を育成する。

イ 情報活用能力

テクノロジーを活用する力だけでは、科学的裏付けに基づく介護を実践することはできない。収集した介護データ(食事摂取量、排泄リズム、睡眠リズムなど)を適切に分析し、対象者一人一人の状態に合わせた適切なケアを提案することができるよう、情報活用能力を育成する。

ウ 他者と協調・協働する力

介護現場では、各専門職が自分の領域の知識や技術を発揮しチームで業務を進めることにより、対象者への包括的なケアを実践している。本事業では、課題解決型学習を通して、他者と協調・協働するためのコミュニケーションスキルやリーダーシップを育成する。

エ 課題解決能力

複雑な課題が絡み合うDX時代では、課題の本質を見抜き、解決策を考え、課題を解決に導く力が求められる。本事業では、課題解決型学習を通して、「課題解決能力」を高める。

福祉・介護現場の課題や地域の福祉課題等の解決は決して容易なことではない。しかし、上手くいかない場面にこそ学びがあり、チーム力を発揮することができる。試行錯誤を繰り返し、困難な状況をしなやかに乗り越えられる力(レジリエンス)を高めていく。

●産業界と専門高校の連携体制に関する変化について

- ・拠点校で実施された事業については、事業運営委員会の場で評価・検証を行い事業の成果を明らかにする。成果については域内の高等学校等へ還元するとともに、産業界と連携するためのノウハウを共有する。これらの取組が足がかりとなり、域内の高等学校が産業界と新たに連携を図ったり、連携体制を強化したりすることを期待する。
- ・事業運営委員会において、本県における福祉・介護業界が目指すべき姿や求められる福祉・介護人材像についての展望を検討する。また、教育現場と産業界との連携協定等の仕組み作りなど、産業界とのこれからの連携体制について構想を具体化する。

管理機関	愛知県
拠点となる専門高校	愛知県立古知野高等学校
連携する産業界	
社会福祉法人貞徳会	産業実務家教員1名 1年生「生活支援技術」24時間/年
株式会社ケアコネクトジャパン	産業実務家教員1名 1年生「生活支援技術」6時間/年
株式会社森津介護サービス	産業実務家教員1名 2年生「こころとからだの理解」20時間/年
同朋大学	産業実務家教員3名 2年生「介護過程」20時間/年
社会福祉法人江南市社会福祉協議会	PBLアドバイザー 2年生「介護福祉基礎」10時間程度/年
江南中部地域包括支援センター	PBLアドバイザー 2年生「介護福祉基礎」10時間程度/年
公益社団法人愛知県理学療法士会	PBLアドバイザー 2年生「介護福祉基礎」10時間程度/年
一般社団法人地域福祉活動協会	PBLアドバイザー 2年生「介護福祉基礎」10時間程度/年
株式会社ビジョナリー	PBLアドバイザー 2年生「介護福祉基礎」10時間程度/年
日本福祉大学	PBLアドバイザー 2年生「介護福祉基礎」10時間程度/年
社会福祉法人愛生館	介護DXの施設見学 2年生「生活支援技術」

DX時代をリードする高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-

マイスター・ハイスクール・ビジョン

- 科学的裏付けに基づく介護（EBC）を実践するために必要な高度な介護スキルを育成する。
- 課題解決型学習（KOCHINO PBL）を通して地域の課題解決に挑戦し、DX時代に必要ないリーダーシップや課題解決能力を養う。
- 拠点校の取組の成果を他校に還元し、福祉を学ぶ高校と産業界との新たな連携を創出する。

産業界と専門高校の連携体制等に関する現状と課題

今日の福祉・介護現場においては、DX推進による生産性向上や科学的裏付けに基づく質の高い介護の実践などが求められている。こうした中、介護福祉士を養成する福祉系高等学校では、産業界と関係機関と連携し、急速に進展する介護現場の変化に適応した専門性の高い教育活動の充実が課題となっている。

高度化した産業社会で成果を上げるためには、新たな課題にも積極的に挑戦する心構えや、失敗してもそこで得た情報をフィードバックし、成功に導く粘り強さや強じんなんびが必要である。そのため、課題解決型の授業や競技会（コンテスト）等への挑戦を通して、探究力・創造力・課題解決能力等を育むとともに、課題解決に向け、他者と協調・協働して積極的にコミュニケーションする能力を育成する教育の充実が課題となっている。

愛知県高等学校福祉教育研究会加盟校（18校）においては、各校が産業界との連携を図り、特色を生かした取り組みを実施しているものの、産業界との組織的かつ持続的な連携体制を構築するまでには至っていない。その背景には、教育現場と産業界とを結ぶネットワーク機能が不足していることや、先進的な取組をしていたとしても、域内の高等学校とその成果やノウハウが十分に共有できていないことなどが挙げられる。

育成を目指す力

テクノロジーを活用する力
介護分野における生産性向上を目指し、介護ロボットやICT機器等を安全かつ効果的に操作する力を育成する。また、ケアチームや他職種との情報共有や連携を円滑に行うことを目指し、電子介護記録等を活用する力を育成する。テクノロジーを活用することにより対象者の多様なニーズに対応し個別的で質の高いケアを提供することができる高度介護人材を育成する。

情報活用能力

テクノロジーを活用する力だけでは、科学的裏付けに基づく介護を実践することはできない。収集した介護データ（食事摂取量、排泄リズム、睡眠リズムなど）を適切に分析し、対象者一人一人の状態に合わせた適切なケアを提案することができるよう、情報活用能力を育成する。

他者と協調・協働する力

介護現場では、各専門職が自分の領域の知識や技術を発揮しチームで業務を進めることにより、対象者への包括的なケアを実践している。本事業では、課題解決型学習を通して、他者と協調・協働するためのコミュニケーションスキルやリーダーシップを育成する。

課題解決能力

複雑な課題が絡み合うDX時代では、課題の本質を見抜き、解決策を考え、課題を解決に導く力が求められる。本事業では、課題解決型学習を通して、「課題解決能力」を高めて、福祉・介護現場の課題や地域の福祉課題等の解決は決して容易なことではない。しかし、上手くいかない場面にこそ学びがあり、チーム力を発揮することができ、試行錯誤を繰り返し、困難な状況をすなやかに乗り越えられる力（レジリエンス）を高めていく。

DX時代をリードする高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-

事業内容

科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践

01 介護×ICTの実践 -テクノロジーの善き使い手に-

1年生では、音声入力で行える介護記録AIアプリや介護ロボットなど、最新のICT・IoT技術を取り入れた授業を企業と連携して行う。2年生では介護DXを推進している施設への見学を通して、テクノロジーを活用する力を育成する。
3年生の介護実習では電子介護記録ソフトを実際に活用し、入力された介護データを利用者情報のアセスメントや介護計画の立案に生かすなど、より実践的に学ぶ。



連携機関：株式会社ケアコネクティブ、社会福祉法人愛生館

02 科学的介護の実践 -データを活用した介護過程の展開-

1年生では、社会福祉法人と連携し、科学的介護の取組の実践について食事・入浴・排泄など具体的な生活場面における情報収集や介護実践について学ぶ。
2年生では、介護データの読み取りから分析までを大学教授等から学び、データに基づいて介護過程を展開する力を育成する。



連携機関：社会福祉法人員徳会、同朋大学

03 認知症ケア最前線 -科学的アプローチで症状改善-

これまで介護現場では、介護職の経験や勘に頼った認知症ケアが実践されてきた。本事業では、認知症ケアにおいて先進的な取組をされている企業との連携により、水分量などの介護データを科学的に分析し、エビデンスに基づいた認知症ケアの実践力を育成する。認知症の症状の緩和や改善に向けたアプローチを学び、2年生の秋の実習では、高齢者入所施設において、学んだことをもとに認知症ケアを実践する。



連携機関：株式会社森津介護サービス

課題解決型学習（KOCHINO PBL）の推進

04 人と人との「つながり」を実感できる地域づくり -共に生きる力を育む-

社会環境の変化により、人と人との「つながり」が希薄化している。地域とのつながりを実感しつらい一人暮らし高齢者や認知症の方などに焦点を当て、サロン運営や認知症カフェの開設などの取組を、地域の福祉機関との協働により実践する。また、大生と連携し、他者と人間関係を育める力や困った時に周囲に相談できる力などの「共に生きる力」を育む福祉教育プログラムや教材（DVD等）の開発・制作を進める。



連携機関：日本福祉大学、江南市社会福祉協議会、江南中部地域包括支援センター

05 福祉・介護の魅力発信 -THINKER to DOER-

日本では2025年に、約38万人の介護人材が不足すると推計されており、介護人材確保は、全国的な課題である。地域の福祉企業や団体と連携して、小中学生をターゲットに福祉・介護の魅力を効果的に伝える方法を考え実践する。福祉・介護業界に対するネガティブイメージを払拭すべく、「THINKER to DOER（考えるだけの人から行動・実践する人）」の精神で粘り強く取り組む。



連携機関：株式会社ビジョナリー、一般社団法人地域福祉活動協会

06 元気で笑顔あふれるまちに -高校生考案の健康づくり-

江南市では、後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増加することが予測されている。高齢になっても住み慣れた場所で生活を送ることができるよう、高齢者の趣味や特技を生かした場づくりやリハビリテーションの視点を取り入れた介護予防など、健康づくりの在り方を考え実践する。成果物についてはDVD等にして地域の福祉機関に広く配布する。高校生の手で、元気で笑顔あふれるまちづくりを推進する。

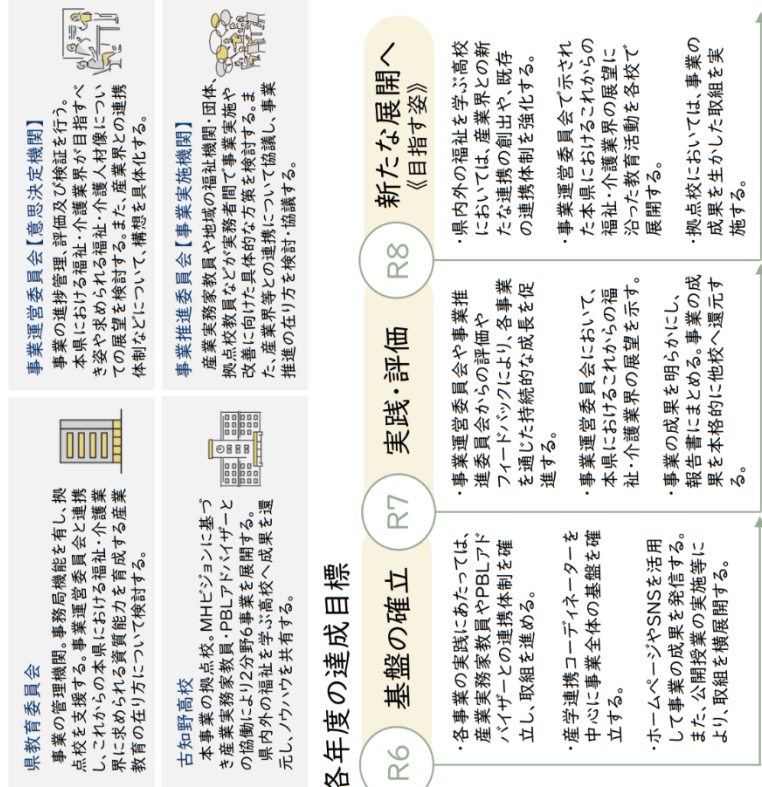
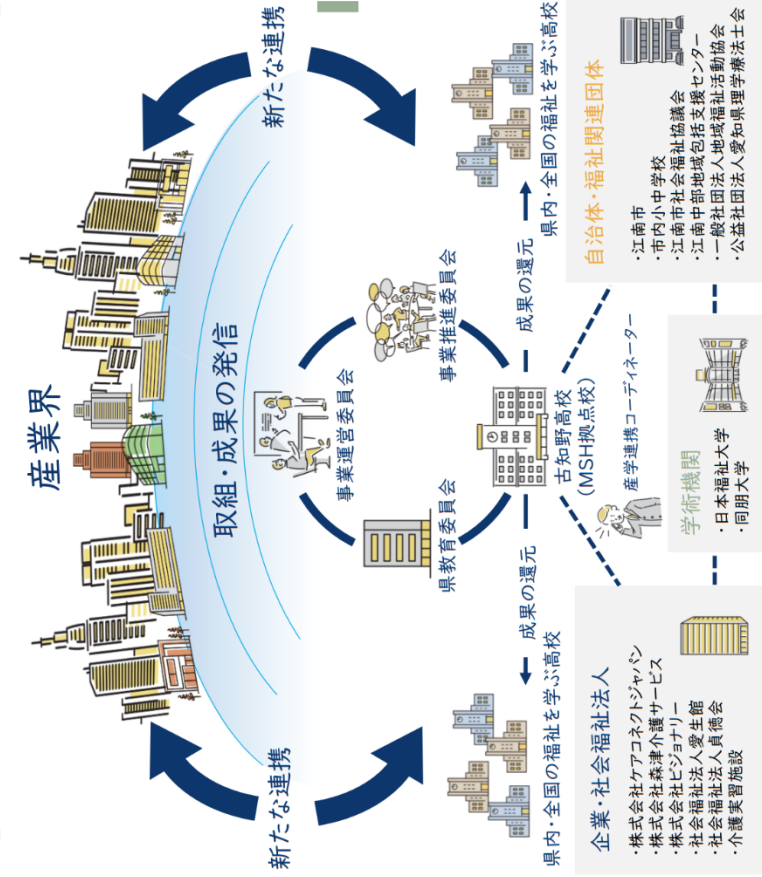


連携機関：公益社団法人愛知県理学療法士会、江南中部地域包括支援センター

DX時代をリードする高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-

事業展開イメージ

各機関の役割



Ⅱ 事業実施体制

Ⅰ 事業運営委員会

氏名	所属・職
櫻井 敬三	愛知県福祉局・高齢福祉課長
服部 麻美子	愛知県教育委員会高等学校教育課・課長補佐
下山 久之	一般社団法人愛知県介護福祉士会・会長（同朋大学教授）
伊藤 公一	一般社団法人愛知県老人福祉施設協議会・大会企画委員長 （社会福祉法人弥富福祉会 特別養護老人ホーム輪中の郷・施設長）
内田 吉信	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会・福祉人材センター所長
小林 洋司	日本福祉大学・准教授
牛田 篤	同朋大学・准教授
鷺見 俊樹	社会福祉法人サン・ビジョン 介護老人保健施設フラワーコート江南・副施設マネジャー
川口 永理	愛知県立古知野高等学校・校長／事業運営委員会座長
岡 しおり	産学連携コーディネーター

Ⅱ 事業推進委員会

氏名	所属・職
川口 永理	愛知県立古知野高等学校・校長
岡 しおり	産学連携コーディネーター
藤原 孝之	奈良東病院グループ・ICT・教育推進スーパーバイザー
管田 真大	株式会社森津介護サービス・ホーム長
榊原 瑞恵	社会福祉法人貞徳会ガーデンハウス今伊勢・施設長
牛田 篤	同朋大学・准教授
小森 詩織	社会福祉法人江南市社会福祉協議会・福祉活動専門員
大森 美穂	江南中部地域包括支援センター・センター長
後藤 俊	江南市ふくし部介護保険課介護予防グループ・主査
杉村 清孝	愛知県立古知野高等学校福祉科・教諭
走出 真人	愛知県立古知野高等学校福祉科・教諭
飯田 和也	愛知県立古知野高等学校福祉科・教諭
林 真由美	愛知県立古知野高等学校福祉科・教諭
高木 諒	愛知県立古知野高等学校福祉科・教諭

※所属・職名は、令和7年3月時点のもの

Ⅲ 会議

Ⅰ 第Ⅰ回事業運営委員会

- (1) 日時 令和6年9月11日(水)午後1時から午後2時まで
- (2) 参加者 事業運営委員
- (3) 場所 愛知県立古知野高等学校 校長室
- (4) 議題

- ア) マイスター・ハイスクール・ビジョンの具現化に向けた事業内容の確認
- イ) 産業実務家教員・PBLアドバイザーによる授業計画・指導内容の確認
- ウ) 評価アンケートの小項目・設問についての確認
- エ) 本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望や産業界との連携体制についての協議①(意見交換)

本委員会では令和6年度 of 取組内容と推進体制について以下の4つの議題について協議した。

【議題ア: マイスター・ハイスクール・ビジョンの具現化に向けた事業内容の確認】

本事業が掲げるマイスター・ハイスクール・ビジョンと、それに基づく育成目標及び事業の展開方針について確認した。

ビジョンとして、「DX 時代をリードする高度介護人材の育成ー愛知から始まる高校福祉の新潮流ー」を掲げ、科学的裏付けに基づく介護(EBC)の実践と課題解決型学習(PBL)の推進を柱とする教育を通じて、地域福祉・介護分野において新たな価値を創出できる人材の育成を目指す方針であることを確認した。

育成すべき資質・能力としては、①テクノロジーを活用する力、②情報活用能力、③他者と協調・協働する力、④課題解決能力の4点を重視していることを確認した。これらは、介護データの分析に基づく個別ケアの実践、多職種連携による包括的ケア、ICT 機器の活用、困難な課題に柔軟に取り組む姿勢などを含む内容である。

福祉系高校においては、各校が産業界との連携を模索しているが、ネットワーク機能やノウハウの共有体制が不十分である現状が示された。この課題に対しては、拠点校である古知野高校の実践と成果を県内外の学校に還元する方向で事業を展開することが共有された。

また、R6年度を「基盤の確立」、R7年度を「実践・評価」、R8年度を「新たな展開」と位置づけ、段階的に育成モデルを確立していく計画であることを確認した。各連携機関の役割や産学連携コーディネーターとの協働体制についても併せて確認した。

さらに、各取組においては、産業実務家教員や PBL アドバイザーと協働しながら、学校内外の連携を深めていく体制とすることを確認した。

事業を通じて得られた成果は、教育委員会や関係機関を通じて広く発信し、県内外の福祉を学ぶ高校へ還元する方針とした。

【議題イ：産業実務家教員・PBL アドバイザーによる授業計画・指導内容の確認】

今年度導入予定の授業における産業実務家教員及び PBL アドバイザーの授業計画、役割分担、連携体制について確認した。

まず、【分野1：科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践】においては、ICT を活用した介護記録や、介護データに基づく実践的な介護技術の習得を目指し、1・2年生の授業「生活支援技術」「介護過程」にて、複数の社会福祉法人・大学と連携した授業計画を設定していることを確認した。内容としては、介護ロボットなど介護 DX に関する見学、科学的介護の視点からの生活支援（居住・移動・食事・排泄等）についての講義、大学教員による介護データの分析に関する講義・事例検討などが含まれている。

次に、【分野2：課題解決型学習（KOCHINO PBL）の推進】に関しては、2年生の「介護福祉基礎」の授業を中心に、人とのつながりや地域づくり、福祉の魅力発信、健康づくり等をテーマとした実践的な探究活動が展開される構成となっていることを確認した。具体的には、認知症カフェ運営への参画、地域福祉団体との協働による介護の魅力の発信、介護予防・健康づくりプログラムの開発を計画している。

いずれの授業においても、産業実務家教員や PBL アドバイザーが、専門的知見や現場感覚をもって、生徒の学びを支援する立場として指導・助言することが確認された。

【議題ウ：評価アンケートの小項目・設問についての確認】

本議題では、マイスター・ハイスクール普及促進事業の成果を把握し、今後の改善につなげるための評価アンケートについて、生徒用・教員用の2種類の設問構成と活用方針を確認した。

まず、生徒用アンケートについては、学習成果を自己評価する内容となっており、選択式と自由記述を組み合わせた構成とした。設問は、事業の教育内容に即して次の3つの観点から構成されていることを確認した。

1つ目は【科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践】に関する項目であり、ICT 機器の操作、介護データの活用、認知症ケアの実践力に関する設問が示されている。

2つ目は【課題解決型学習（KOCHINO PBL）の推進】に関する項目であり、課題解決力、コミュニケーションスキル、リーダーシップ、レジリエンスなどの力について、生徒が自身の成長度を4段階で評価する形式であることを確認した。

3つ目は【産業界との連携体制に関する意識】について、生徒が連携授業を通じて得た学びや意識の変化を問う構成であり、将来像の明確化や実践的知識・技術の定着に関する設問が含まれている。

これらの項目は、生徒が自らの学習プロセスを振り返る機会とするとともに、教育活動の改善材料とすることを目的として設計されている。

また、生徒用アンケートと対応する形で作成された教員用アンケートについても内容を確認した。教員用アンケートでは、生徒の学習状況や変容の実感、授業運営上の工夫点や課

題、外部講師との連携に関する所感などを選択式で記録する構成となっており、現場教員の視点から事業全体の実効性を検証するための重要な資料となることが示された。

今後は、生徒と教員それぞれの評価結果を照合・分析し、事業の効果検証及び次年度以降の授業設計・体制整備に反映していく方針であることを確認した。

【議題エ：福祉・介護業界の展望と産業界との連携体制についての協議①（意見交換）】

本議題では、福祉・介護業界における今後の人材育成と、高等学校教育との連携体制の在り方について、委員一人ひとりから各立場に基づいた意見が出された。

議論では、業界全体での人材不足や急速な技術革新の進展を背景に、高校段階での介護福祉養成の重要性が改めて確認された。

教育内容に関しては、ICT や介護ロボットなど新しい技術への理解を深めるとともに、人との関わりを重視する教育の視点を並行して育むことが必要であるとの意見が共有された。

委員からは、「これからの時代に必要な内容が組み込まれている」「授業内容が具体的であり、今後の展開に大きな期待を寄せている」「古知野高校にとどまらず、県内他校とも成果を共有していくべきである」といった前向きな意見が複数寄せられた。

以上を踏まえ、本委員会を通じて、マイスター・ハイスクール普及促進事業に係る令和 6 年度の基本方針と各取組の方向性について確認を行った。

2 第1回事業推進委員会

(1) 日時 令和6年9月11日(水)午後2時15分から午後3時15分まで

(2) 参加者 事業推進委員

(3) 場所 愛知県立古知野高等学校 看護実習室

(4) 議題

ア)マイスター・ハイスクール・ビジョンの具現化に向けた事業内容の確認

イ)産業実務家教員・PBLアドバイザーによる授業計画・指導内容の確認

ウ)評価アンケートの小項目・設問についての確認

本委員会は、事業の実施を担う実務担当者、産業実務家教員、拠点校教員等が主体となり、実践現場の視点から授業計画の具体化や課題の共有を行う場である。今回は、運営委員会と同様の3つの議題について、実施段階での実効性や連携のあり方を中心に意見交換と確認を行った。

【議題ア：マイスター・ハイスクール・ビジョンの具現化に向けた事業内容の確認】

はじめに、マイスター・ハイスクールが目指す人材像と教育ビジョンについて、現場レベルでの理解を再確認した。「DX 時代をリードする高度介護人材の育成」を中核に据え、科学的裏付けに基づく介護(EBC)や課題解決型学習(PBL)の導入を通じて、生徒の実践力・判断力・主体性を育成することを目標とする点を共有した。

委員からは、こうしたビジョンを単なる理念として終わらせず、授業や実習を通じてどのように生徒の力として具体化させるかが現場の課題であるとの指摘があり、「授業設計の段階で“育てたい力”を常に意識することが重要」との意見も出された。

【議題イ：産業実務家教員・PBL アドバイザーによる授業計画・指導内容の確認】

次に、今年度実施予定の授業について、産業実務家教員・PBL アドバイザーの参画内容及び連携体制を共有した。6事業にわたる具体的な授業計画について、連携機関・企業・大学等との調整状況を含めて説明した。

【議題ウ：評価アンケートの小項目・設問についての確認】

本議題では、マイスター・ハイスクール普及促進事業の成果を把握し、今後の改善に活用するための評価アンケートについて、生徒用・教員用それぞれの設問構成と活用方針を確認した。

アンケートにおける「評価段階の解説」（知らない・できない／知っているまたはできる／わかる／使える）については、現場からの以下のような意見が寄せられた。

- ・「知らない」という項目は生徒が選択しづらく、学びを自己評価する目的において適切性に欠けるのではないか。
- ・「知っているができない」「できるが説明できない」といった中間的な状態が実際には存在するため、段階設定をより細分化または言語的に明確化する必要がある。
- ・評価段階の文言が、生徒にとって誤解を招かず、肯定的に自己を振り返れるものであることが望ましい。

これらの意見を踏まえ、今後、評価段階の表現や構成について再考を進め、必要に応じて見直しを行っていく方針であることを確認した。

3 第2回事業運営委員会

(1) 日時 令和7年1月30日(木)午後1時から午後2時まで

(2) 参加者 事業運営委員

(3) 場所 愛知県立古知野高等学校 校長室

(4) 議題

ア) 事業の進捗状況確認

イ) 産業実務家教員・PBLアドバイザーによる授業の進捗状況の確認・検証

ウ) 評価アンケート結果の考察

エ) 評価アンケートを基に、今年度の事業の成果と課題把握及び改善策の検討

オ) 研究成果中間報告会の企画・準備

カ)次年度の事業実施計画の確認

キ)本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望や産業界との連携体制についての協議②(方向性の確認)

【議題ア:事業の進捗状況確認】

本議題では、マイスター・ハイスクール普及促進事業の進捗について、令和6年9月からの約5か月間の取組状況を整理し、報告を行った。

事業の開始時期が当初の予定より遅れたことにより、報告対象は限定的な期間となったものの、その中でも複数の実践的な取組がなされたことが資料「MHS 愛知県発表資料」に基づき共有された。

具体的には、「科学的裏付けに基づく介護実践(EBC)」の取組として、1年生におけるICT機器の操作実習や、2年生における施設見学を通じた最新機器との出会いが紹介された。また、産業実務家教員による指導の下で、生徒がスカイリフトや眠りスキャン等の介護機器を活用した技術学習を行ったことが報告された。

併せて、「課題解決型学習(KOCHINO PBL)」の取組としては、地域包括支援センターと連携した認知症カフェの運営や、大学と協働して制作した福祉教育冊子『CONNECT』の内容等が紹介され、生徒が地域の課題と向き合いながら探究活動に取り組んだことが確認された。

そのほか、SNSを通じた介護の魅力発信、認知症予防体操の開発など、実社会とつながる多様な活動の実施状況についても報告があった。

【議題イ:産業実務家教員・PBL アドバイザーによる授業の進捗状況の確認・検証】

続いて、産業実務家教員及びPBL アドバイザーの授業について、これまでの授業の進捗状況と学習成果に基づく検証を行った。

産業実務家教員は、1・2年生の生徒に対して、移乗介助技術、ICT活用、認知症ケアに関する内容を中心に計60時間以上にわたる授業を実施したことが報告された。

また、PBL アドバイザーと連携した探究活動については、地域の福祉課題に対し、生徒が調査・計画・実行・振り返りまでを一貫して行ったことが確認された。

【議題ウ:評価アンケート結果の考察】

生徒用及び教員用の2種類の評価アンケート結果について確認を行った。各設問の評価段階は、第1回事業推進委員会において「“知らない”という表現の適否」や「知識と実技の不一致に配慮した設問構成」等の指摘があったことを受け、「全くそう思わない」「あまりそう思わない」「ややそう思う」「とてもそう思う」の4段階に整理し、学びの理解度や実践力の自覚に応じた回答ができる構成とした。

生徒用アンケートでは、「福祉・介護の仕事や業界に関心を持ったか」という設問におい

て「とてもそう思う」「ややそう思う」の肯定的回答が8割を超えており、業界への関心喚起という観点から一定の成果が見られた。また、「課題解決的な学びを通して協働する力が高まったか」や「自分自身の理解が深まったか」といった問いに対しても高い肯定的回答が得られ、生徒が主体的に学習へ関与した様子が伺えた。一方、「科学的裏付けに基づく介護（EBC）について理解し、説明できるか」との問いでは肯定的回答の割合が相対的に低く、今後の授業設計において継続的な支援が求められることが共有された。

教員用アンケートでは、「生徒の変容を実感したか」という問いに対して、探究的な姿勢やICT活用への積極性などに肯定的な回答が多く見られた。「教員自身の指導観の変化があったか」や「今後もこのような授業を継続したいか」との設問にも、肯定的な評価が多数を占めており、授業実践を通じた教員の意識変容も一定程度確認された。ただし、「外部講師との連携の効果」や「生徒の理解度を測る評価の工夫」といった点には、さらなる改善の余地があるとの意見も見られ、評価方法や授業構成の見直しの必要性が共有された。

【議題エ：評価アンケートを基に、今年度の事業の成果と課題把握及び改善策の検討】

今年度の事業成果及び課題について、生徒・教員それぞれの評価アンケート結果を基に確認を行った。成果としては、「科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践」に関して、福祉機器の操作や介護ICTの基礎理解、自立支援介護や認知症ケアへの理解が着実に深まっていることが報告された。特に、1年生や教員からの評価において、福祉機器の選択・操作、安全管理、認知症ケアの実践的理解などに関する肯定的回答が高く、授業を通じた知識と技術の定着が確認された。

また、「課題解決型学習（KOCHINO PBL）」においても、対話的な学びの姿勢や、協働的に課題に取り組む力の育成が進んでいることが共有された。生徒からは「他者の意見を尊重する」「前向きに話し合いに参加する」といった点で高い自己評価が得られ、教員からも「チーム内での意見調整力」「対話を通じた課題解決力」について高評価が寄せられた。

さらに、産業界との連携活動については、教員側の評価が特に高く、生徒が実践的な知識や技術を獲得し、将来像の形成にもつながっているとの報告がなされた。一方で、生徒側の自己評価は教員ほど高くなく、産業界との連携活動の効果がまだ十分に実感されていない状況も共有された。

こうした成果を踏まえつつ、次年度以降の課題として、以下の点が指摘された。

まず、「科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践」においては、特に2年生の介護ICTの応用力の習得に課題が見られ、知識の定着は図られているものの、実践的な活用力には結びついていない状況が示された。今後は、事例検討や演習、グループ討議等を通じて、実践力の強化を図る必要がある。また、ケアデータを活用した介護計画立案に関しても理解度にばらつきが見られ、データの解釈・応用力を高める指導設計が求められる。

「認知症ケア」では、BPSDへの対応力に一定の成果がある一方で、症状の軽減を目指すケアの実践力が課題となっており、本人視点や環境調整など、多角的なアプローチに基

づく支援が今後の鍵となることが確認された。

「課題解決型学習（PBL）の推進」においては、生徒の主体性やリーダーシップにばらつきが見られ、特に「率先して行動する力」「リーダーシップを発揮する力」についての評価が低調であった。今後は、役割のローテーションや振り返り活動を通じて、自発的行動を促す学習設計が必要である。また、課題解決スキル全般の定着も十分とはいえず、導入段階での支援強化と、プロセスの構造化を図る必要性が共有された。

さらに、非認知能力（レジリエンス等）の成長を生徒自身が実感できていないという課題が残った。生徒の非認知能力を可視化し、協調性や課題解決能力の成長を実感できる仕組みづくりが求められる。

最後に、「産業界との連携」に関しては、生徒の実感が教員評価と比較して相対的に低いことが課題として挙げられた。連携活動を学習として意味づけるための事前・事後指導の設計、継続的なキャリア形成支援の枠組み整備の必要性が確認された。

これらの成果と課題を踏まえ、次年度に向けて改善策を講じながら、学びの質と連携の深度を高める取組を進めていくことを確認した。

【議題オ：研究成果中間報告会の企画・準備】

令和7年1月31日に東京で開催される「マイスター・ハイスクール普及促進事業 中間報告会」に向けて、本校が発表を担当することを報告した。会議では、当日に使用予定のスライドを基に、これまでの教育実践や生徒の学びの変化、教員の指導力向上、産業界との連携による効果について説明を行った。

【議題カ：次年度の事業実施計画の確認】

次年度の事業については、今年度の実施計画を基本に据え、今年度の成果と課題を踏まえた上で内容を調整しながら継続して実施していく方針を確認した。科学的裏付けに基づく介護（EBC）、課題解決型学習（KOCHINO PBL）を軸とした学びの深化、PBL アドバイザーとの連携体制の維持・強化が重要であるとの認識が共有された。

【議題キ：本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望や産業界との連携体制についての協議②（方向性の確認）】

複数の委員から、現在進行中の指定事業が1年後に終了することを見据え、今後は事業成果をいかに継続・発展させていくかを本格的に検討していく必要があるという意見が示された。また、生徒アンケートからは、産業界との連携によって生徒が将来の職業観や進路選択に対する意識を少しずつ育んでいる様子が見受けられる一方で、教員側の評価に比べて生徒の実感が相対的に低い傾向が見られた。これを踏まえ、連携の目的の明確化や学びの可視化、振り返り・発信活動の設計などが必要であることが共有された。併せて、本県の福祉・介護業界の人材確保という社会的要請に応えるべく、専門高校としての社会的役割を果

たすとともに、産業界との信頼関係を構築しながら、地域に根ざした教育モデルを構築していくことの重要性が確認された。

4 第2回事業推進委員会

- (1) 日時 令和7年1月30日(木)午後2時30分から午後3時30分まで
- (2) 参加者 事業推進委員
- (3) 場所 愛知県立古知野高等学校 看護実習室
- (4) 議題
 - ア) 事業の進捗状況確認
 - イ) 産業実務家教員・PBLアドバイザーによる授業の進捗状況の確認・検証
 - ウ) 評価アンケート結果の考察
 - エ) 評価アンケートを基に、今年度の事業の成果と課題把握及び改善策の検討
 - オ) 研究成果中間報告会の企画・準備
 - カ) 次年度の事業実施計画の確認
 - キ) 本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望や産業界との連携体制についての協議②(方向性の確認)

【議題ア:事業の進捗状況確認】

令和6年9月以降に本格的に開始された本事業の進捗について、年度当初の想定より若干遅れてのスタートとなったものの、科学的裏付けに基づく介護(EBC)、課題解決型学習(KOCHINO PBL)を柱とする教育実践が着実に展開されていることが確認された。具体的には、介護機器の活用、ICT 操作演習、認知症カフェの企画・運営、福祉教育の普及冊子制作など、生徒による課題解決型の取組が多様に展開されていることが報告された。

【議題イ:産業実務家教員・PBL アドバイザーによる授業の進捗状況の確認・検証】

産業実務家教員による専門的指導は、延べ60時間以上にわたり実施され、介護技術、ICT、認知症ケア等の実践的指導が行われていることが確認された。授業では、生徒の体験的理解を促進する工夫がなされており、現場の感覚に近い内容が展開されているとの評価が共有された。また、PBL アドバイザーと連携した探究活動についても、生徒が主体的に課題を設定し、振り返りまで見通した計画的な学習がなされていることが報告された。

【議題ウ:評価アンケート結果の考察】

第1回事業推進委員会での指摘を踏まえ、評価アンケートは「全くそう思わない」から「とてもそう思う」までの4段階で構成し、生徒の理解度や実践力に応じて回答できる設問へと再構成されたことが確認された。生徒アンケートでは、協働学習や福祉への関心に対して肯定的な回答が多く見られた一方、科学的裏付けに基づく介護(EBC)に関しては「とてもそう

思う」の割合が比較的低く、今後の理解促進が必要であることが報告された。教員アンケートでは、生徒の成長や教員自身の意識変化について肯定的な回答が多かった一方で、評価方法の難しさや探究活動の時間確保に関する課題が指摘された。

【議題エ：成果と課題の整理・改善策の検討】

科学的裏付けに基づく介護（EBC）では、基本的な知識や機器操作についての理解は進んでいる一方で、臨機応変に対応することやチーム内での役割分担など、現場に即した対応力の育成が今後の課題として確認された。PBL に関しては、探究の流れに沿った活動が定着しつつあるが、「自分の考えを深める」場面の確保や、他者との関係構築力（リーダーシップ、感情調整力）などの非認知的な能力の育成について、引き続き支援の必要性があることが共有された。

【議題オ：研究成果中間報告会の企画・準備】

令和7年1月31日に東京都内で開催予定の研究成果中間報告会について、本校が登壇することが確認され、当日に使用予定の発表スライドを基に、報告の概要と主な構成内容について委員間で確認が行われた。

【議題カ：次年度の事業実施計画の確認】

次年度の事業実施については、今年度と同様の基本方針に基づき、科学的裏付けに基づく介護（EBC）、課題解決型学習（KOCHINO PBL）のさらなる定着と深化、外部人材との協働体制の継続的活用を軸に進める方向であることが確認された。年度末に向けて、各種記録の整理とともに、振り返りと次年度への引継ぎを意識した準備が求められることが共有された。

IV 科学的裏付けに基づく介護(EBC)の実践

Ⅰ 介護×ICT の実践 -テクノロジーの善き使い手に

(1) 実施目的

本取組は、「科学的裏付けに基づく介護(Evidence-Based Care)」の実現に向けて、介護現場における ICT の有効活用が不可欠であるとの認識のもと、介護×テクノロジーの最前線を学ぶことを目的として実施された。

現在、介護現場では慢性的な人手不足に加え、記録業務の煩雑さや情報共有の遅延がケアの質の課題となっている。そのような背景に対し、ICT の導入は業務効率化を図るだけでなく、利用者に対するきめ細やかなケアの実現にも資するものである。

本校の福祉科では、これからの介護人材が「テクノロジーの善き使い手」としての資質を備えることが重要であると捉え、以下の2点を主たるねらいとした。

- ・社会福祉法人愛生館への訪問を通じて、ICT や先進機器を実際に導入している介護現場の在り方や地域福祉との連携を理解する。
- ・株式会社ケアコネクトジャパンによる講義及び体験を通じて、介護業務における ICT 技術の仕組みと活用方法を具体的に学び、ICT の可能性と課題を考察する。

こうした体験を通じて、生徒が将来、技術に振り回されるのではなく「人に寄り添うケア」を実現するための手段として ICT を主体的に活用できる人材へと成長することを目指したものである。

(2) 実施日

令和6年10月21日(月)、令和7年1月24日(金)、1月31日(金)

(3) 連携機関

社会福祉法人愛生館、株式会社ケアコネクトジャパン

(4) 実施内容

ア) 令和6年10月21日(月)

福祉科2年生は、バスで愛知県碧南市に所在する社会福祉法人愛生館を訪問し、最新の介護機器の体験や地域福祉の取組について学んだ。

愛生館は、地域に根ざした包括的な福祉サービスを提供しており、特別養護老人ホームやデイサービス、地域包括支援センターなど、多岐にわたる施設を運営している。

施設見学では、最新の介護機器や ICT システムの導入状況を視察し、実際の操作体験を通じて、テクノロジーが介護現場でどのように活用されているかを体感した。

また、職員からは、地域福祉の展開や多職種連携の重要性についての講話があり、地域における福祉の在り方や、ICT を活用した効率的なケアの提供について理解を深めた。また当日の様子は文部科学省の公式 YouTube チャンネルに掲載していた

だいている。



イ) 令和7年1月24日(金)、1月31日(金)

当日は、株式会社ケアコネクトジャパンの講師より、次のような構成で学びを深める機会が提供された。

(ア) 介護 ICT を取り巻く現状の理解

まず、現在の日本の介護分野における ICT 導入の必要性と課題について、丁寧な解説がなされた。

介護業界では深刻な人手不足が続いており、効率化と情報の可視化が喫緊の課題となっている。

しかし、現場では紙による記録が根強く残り、ICT 化の遅れが目立つ実態がある。その理由として、

- ・機器導入にかかるコスト
- ・介護職員の ICT スキルのばらつき
- ・情報漏洩などへの不安

などが複合的に存在していることが説明された。

また、国が進める「介護 DX (デジタルトランスフォーメーション)」の流れに沿って、ICT の利活用が今後ますます重要になることが共有された。

(イ) 「CAREKARTE (ケアカルテ)」の紹介と意義

続いて、同社が開発・提供する介護記録システム「CAREKARTE」について紹介が行われた。CAREKARTE は、利用者情報、ケア記録、請求業務までを一括管理できるクラウド型介護ソフトであり、約 19,000 事業所で導入されている現場実績を持つ。

特徴として、①パソコン、タブレット、スマートフォンからの柔軟な入力対応、②介護記録・ケアプラン・請求書などの情報一元管理、③見守りセンサーやナースコール等とのシステム連携などが紹介され、ICT による「見える化」がもたらす業務効率の向上と、より根拠に基づいたケアの実現について説明がなされた。

(ウ) 音声入力アプリ「ハナスト」の実演と体験

後半は、音声記録アプリ「ハナスト」のデモンストレーションが行われた。

ハナストは、介護職員が介助をしながらでも音声入力で記録業務を完結できるツールであり、「起動フレーズ『ヘイ ウィズ!』によりハンズフリーで操作可能」「『〇〇さん、食事、全量摂取』など話しかけるだけで記録完了」「インカム機能を通じた職員間の情報連携も可能」といった機能を有している。

参加生徒からは「記録のハードルが下がる」「会話で記録できるのが画期的」といった声があり、ICT の有用性に対する理解が深まった。



2 科学的介護の実践 -データを活用した介護過程の展開-

(1) 実施目的

本取組の目的は、高齢者ケアにおいて求められる「科学的介護」の視点を高校段階から育成し、エビデンスに基づいた介護の実践的理解を深めることである。

介護現場では、身体的・精神的・社会的な「自立」を支援するための根拠あるケアの展開が求められており、その実現には、観察・記録・分析・対話を通じて個別性を捉える力と、多職種や家族と連携して支援を組み立てる力が不可欠である。そこで本プログラムでは、水分・栄養・運動・排泄・移動・食事・看取りといった日常ケアの各場面を通じて、科学的視点と倫理的配慮を併せ持った介護の理解を促すことを目的とした。

さらに、福祉機器の体験や、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）に関する事例検討などを通じて、技術と心の両面から支援を考察する姿勢を育成し、「なぜこの支援を行うのか」「この人にとっての最適な支援とは何か」を主体的に問い続ける態度の涵養を図る。これにより、生徒が将来、個別性と根拠に基づく実践力を備えた介護人材として、現場に貢献できる力を身に付けることを目指す。

(2) 実施日

【ガーデンハウス今伊勢】

令和6年9月13日（金）、9月20日（金）、10月4日（金）、10月11日（金）、
11月8日（金）、12月13日（金）、令和7年1月10日（金）、1月17日（金）

【同朋大学】

令和6年9月13日（金）、9月20日（金）、10月4日（金）、10月11日（金）、

11月15日(金)、12月6日(金)12月13日(金)、令和7年1月10日(金)、
1月31日(金)、2月21日(金)

(3) 連携機関

社会福祉法人貞徳会特別養護老人ホームガーデンハウス今伊勢、同朋大学

(4) 実施内容

ア) 令和6年9月13日(金)、9月20日(金)【ガーデンハウス今伊勢】

本講義では、「自立支援ケアの取組について～水分ケアの重要性～」をテーマに、介護の現場における基本ケアの実践とその意味について、ガーデンハウス今伊勢・施設長の榊原瑞恵氏より講義が行われた。

講義は、「これからの介護」「自立支援ケアとは何か」「水分ケアの重要性」といったテーマで構成され、科学的介護を支える“人間観”と“実践力”の双方が問われる内容であった。

(ア) 自立支援ケアの定義と意義

自立支援ケアとは、「身体的」「精神的」かつ「社会的」自立を達成・改善または維持できるよう支援していく介護の在り方であると定義された。特に、要介護者は、身体的な機能低下によって自立が困難となっているため、介護とは「できない部分を支えること」だけでなく、「できる可能性を引き出すこと」にも重きを置く必要があることが強調された。

(イ) 排泄ケアと尊厳の視点

「排泄」という ADL 行為を通じて、人の“個”としての存在がどれほど深く関係しているかが紹介された。

オムツを使用した 85 歳女性の発言を紹介しながら、「排泄が人としての価値や存在感を左右する」という尊厳の本質的な問題が語られ、ケアのあり方を問う重要な観点が提示された。

(ウ) 実践者に求められる態度

介護職は日々の業務をこなす中で、「なぜこのケアをしているのか？」という問いを常に持ち、分析的な態度で対象者と向き合うことが必要であるとされた。

オムツを使っている、ぼんやりしている、コミュニケーションが取れないといった表面的な状態に対して、背景にある“原因”を考え抜く姿勢が、「科学的なケア」には欠かせないと説かれた。

(エ) 4つの基本ケアと水分ケアの重要性

榊原氏は、健康と活動性を支える基盤として、「水分・栄養・運動・便通」の4つの基本ケアを提示した。

これらはどのような利用者においても共通して必要な支援であり、「個別ケア」の土台となるものである。

なかでも「水分ケア」については、介護現場において軽視されがちな要素であるが、脱水による体調不良や ADL 低下を防ぐうえで極めて重要であると強調された。目安として、一般の高齢者では1日1,500ml を基準とし、糖尿病や利尿剤使用者では 1,800ml 以上、経管栄養の場合は 2,200～2,500ml (栄養剤+水分) が推奨されることが紹介され、水分量の確保が利用者の健康維持に直結することが具体的数値とともに説明された。



イ) 10月4日(金)、10月11日(金)【ガーデンハウス今伊勢】

榊原氏からはまず、「移動」という行為の本質について、単なる“身体を動かす”という機能面だけで捉えるのではなく、その人にとっての生活の主体性や自分らしく生きることと直結する行動として捉える視点の大切さが語られた。立ち上がる、歩く、ベッドから椅子へ移る。そうした何気ない動作一つひとつにも、その人の「やりたい」「行きたい」「自分で動きたい」という思いが込められている。だからこそ、移動支援においては、その人が何を目的に、どこへ向かおうとしているのかを想像し、寄り添うことが何よりも重要であると強調された。

たとえば、トイレに自分で行きたい、お風呂場まで歩いて行きたい、誰かに会いに行きたいといった日常の願いが、「移動」という動作の動機である。介護職は、その動機に気づき、必要な支援を提供することで、「ただ移動させる」ことを越えた、本質的なケアを届けることができる。

講義に続いては、福祉機器を活用した移動支援の実技体験を実施した。生徒たちは複数の福祉機器に実際に触れ、それぞれの機器がどのような利用者像に適しているかを検討しながら、その操作方法や利用時の注意点を学んだ。

体験機器としては以下のようなものが用意していただいた。

・歩行器(前腕支持型)

自力歩行が困難な利用者が、上肢支持によって歩行を補助するタイプの歩行器である。体重のかけ方や歩幅、床との接地感などを実際に体験することで、使用者の視点に立った機器の特性理解が促された。

・スタンディングリフト(立ち上がり補助機器)

座位から立位への移行をサポートする機器で、利用者が可能な限り自力で動作を行いながら、介護者の負担を最小限にするための技術が導入されている。生徒は利用者役と介護者役に分かれ、リフトの導入による安全性と効率性を肌で感じ取っていた。

・介護用リフト(吊り上げ式リフト)

全介助が必要な利用者に対し、ベッドから車椅子、車椅子からトイレなどへの乗車を支援する電動式のリフトである。体験ではスリングシートのあて方や、リフト動作中の利用者の心理的安全への配慮の重要性も解説され、単なる機器操作ではなく“ケアとしてのリフト介助”を意識するよう指導が行われた。



生徒からは「歩行器を使って初めて、腕に力を入れないと足が前に出ないことが分かった」「リフトで吊り上げられる側の不安な気持ちがよくわかった」「道具が便利だけではなく、使い方や声かけが大事だと感じた」など、利用者の立場を実感した上での気づきが多数寄せられた。

今回の講義と実技体験を通じて、生徒たちは科学的介護における「移動支援の専門性」について理解を深めるとともに、「支援とは何か」「自立とは何か」という本質的な問いと向き合う機会となった。今後の介護実習や授業でも、今回の学びを基盤に、根拠に基づく支援の考え方や技術の質的向上につなげていくことが期待される。

ウ) 11月8日(金)、12月13日(金)、【ガーデンハウス今伊勢】

「高齢者施設における看取りケアと ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の重要性」をテーマとした講義を実施した。本講義では、「いのちの最終段階」における支援の在り方を、科学的介護の視点と倫理的配慮の両側面から学ぶ貴重な機会となった。

冒頭では、「看取り」とは人生の最終段階にある人が、自分らしく、穏やかにその時を迎えられるように支えるケアであり、「死の場面を整える」こと以上に、「どのように生き切るかを支える」営みであるとの説明があった。利用者本人の思いや、家族との対話、医療との連携を大切にしながら、介護現場が果たす役割の大きさが強調された。

続いて、榊原氏は「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」の概念を提示した。ACPとは、本人・家族・医療従事者が今後の治療・療養について繰り返し対話を行い、共有していくプロセスであり、その話し合いには本人の価値観や希望、死生観などが反映されることが望ましいとされる。講義では、ACPが単なる「終末期の希望確認」ではなく、「今をよりよく生きるための対話」であることが、強く印象づけられた。

生徒の感想には、「ACP という言葉を初めて知ったが、思いを共有することで生まれるケアの力の大きさを感じた」「看取りは悲しいことではなく、支えることだと前向きに捉えることができた」などが見られた。

エ) 1月10日(金)、1月17日(金)【ガーデンハウス今伊勢】

本講義では、「自立支援ケアにおける食事ケア」をテーマに、食の意味と口腔ケアの重要性について学びを深めた。

食事とは単なる栄養摂取行為にとどまらず、その人の人生や地域性、楽しみ、尊厳と密接に関わっており、介護の中でその本質的な意味を見失わないことが求められる。特に「常食」にこだわる意義として、「文化的行為としての食」「優れた栄養補給」「安全な摂食嚥下」という3つの柱が提示され、これらを支えることが介護の質向上に直結するという視点が示された。

また、講義では「口腔機能」についても取り上げられた。だ液の分泌、舌の動き、食塊形成、嚥下といった一連の動作がどのように関連し合って安全な食事を成立させているかを可視化した資料により、生徒たちは身体の仕組みを具体的に理解することができた。口腔機能が低下した際には、常食から軟食、刻み食、ミキサー食、そしてペースト食へと食形態が移行するが、この変化が「フレイル(虚弱)」や「廃用症候群」を加速させる危険があることも併せて示された。

さらに、「介護における食の現状」として、全国老協のデータに基づいた食事形態別のカロリー比較や、主食・副食の入居時と調査時(現在)の食形態の変化が共有された。とりわけ、軟食への過度な移行がエネルギー不足を招き、低栄養・脱水・ねたきり・誤嚥性肺炎などのリスクに直結する「危険な道」であることが示され、現場における適切なアセスメントと食形態の維持・回復への意識の重要性が再確認された。

講義の後半では、「胃ろう」や「経管栄養」の実際と課題についても解説がなされた。嚥下機能の低下が見られる高齢者に対して、過剰に安全を優先するあまり、早期に経管栄養に移行する傾向があるが、その背景には「食べるのが遅い」「むせる」といった理由があり、これは必ずしも医学的判断によるものではない点が強調された。講師からは、むせの増加や口腔機能の廃用により、やがて誤嚥性肺炎・低栄養・脱水へとつながり、最終的には「胃ろう」という選択になってしまうという負の連鎖の可視化が提示された。

誤嚥性肺炎の予防としては、「口腔ケア」の重要性が何度も強調された。口腔内細菌の増殖を防ぎ、肺炎発症を抑えるために、日々の清潔保持がいかに重要かを科学的に理解することで、生徒たちは“食事”をめぐる支援が「命を守る行為」であることを実感した様子であった。

今回の講義を通じて、生徒たちは「食べること」への多面的な理解を深めるとともに、支援の在り方次第で生活の質が大きく左右される現実を実感する機会となった。

「常食にこだわる」という視点は、単なる方針ではなく、人としての尊厳と自立支援に基づくケアの原点であることが明確に伝えられた。

オ) 令和6年9月13日(金)【同朋大学】

同朋大学社会福祉学部の牛田准教授を講師に迎えて講義を実施した。

講義は、介護福祉に関わる人材がこれからの時代にどういったスキルや視座を持つべきか、そして DX 技術が介護現場にどのように関わっていくのかという二点を軸に展開された。冒頭では、まず「DX とは何か」という基本的な概念の解説がなされた。

経済産業省の定義をもとに、デジタル技術の活用が単に業務効率化にとどまらず、利用者の QOL (生活の質) の向上、さらには働く人の専門性や安全性の確保につながる事が示された。

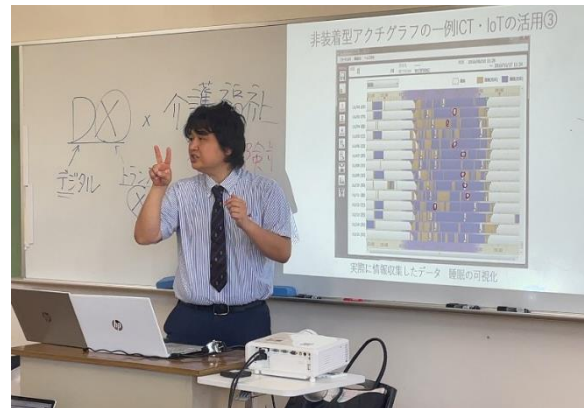
次に、2025 年問題と呼ばれる超高齢社会の到来がもたらす福祉分野への影響について説明があった。具体的には、2025 年には日本の総人口の約 30% が 65 歳以上になると予測され、認知症の高齢者が約 700 万人に達するとの試算が示された。こうした中、介護人材の不足は避けられず、現場の多忙化やサービスの質の担保が困難になることが懸念されている。その解決策の一つとして、DX を活用した新たな介護の仕組みの導入が期待されているという背景が語られた。

本授業の中盤では、同朋大学が現在進めている「介護福祉×DX」の具体的な取組について紹介があった。大学が掲げる教育理念「共に学び、共に育つ」を基盤に、現場の実務者と新しい人材育成をつなぐ形でのリカレント教育が実施されており、特に ICT、IoT、AI、データサイエンスの各分野と介護福祉を結びつけた教育モデルが紹介された。これらは、センサーや見守り機器、AI による記録分析、服薬管理や移乗支援ロボットの活用など、具体的な介護場面への応用が期待されている。

また、授業の後半では「介護福祉士の専門性と介護過程の展開」についての説明がなされ、介護の現場で重要となる日常生活支援の5領域(食事・排泄・活動・清潔・睡眠)は、それぞれを個別の援助として捉えるのではなく、相互に関連し合うものであることが強調された。

たとえば、十分な栄養摂取(食事)があつてこそ排泄のリズムが整い、適切な排泄は睡眠や活動量の安定にも影響を及ぼす。また、活動性が高まれば汗をかく機会も増え、清潔保持の必要性も高まるといったように、5つの要素は常に連動しながら、その人の生活全体に影響を与えている。こうした相互関係を理解したうえで、利用者一人ひとりの生活全体を見渡す“全人的なアセスメント”が介護福祉士には求められるという視点が提示された。

単に一つの行動や数値に着目するのではなく、「なぜそうなったのか」「この人の暮らし全体にどんな影響があるのか」といった問いを持ちながら情報を読み取り、個別支援計画へとつなげていくことが、専門職としての力量となる。この点は、ICT や IoT によって得られる客観的なデータを“支援の根拠”として活用していくことにも直結しており、技術と専門性の融合という観点からも大変重要な視点であると示された。



カ) 令和6年9月20日(金)【同朋大学】

今回の講義では、介護福祉現場における「睡眠リズムの適正化の支援」をテーマに、非装着型アクチグラフを活用した生活リズム再構築の方法と、それを支える介護過程の展開について学んだ。前回の講義で取り上げられた「介護福祉 DX」の基礎に続き、今回はその具体的な実践場面に焦点を当てた内容であり、より実践的かつ専門的な視点での授業となった。

講義の前半では、まず「DX の3つのフェーズ(デジタイゼーション、デジタルイゼーション、デジタルトランスフォーメーション)」の整理が行われた。特に、介護現場における ICT・IoT 活用の流れの中で、情報をいかに可視化し、利用者の生活支援に結びつけるかが重要であることが強調された。

その上で、非装着型アクチグラフによるデータ取得と可視化が紹介された。この機器は、利用者が身に付ける必要がないため負担が少なく、ベッド下などに設置して得られたデータから、睡眠と覚醒の状態を24時間単位で色分け表示できるものである。講義資料には、実際の睡眠データのグラフが掲載されており、受講生たちは睡眠リズムのパターンや問題点を視覚的に捉えることができた。

中盤では、80代男性のケース事例をもとに、データを用いたアセスメントの重要性が解説された。利用者は日中、特に活動がなく車いす上で居眠りしてしまうことが多く、その影響で夜間の睡眠が浅く、何度も目が覚めてしまうという悪循環に陥っていた。こうした状態は、表情の乏しさや他者との交流の減少といった二次的な影響も及ぼしており、生活の質そのものが低下している状況にあった。

講義では、こうした状況を「生活を支える5つの視点」すなわち【食事】【排泄】【活動】【清潔】【睡眠・休養】の相互作用としてとらえ、単なる「睡眠の問題」ととどめず、多角的にアセスメントしていく必要性が説かれた。特に、「睡眠」と「活動」や「清潔保持」などは密接に関連し、日中の活動量の不足や清拭・入浴のタイミングのずれが夜間の睡眠に影響を与えることなどが説明された。

また、介護過程の展開における PDCA サイクルの中で、こうした情報を「根拠に基づいた支援計画」に落とし込む重要性も指摘された。事例では、アクチグラフを用いて6月から11月までの睡眠データの変化を時系列で追うことで、介入の効果や課題が明確に可視化されていた。介入によって夜間の睡眠時間が増加し、日中の居眠りが減少するなどのポジティブな変化が見られ、それが笑顔や他者との交流の増加にもつながったことがデータから読み取れた。

講義の終盤では、睡眠をはじめとする日常生活支援の5領域を「個別のケア項目」としてではなく、相互に影響を及ぼし合う「全人的な生活支援の視点」でとらえることの重要性が繰り返し強調された。例えば、【食事】と【排泄】、【清潔】と【活動】、【活動】と【睡眠】など、領域を横断する視点がなければ、本質的な課題発見や改善にはつながらないという考え方である。

高校生にとっては、睡眠という身近なテーマからスタートしたことで、自分自身の生活習慣と重ね合わせながら学ぶことができ、福祉現場での ICT 活用が利用者の生活改善にどう役立つかを実感できる時間となった。双方向的な授業の中で、生徒たちからは「日中の活動支援にはどんな工夫ができるか」「アクチグラフのデータからどんな生活リズムが読み取れるのか」といった問いも生まれ、講義内容への理解が深まっていた。

キ) 令和6年10月4日(金)【同朋大学】

第3回は、同朋大学の村上教授の進行のもと、第2回で扱った睡眠データをさらに深く分析し、「なぜこの方は夜間に何度も起きてしまうのか」「どのようなケアが適切なのか」を生徒たち自身が考察・提案するという、より実践的な内容で授業が展開された。

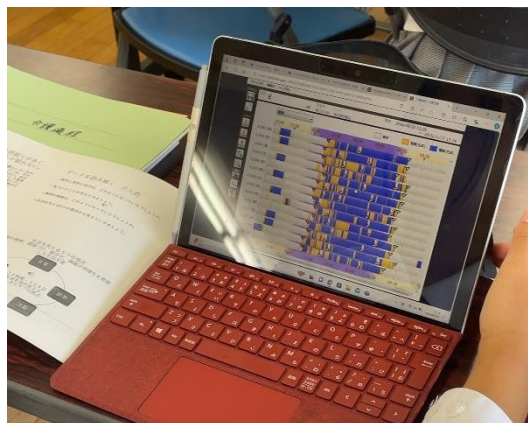
はじめに村上教授から、前回の復習として、非装着型アクチグラフによって取得された睡眠・覚醒のデータが再提示された。グラフには、日中の居眠りや夜間の覚醒、活動の有無といった情報が明確に示されており、「データは事実を語るが、意味づけは支援者の視点によって変わる」という大切な視点が共有された。つまり、単に「何度も起きている」ことを捉えるのではなく、「なぜそうなっているのか」「その背景にある生活や身体の状態、環境要因は何か」を丁寧に掘り下げていくことが、介護福祉士に求められるアセスメント力であるということが強調された。

その後、生徒たちはグループに分かれ、提示された事例の睡眠パターンについて分析を開始した。あるグループは、「日中の活動量が極端に少ないため、身体的疲労が不足し、夜間の自然な眠気が得られていないのではないか」という仮説を立て、午前中の活動プログラムの見直しを提案。また別のグループでは、「トイレ誘導のタイミングが本人の生活リズムと合っておらず、夜間の覚醒につながっている可能性がある」と指摘し、排泄支援の観点からのケアの工夫を模索していた。

村上教授は、「睡眠」は他の生活領域と密接に関連しているという視点を改めて強

調した。食事の摂取量や時間、入浴・清拭のタイミング、日中のコミュニケーション量など、多様な要素が睡眠に影響を与えていることを図示しながら説明され、生徒たちも支援を全体的・統合的にとらえる必要性を実感していた。

この授業を通して、生徒たちは「睡眠支援」というテーマを単なる健康管理の一部としてではなく、「生活の質」や「その人らしさ」を支える重要な要素として認識するようになった。支援者の主観ではなく、データや観察、対話を通じて客観的に課題をとらえ、仮説を立て、根拠を持って支援を構築していくという一連のプロセスを実際に体験することで、介護過程の意義と奥深さを実感する機会となった。



ク) 令和6年10月11日(金)【同朋大学】

第4回目は牛田准教授による講義が実施された。テーマは、「排泄予測支援機器を用いた介護過程の展開」であり、介護現場における科学的アプローチと ICT 活用の意義について、生徒たちが具体的な機器を通じて理解を深める機会となった。

講義の前半では、排泄支援に関する基本的な視点として、加齢に伴う排泄機能の変化や、それに起因する QOL の低下、さらには不適切な排泄ケアがもたらす二次的リスク(皮膚トラブルや不安・羞恥心など)について丁寧な説明がなされた。牛田准教授は、こうした課題に対しては“感覚”や“経験”に頼るだけでは限界があることを指摘し、個々の生活リズムや排泄パターンを客観的に捉えるデータの活用が、より適切なケアの実現につながると強調した。

その上で、生徒たちは実際に「排泄予測支援機器」に関する資料に基づき、使用方法や機能について学んだ。この機器は、超音波センサーなどを用いて膀胱内の尿量を測定し、一定の閾値を超えたタイミングで排泄の必要性を通知する仕組みとなっている。講義では、測定データの蓄積によって個人の排泄リズムを把握することが可能である点を取り上げられ、科学的介護の具体例として生徒の関心を集めた。

さらに後半では、「ある高齢利用者の排泄に関する事例」が提示され、グループごとに排泄予測機器を用いたケアの展開を考察するワークに取り組んだ。事例では、夜間に頻繁に排尿があり睡眠の質が低下している利用者を前提に、どのように排泄予測支援機器を活用すべきか、アセスメントから計画、実践、評価までを通じた介護過程を考えることが求められた。

生徒たちは、前回までの「睡眠リズム」との関連も視野に入れながら、「排泄によって夜間覚醒が引き起こされているのではないか」「測定データから排泄タイミングを

把握し、事前の誘導が可能ではないか」といった意見を出し合い、積極的に討議に取り組んだ。牛田准教授はそれぞれの意見に対し、理論的な補足や現場での活用事例を交えながらフィードバックを行い、生徒たちの理解をさらに深めていった。

また、授業の終盤では、「排泄」という一つの行為が、清潔保持、活動、睡眠など他の生活行為と密接に関連していることが改めて確認され、前回の授業で学んだ「全人的アセスメント」の視点の重要性が強調された。特定の行為を切り取るのではなく、利用者の生活全体を見通したうえで支援を構想する姿勢が、介護福祉士の専門性を支えるものであることが伝えられた。

この講義を通じて生徒たちは、科学的根拠に基づく介護の重要性や、ICT を活用した支援の可能性について具体的なイメージを持つことができた。特に、排泄というデリケートなテーマに対して、テクノロジーが“羞恥の少ない支援”を実現するという視点は、生徒たちに新しい発見と関心をもたらしていた。



ケ) 令和6年11月15日(金)【同朋大学】

第5回は、村上教授を講師に迎え、「排泄日誌のデータ読み取り」をテーマとして実施された。前回の講義では、排泄予測支援機器の使用とアセスメントについて学びを深めたが、今回はその学びをさらに進め、記録された排泄日誌のデータから、利用者の日常生活の課題や生活リズム、必要な支援内容を読み解く力を養うことを目的としている。

授業の前半では、排泄日誌とは何か、なぜ記録が必要であり、どのような視点で観察・記録し、それを分析・活用していくのかといった基本的な意義について確認がなされた。村上教授は、単なる「排泄の有無」や「回数」の記録ではなく、そこにある背景、つまり、排泄前後の行動、時間帯、環境要因、服薬状況、食事の内容や量、身体状態の変化などを含めた情報を丁寧に読み解くことの大切さを強調した。

また、介護福祉士の専門性として、個々の排泄行動がどのようにその人の QOL (生活の質) に影響するのかを考える視点が欠かせないこと、そして「排泄を整えること」は、生活全体を整える出発点となり得るという話に、生徒たちは深く頷いていた。

後半では、講義資料の後半に提示された具体的な排泄日誌データをもとに、グループに分かれてアセスメントを行うワークに取り組んだ。排泄日誌には、複数日にわたる排尿・排便の有無、時間、尿量、状態の変化、失禁の有無、さらには食事や水分摂

取の記録などが詳細に記されており、実際の現場さながらのデータが用意されていた。

グループごとに、「この記録から読み取れる生活パターンはどのようなものか」「どの時間帯に排泄が集中しているか」「どのようなタイミングで失禁が起きやすいのか」「水分摂取と排尿の関連性はあるか」など、観察の視点を整理しながらデータ分析に取り組んだ。

あるグループでは、「夕食後の排尿回数が多く、その後 1～2 時間以内に失禁が起きている」というパターンに着目し、「夕食時の水分摂取量が多いのではないか」「寝る前の排尿誘導が不足している可能性がある」といった仮説を立てていた。また別のグループでは、「早朝の失禁が続いている一方で、水分摂取量が午前中に偏っている」という観察結果から、「水分補給のタイミング調整が必要では」といった考察が見られた。

村上教授は、各グループの発表に対して、観察と仮説のバランスの重要性を指摘し、「データに基づいて根拠ある支援を提案する力が、まさに介護福祉士の専門性である」とフィードバックを行った。また、排泄ケアの支援内容を考える上で、「誘導」「見守り」「記録」「振り返り」といった一連のサイクルをチームで実践する必要性についても述べられた。

さらに、個々の生活リズムを把握し、可能な限り自然な排泄ができるように整える支援は、生活の自立にもつながるものであり、排泄支援は「できること」を引き出すケアであるという視点が印象的であった。

今回の授業を通じて、生徒たちはデータに基づく観察・分析の力を実践的に養うとともに、支援を考える際には「生活全体」を見通した視点が不可欠であることを学ぶ機会となった。今後、介護現場に出て実習を行うにあたり、こうした理論と実践の往還的な学びを深めていく姿勢が重要であることを再認識する場となった。

コ) 令和6年12月6日(金)【同朋大学】

第6回目は、下山教授を講師に迎え、「介護の今日的課題と介護福祉士の専門性」をテーマにした授業が行われた。講義は、保健・医療・福祉の連携構造を軸に、介護福祉士の果たすべき役割や、今後の介護現場における課題と展望について、体系的かつ現実的な視点から展開された。

授業の導入では、介護が医療や保健といかに密接に関係しているかが取り上げられた。介護の現場は、単に「生活の支援」にとどまらず、医療的な知識や連携が欠かせない場面が増えている。例えば、高齢者における多疾患併存や薬の管理、認知症の進行による健康状態の変化など、介護と医療の境界があいまいになりつつある中で、介護福祉士が調整役を担う機会が増加していることが説明された。

講義の中盤では、現在の介護現場が直面している課題について、特に人手不足の

深刻さが取り上げられた。2025年には約38万人の介護人材が不足するとされており、特に中小規模の施設では、職員一人ひとりの業務量が増加し、精神的・肉体的負担が蓄積している。こうした状況が離職率の高さや、職場環境の悪化を引き起こす負の連鎖となっている現実について、具体的なデータや現場の声を交えて説明がなされた。

こうした人材不足に対して、期待されているのが AI や ICT、DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用である。例えば、記録の自動化、見守りセンサー、排泄予測支援機器などが導入されつつあるが、現場では導入に対する理解や研修が追いつかず、十分に活用しきれていない施設も多いことが課題として挙げられた。

そのうえで、AI やロボットがいかに進化しても、「人間のもつ感情や関係性に基づいたケア」は代替不可能であるという視点が強調された。利用者の何気ない表情の変化や、言葉にならない訴えを汲み取る力、また、寄り添い、信頼関係を築いていく力は、介護福祉士の専門性の根幹であり、こうした力こそが今後さらに必要とされるというメッセージが込められていた。

講義全体を通して、生徒たちは「介護福祉士とは何か」「今後の福祉現場をどのように変えていけるのか」という大きな問いを受け取る機会となった。変化する社会の中で、自らの専門性をどう活かし、社会に貢献していくのかという視点を得たこの学びは、今後の進路や実習に向けた確かな指針となった。

サ) 令和6年12月13日(金)【同朋大学】

村上教授を講師としてお迎えし、第7回目の講義を実施した。本講義では、最先端の福祉機器である「SR ソフトビジョン」を活用し、介護現場における褥瘡予防と座位姿勢の重要性について深く学ぶ機会となった。

SR ソフトビジョンとは、体圧分布をリアルタイムで可視化できる測定機器であり、座っている人の臀部や背部などにどれだけの圧がかかっているかを、カラーマッピングで表示することができる。村上教授の丁寧な説明のもと、まずは機器の基本的な仕組みについて学び、体圧測定の原理、センサーの反応の仕方、データの読み取り方法などについて理解を深めていった。

講義の前半では、介護現場における座位保持の重要性と褥瘡リスクの関係について説明があった。高齢者の多くは筋力の低下や可動域の制限により、長時間同じ姿勢で座っていることが多く、結果として特定の部位に過剰な圧がかかることがある。特に仙骨部、大転子部、坐骨部などは褥瘡の好発部位であり、体圧分布の適切なコントロールが求められる。

実技では、生徒たちが交代で車いすに着座し、SR ソフトビジョンによってその体圧分布をモニターで確認した。体圧の高い部位は赤や黄色で表示され、圧のかかりにくい部分は青や緑で表される。中には、骨盤の左右バランスが偏っていることがデータ

上に明確に現れた生徒もあり、日常的な姿勢のクセや座面の硬さ、座布団の使い方がいかに影響するかを実感する場面も多かった。

また、村上教授は、実際の介護現場でこのような機器がどのように活用されているか、介護福祉士がどのような観点で座位姿勢のチェックを行うべきかについても具体的な事例を交えながら説明された。単に「座れているか」ではなく、「どの部位に負担がかかっているか」「座位を保つことでどのような影響が生じるか」といった点に着目する重要性が強調された。

この講義は、生徒たちにとっても日々の介護実習を振り返る貴重な機会となった。介護福祉士を目指すうえで、「根拠あるケア」の視点を持つことが不可欠であるという気づきが深まり、姿勢観察や福祉機器の活用に対する意識が大きく変化した様子が見受けられた。

後半には、実際のデータをもとにして、体圧が偏っている事例の解析も行われ、グループで「この座り方で褥瘡リスクはどうか」「どのようなケアや調整が必要か」などについて意見を出し合う時間が設けられた。普段の学習や実習では気づきにくい「見えない圧」の存在を、科学的に、かつ視覚的に理解することができ、学びの質を一層高める内容となった。



シ) 令和7年1月10日(金)【同朋大学】

第8回は、下山教授をお招きし、「転倒予測並びに安全な歩行の再構築のための支援 基礎知識と事例の視点」をテーマにご講義いただいた。近年、福祉現場において注目されている“歩行の質の見える化”を切り口に、歩行アセスメントの重要性と福祉用具の適切な選択の視点について、生徒たちに分かりやすく丁寧に解説していただいた。

本講義では、体圧や荷重バランスを視覚的に把握できる測定機器を使用し、実際に生徒の立位バランスや足圧の分布をリアルタイムで画面に映し出す実演が行われた。画面に表示される足の圧力分布や重心移動の様子に、生徒たちは大きな関心を寄せていた。特に、静止時のバランスや左右の荷重のかかり方が目で見て理解できることから、座学では得られない直感的な学びが得られた。

下山教授は、こうした数値や画像データを「転倒リスクの予測」や「安全な歩行の再構築」に活用することの意義を強調された。たとえば、片側に偏った荷重や、不安定な立位姿勢などが、将来的な転倒リスクの兆候となり得ること、そしてそうした兆候を早期に把握することが、未然の事故防止に大きく貢献することを具体的な事例を交えて紹介してくださった。

また、転倒リスクに対してどのように支援を構築するかという視点では、「転倒しないように車椅子に乗せる」という一見安全に見える対応が、実はその人の残存能力を奪い、かえって廃用症候群などのリスクを高めることにもつながる可能性があるという問題提起もなされた。教授は「いまは“転倒しないこと”を介護目標にしない流れになってきている」と話し、転倒を恐れるあまりに「歩かせない」選択をとってしまうことの弊害について、生徒たちに問いかけた。

この視点は、生徒たちが学んできた介護福祉士の専門性とも深く関わる。「転倒リスクがあるから動かさない」のではなく、「どうすればその人の生活の質を落とさずに、安全に移動を支援できるか」を考えることが、専門職としての支援のあり方である。たとえば、福祉用具を活用した歩行支援や住環境の調整など、身体状況だけでなく、生活状況も含めた包括的な視点が求められるという点が繰り返し強調された。

講義の中盤では、福祉用具の選定に関する判断のポイントも紹介された。福祉用具の使用は、単に身体機能の代替手段としてだけではなく、本人の生活意欲や自己効力感にも関わるものであるため、使用前後の変化を丁寧にモニタリングする必要がある。たとえば、「シルバーカーの使用で本人が外出を楽しめるようになった」「歩行器の使用で転倒が減った」というような肯定的な変化もあれば、「用具に頼りすぎて歩く機会が減ってしまった」というような負の側面もある。だからこそ、「適切な時期に、適切な用具を、適切な目的で導入し、定期的に見直す」視点が大切であるという指摘があった。

後半では、代表の生徒が実際に測定機器の上に立ち、モニターに映し出される圧力分布を観察する時間が設けられた。ある生徒の立位時の足圧が左右で大きく異なっていた場面では、「このままのバランスで歩くと、どのような負担が身体にかかるか」といった具体的な問いが投げかけられ、生徒たちが考えを深めるきっかけとなった。

講義の中では、こうした体験を通して、理論と実践を結びつける力、そして“データを読み取る目”の重要性が育まれていった。

今回の講義は、「転倒予防」という視点から、歩行アセスメントと福祉用具選定、そして利用者の生活全体を支える支援のあり方に至るまでを総合的に学ぶ機会となった。単に「歩けるか・歩けないか」という二択ではなく、「どう歩けるか」「どう支えるか」という多様な視点を持つことが、福祉の専門性を高めることにつながるという意識が、生徒たちの中にも確かに芽生えていた。



ス) 令和7年1月31日(金)【同朋大学】

第9回は、下山教授を講師に迎え、「ボディメカニクスを意識した移乗の支援」というテーマのもと、介護の基本動作である起居動作に関する深い学びの時間が展開された。介護の現場において、「どのように立ち上がっているのか」「どのように座っているのか」といった動作の観察は、利用者の身体状況を理解するうえで非常に重要な要素である。この講義では、そうした一つひとつの動作を丁寧に見つめ直し、ボディメカニクスの原則をどのように活かしていくかが多角的に検討された。

ボディメカニクスとは、身体の構造や機能を理解したうえで、最も効率よく、かつ安全に身体を使うための原理原則である。これまで本校の生徒たちも、生活支援技術の授業を通してその基礎を学んできているが、今回はそこに「利用者の起居動作の観察」や「AI を用いた動作解析」の視点が加わったことで、より実践的で深みのある理解へと発展した。

講義の前半では、「起居動作」「姿勢保持」「移動・移乗」「基本的な生活行為」について整理がなされた。これらは単なる“動作”ではなく、生活の質に直結する営みである。たとえば、スムーズに起き上がれるかどうか、立ち上がる際にどこに負担がかかっているかといったことは、その人の自立支援の可能性や、今後の介護方針を考えるうえで極めて重要な情報となる。

後半では、AI 行動解析システムを活用した可視化技術の紹介が行われた。これは、立ち上がりや着座、移乗といった動作をセンサーが感知し、リアルタイムでその動作特性をデータ化するものである。この技術を用いることで、これまで“感覚的”に行っていた支援の見直しが可能となり、どの姿勢でどれだけ身体に負担がかかっているか、どこに補助が必要かといった判断に客観性を持たせることができるようになる。

特に注目すべき点は、この技術が「自立支援」と深く結びついているという点である。介護者が安全性のみを優先し、過剰に身体を支えてしまえば、利用者の本来持っている力を引き出すことができず、かえって身体機能の低下を招いてしまうことがある。今回の講義では、「良かれと思ってやっている支援が、実はその人の動作の妨げになっているかもしれない」という可能性を、データを通して客観的に確認することができた。

このように、ボディメカニクスは単に「安全に介助する技術」ではなく、「利用者の能力を見極め、最大限に引き出すための視点」であるということが、今回の講義を通して明確になった。

セ) 令和7年2月21日(金)【同朋大学】

第10回は、これまでの学びの総まとめとして、下山教授をお迎えし、「介護福祉士の専門性と DX の意義」について深く掘り下げる講義が展開された。シリーズの最終回にふさわしく、これまで生徒たちが学んできた様々なテーマである睡眠や排泄、移

乗、歩行などを貫く“介護の本質”を見つめ直す時間となった。

冒頭では、これまでの講義の振り返りが行われた。センサー機器や排泄予測装置、行動解析システム、体圧分布センサーといった技術に触れてきた生徒たちに対して、下山教授は「いかに技術が進歩しても、それをどう使うかを考えるのは人間である」という重要なメッセージを伝えた。「機械に使われる人間」ではなく、「機械を使いこなす人間」であるためには、デジタルツールに対する冷静で本質的な視点を持つことが必要であるという、深い示唆を含んだ言葉であった。

具体例として、睡眠状況をリアルタイムでモニターする ICT 機器の活用が挙げられた。睡眠の質や中途覚醒のタイミングが数値として可視化されることは、介護職にとって大きな支援となる。しかし、こうした機器を介護の「実施」の段階で用いてしまえば、アラーム音に追われ、職員はかえって余裕を失い、利用者との関係性にも支障をきたすことがあるという。つまり、機器の活用は「アセスメント」段階でこそ最大の効果を発揮し、そこから生活支援の方針を組み立てることで、適切なケアが提供される可能性が高まるという指摘である。

このような視点は、生徒たちにとって新鮮でありつつも非常に腑に落ちるものであった。DX や ICT の導入が推奨される時代において、「データをいかに取るか」ばかりが注目されがちだが、「そのデータをどう使うか」「どの場面で活用すべきか」を考えることこそが、介護福祉士に求められる専門性であるという認識を深めることができた。

また、下山教授は「DX や生産性向上といった言葉だけが独り歩きしてはいけない」とも述べ、介護の現場においては常に「人と人との関係性」が出発点であるべきことを強調した。ICT を駆使しても、介護の質が向上しなければ意味がなく、むしろ「効率化」の名のもとに利用者の尊厳や主体性が置き去りになってしまう危険もある。講義では、ICT や AI といった技術の活用が、あくまで「人間らしい生活」を支えるための手段であることを忘れてはならないという、重要な倫理的視点が示された。

この講義を通して生徒たちが得たのは、ICT 機器や AI、データの使い方そのもの以上に、「技術を人間のケアにどうつなげていくか」という視座である。ICT や DX が社会の中で急速に広がる今こそ、「何のために」「誰のために」それを活用するのかという問いを常に持ち続けることが、介護福祉士の専門性を支える基盤であるという学びを得ることができた。

リレー講義の最終回にふさわしい、深い問いとかけがえのない気づきに満ちた時間であった。



3 認知症ケア最前線 -科学的アプローチで症状改善-

(1) 実施目的

本事業は、これまで経験や勘に頼りがちであった認知症ケアに対し、科学的根拠(エビデンス)と人間理解の視点の両面からアプローチし、高校生が認知症ケアの実践力を体系的に育成することを目的とする。

講義やワークでは、認知症のある方の“症状”ではなく“その人”に焦点を当てた支援の姿勢を学び、パーソンセンタードケアやセンター方式、ひもときシートの活用など、多様な実践的アプローチを体験的に理解する。また、ユマニチュードやリアリティ・オリエンテーション、回想法、園芸療法など、環境整備を通じた BPSD 軽減の方法も学び、ケアにおける関わり方の重要性を実感する機会とする。

さらに、介護実習後には現場での経験を振り返り、実際のケアの中で直面した疑問や不安を言語化し、再度「自分はどのように関わるか」を主体的に見つめ直す。これにより、生徒自身が“科学的データに基づいた視点”と“人としての尊厳を支える視点”を統合し、次の実習や将来の現場で活かせる実践力を高めることを目指す。

(2) 実施日

9月5日(木)、9月12日(木)、9月19日(木)、10月3日(木)、10月10日(木)、
10月24日(木)、11月14日(木)、12月5日(木)、12月19日(木)

(3) 連携機関

株式会社森津介護サービス

(4) 実施内容

ア) 9月5日(木)、9月12日(木)

グループホーム森津のホーム長である管田真大氏を講師にお迎えし、「認知症のある方の思いに寄り添い、症状を和らげるケア」をテーマに、実践に基づいた講義とワークを行った。認知症のある人の「症状」ではなく、「その人」に焦点を当てるケアの姿勢が、生徒たちにとって大きな気づきと学びをもたらす機会となった。

混乱や不安、行動の変化には、必ずその人なりの理由や背景がある。そうした“見えにくい思い”を丁寧にくみ取ることが、認知症ケアの出発点であるという視点は、生徒にとって新鮮な驚きを伴って受け止められた。

講義の中では、ケアの方法として「パーソンセンタードケア」「センター方式」「ひもときシート」など、複数のアプローチが紹介された。

まず「パーソンセンタードケア」とは、認知症のある人を“支援の対象”ではなく、“一人の人”として尊重するケアの姿勢を指す。その人が歩んできた人生や価値観、今大切にしていることに寄り添いながら関係を築くという考え方である。「おばあちゃん」ではなく、「田中さん」として関わる、「何をしてほしいか」ではなく、「何を大切にしている人か」を見るなど、実践の中で大切にしている視点が紹介された。こうした姿勢が、不安や混乱からくる認知症状を和らげる一歩になるということが、具体的な事

例とともに語られた。

次に紹介されたのは「センター方式」と呼ばれるケアの手法である。これは、ある出来事に対して、「誰が」「どのような背景で」「どのような意味を込めて」行動しているのかを、本人の視点から多角的に読み解いていくアプローチである。たとえば、何度も荷物をまとめて「家に帰る」と訴える方がいた場合、単に“徘徊”や“帰宅願望”と決めつけるのではなく、「なぜ帰りたいと思ったのか」「今、何に不安を感じているのか」「その人にとって“帰る”とは何を意味しているのか」を想像し、環境や関わり方を工夫していくことが大切であるとされた。

このセンター方式の考え方を実際に体験するために、生徒たちは「ひもときシート」を活用したグループワークを行った。ひもときシートとは、認知症のある方の行動や言動に対して、「起こっていること」「思いあたる原因」「その人らしさ」「支援者ができること」などを項目ごとに整理し、本人理解と支援方法の検討につなげていくツールである。

グループワークでは、ある認知症の女性が「風呂に入りたくない」と訴え続けるという設定が与えられた。生徒たちは、「ただ嫌がっている」のではなく、「なぜそう感じているのか」を想像することから始め、「裸になるのが恥ずかしいのでは?」「以前、入浴中に転倒した経験があるのかも」「若い男性介護職員に抵抗があるのでは」など、さまざまな可能性を話し合った。そして、その思いに応じた支援の工夫として、「同性介助に変える」「脱衣所を温かくする」「浴槽を浅くして安心感を高める」など、具体的な提案を導き出していった。

このワークを通じて生徒たちは、「行動には必ず理由がある」という視点を実感したようだった。ある生徒は、「今までは“問題行動”としか思いがなかった言動も、本人の立場で考えると納得できる部分があった」と振り返っていた。

管田氏自身の現場での経験も多数紹介され、現実のケアの中でどのように「思いをひもとく」か、そして「その人らしい生活を支える」ためにどう向き合っているかが伝えられた。

今回の授業を通して、生徒たちは「症状を抑える」ことに目を向けるのではなく、「その人の思いに寄り添い、症状が和らぐような関係や環境をつくる」ことの大切さを学んだ。記憶や認知機能が低下しても、人としての尊厳や感情は残り続ける。その人の“今”に寄り添うケアの在り方を、これからの実習や将来の介護実践にどう活かすか、生徒一人ひとりが考える機会となった。



イ) 9月19日(木)、10月3日(木)

管田氏より、「認知症の人の終末期医療と介護」という、非常に繊細でありながらも私たちの学びにとって欠かせないテーマについてお話しいただいた。

講義の冒頭では、認知症の方が人生の最終段階をどう過ごすのか、そのプロセスに関わる介護職の在り方について、映画作品を通じて学ぶ時間が設けられた。管田氏は「利用者の相棒になる」という言葉を用い、単にケアを提供する存在ではなく、「一緒に人生を歩む存在」として寄り添う姿勢の大切さを伝えてくださった。認知症の方が不安を抱えながらも、最期まで“その人らしく”生きるためには、日々の些細な関わりの積み重ねが何よりも重要であり、介護者にはその人の言葉にならない思いや過去の人生に耳を傾け、温かく応答する姿勢が求められることが強調された。

講義の中盤では、「看取り介護」と「ターミナルケア」という2つの言葉について、意味の整理が行われた。前者は“生活の延長としての最期のケア”であり、後者は“医療的な視点からの終末期支援”といったニュアンスがあり、介護の場面ではこれらをどのように理解し、活用するかが実践において重要になるという。ここで管田氏が提示したのが「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」という考え方であった。ACPは、「自分がどう生きたいのか」「どのような最期を迎えたいのか」を本人が考え、それを周囲の人々と共有し、実現を目指していくプロセスである。管田氏は、「人生の最終段階の希望を語ることは、逆に、どう生きたいかを問うことでもある」と語り、生徒たちの中には静かに頷く姿や、講義後に感想を熱心に綴る様子が見られた。

さらに、認知症の終末期介護においては、多職種による連携が欠かせないことも話題となった。医師、看護師、介護福祉士、相談員、管理栄養士など、様々な職種が関わりながらも、その中心には常に「本人の生き方」がなければならないというメッセージが繰り返し伝えられた。特に印象的だったのは、「本人の意思が確認できない状態であっても、これまでの言動や家族の想いを通じて、“その人らしさ”を読み取る努力が必要だ」という管田氏の言葉である。技術や知識だけでは測れない、深い人間理解と対話の積み重ねが、認知症介護の根幹をなしているという点に、生徒たちも強く心を動かされていた。

講義の最後には、生徒一人ひとりが「自分だったらどう生きたいか」「どう看取られたいか」という問いに向き合う時間が与えられた。当初は戸惑いの様子も見られたが、「最期まで家族と一緒に過ごしたい」「好きな音楽を聴きながら過ごしたい」など、それぞれの思いが少しずつ言葉になっていった。認知症の介護を学ぶということは、単に症状や支援方法を覚えることではなく、人が人として最期まで尊厳を持って生きるとはどういうことかを考える営みなのだということを、生徒たちは肌で感じたようである。

ウ) 10月10日(木)、10月24日(木)

第3回目の講義では、「認知症の人とのコミュニケーション」に焦点を当てた学びが展開された。介護の現場において、認知症の方との関わり方がその方の安心感や行動、さらには尊厳にも大きな影響を与えることから、今回の授業では、単なる技術ではない“相手に寄り添う姿勢”を土台としたコミュニケーションの在り方について深く学ぶ機会となった。

冒頭では、認知症の方と接する際の心構えとして「相手の世界を尊重すること」の大切さが強調された。たとえ言動に一見すると辻褄が合わなかったり、現実とは異なる認識があったりしても、それは“その人なりの世界観”に基づいているということ。その世界を否定することは、まるで自分自身の話や思いを無視されたように感じさせてしまう可能性がある。講義では、「その人の世界を否定しないで、一緒に寄り添う」という姿勢が、信頼関係の第一歩になるというメッセージが込められていた。

次に取り上げられたのは、具体的なコミュニケーション技法である。「ペーシング」や「キーワードを拾って話をつなげる」など、認知症の方の話し方に合わせることで安心感を与える方法が紹介された。講師は、生徒たちに対して「言葉のキャッチボール」を意識することの大切さを説きながら、実際の介護現場でどのような効果があるのかを、エピソードを交えて分かりやすく解説した。

生徒たちはそれらの技法を実際に使ってみるグループワークにも取り組んだ。相手の話に耳を傾け、言葉の中にあるキーワードを受け取りながら話をつなげていく。普段の会話では意識していないような聞き方や応答の仕方に気づき、生徒同士で「今の言い方、安心感があったね」や「もう少しゆっくり話したらよかったかも」といったフィードバックを交わす姿が印象的だった。技法を学ぶだけでなく、体感的に“心地よい会話”を模索する過程そのものが、学びの深まりとなっていた。

また、講義の中では「BPSD(行動・心理症状)」の話題にも触れられた。不適切なコミュニケーションが原因で、認知症の方が混乱したり、不安になったりすることがあるという。つまり、私たちの関わり方ひとつで、その人の状態を安定させることも、逆に悪化させてしまうこともあるという現実がある。このことから、認知症ケアにおけるコミュニケーションがいかに重要であるかを、あらためて認識させられる内容であった。

後半の講義では、「認知症の人と関わるための6つのポイント」が紹介された。これは、実際の現場で意識するだけで、関係性の質を高めることができる実践的な指針である。生徒たちは、「ゆっくり話す」「答えを急がせない」「目を見て話をする」「認知症の方が理解ができる言葉を使う」「話を中断しない」「動作一つ一つに声をかける」といった6つのポイントをロールプレイングを通じて練習し、それぞれが介護実習の現場をイメージしながら自分なりの関わり方を模索していた。

さらに授業の終盤では、「ワードウルフ」の手法を用いたワークが実施された。これは、参加者のうち一人だけが異なるお題を与えられた状態で会話をを行い、お互いの

違和感を見つけながらも関係性を壊さないように対話を進めていくというゲーム形式のワークである。一見するとレクリエーションのようだが、実はこれは「相手が感じている世界」と「自分の世界」とのズレに気づき、否定せずに対話するという、認知症の方との関係性構築に必要な感覚を磨くものである。このワークを通して生徒たちは、他者の違和感に対して優しく応じる姿勢や、自分の思いを押しつけすぎない話し方について、楽しみながらも真剣に考える機会となった。

今回の講義は、介護実習を目前に控えた生徒たちにとって、非常に意義深い内容であった。認知症の方と関わる際に重要となる「気持ちを想像する力」や「聴く姿勢」、「否定しない関わり方」は、技術や知識だけでは身につかないものである。生徒たちは、講師の温かく実践的な語りから多くを受け取り、自らの言葉や態度を見つめ直すきっかけを得たようである。

エ) 11月14日(木)

第4回となる講義では、介護実習を終えたばかりの生徒たちが、グループホームの管田氏に対して率直な疑問や不安をぶつける形式で進行した。テーマは「実習後の振り返り」と「認知症の人のケアにおいて大切なこと」。座学で学んだことと、実習現場での経験のギャップを埋めながら、生徒たちは今一度、自分自身のかかわり方を見つめ直した。

授業冒頭では、生徒たちが事前に記入した「実習アンケート」の内容をもとに、実際の場面で感じた戸惑いや迷い、不安が読み上げられた。「声をかけても返事がなくて、どう関わればいいのか分からなかった」「利用者の方が突然怒り出したとき、なぜかが分からなかった」「自分の存在が、現場で本当に役に立っているのか不安だった」など、一人ひとりの素直な声が共有された。

こうした声に対して、管田氏は一つひとつ丁寧に応えながら、具体的なケアの視点を交えて解説して下さった。

たとえば「返事がないからといって、何も感じていないとは限らないよ。表情や手の動き、呼吸の変化に目を向けることで、その人の気持ちが見えてくることがあるよね」と語り、観察力の大切さに気づかせてくれた。

また、「利用者が怒ったとき」の質問に対しては、「まず“なぜ怒ったのか”という背景に目を向けること」と説明された。たとえば、自分の身に置きかえて考えたとき、「知らない人がいきなり自分に触れてきたらどう思う？」という問いかけを通じて、行動の背景理解の大切さを実感させてくれた。そのうえで、「声かけのタイミング」「目線の高さ」「動作のスピード」など、小さな工夫がその人の安心につながると教えていただいた。

こうしたやりとりの中で、認知症の方との関わりには、相手の世界観を否定しないことが重要であるというメッセージが繰り返し伝えられた。相手の言葉や行動を「おかし

い」と片づけてしまうのではなく、「なぜそう思ったのか?」「その人にはどんな過去や背景があるのか?」と問い直していくこと。それが、症状の軽減や穏やかな生活につながるケアの第一歩であることを、生徒たちは深く理解していった。

加えて、講義の中盤では「認知症状を軽減するケア」という視点から、具体的な工夫が紹介された。たとえば、「環境を整えること」が BPSD（認知症の行動・心理症状）の予防や軽減に効果があることや、「意味が通じなくても“気持ちが通じる”関係性を築くこと」が、本人の安心や信頼を育むことにつながる事が語られた。

これは、これまでの講義で学んだ「パーソンセンタードケア」「センター方式」「ひもときシート」などとも通じる内容であり、生徒たちは“その人の人生の文脈を読むこと”の大切さを、現場での経験とともに再確認する機会となった。

この講義は、生徒たちにとって「できなかったこと」ではなく、「わからないからこそ考える」「不安があるからこそ成長できる」という学びの姿勢を再確認する時間となった。また、「認知症状を和らげる」ためには、特別な道具や技術よりも、まずは相手を尊重し、安心できる関係性をつくることが大前提であることを、改めて心に刻む授業となった。



オ) 12月5日(木)、12月19日(木)

第5回目の講義では、「認知症の人への環境づくり」に焦点を当て、多様なアプローチの方法について学びを深めた。特に、MCI（軽度認知障害）の現況を踏まえ、認知症の初期段階においてこそ、適切な支援の導入が症状の進行を緩やかにする鍵となることが確認された。

講義では、①ユマニチュード、②リアリティ・オリエンテーション（現実見当識訓練）、③回想法、④園芸療法という4つの環境アプローチが紹介され、それぞれの背景や効果的な活用方法について具体的に解説された。

①ユマニチュード(Humanitude)

フランス発祥のケア技法であるユマニチュードは、視線・言葉・タッチ・立位という4つの柱を通じて、認知症の人の尊厳を守り、ケアへの信頼関係を築く手法である。ユマニチュードの根底にあるのは、「人間らしさ(ヒューマニチュード)」をケアに取り戻すという理念である。たとえば、ケアの際に相手の視線の高さを合わせて話す、優しい声で繰り返し語りかける、同意を得ながらケアを進めるといったアプローチにより、不穏や拒否を減らし、認知症の BPSD（行動・心理症状）の軽減にもつながるとされている。

この日は、実際に介護現場でユマニチュードを取り入れた動画も視聴し、生徒たちはその効果の大きさに驚いていた。特に、視線の合わせ方や触れ方ひとつで利用者の表情が変化する様子から、「関わり方」がもたらす影響の大きさを実感する機会となった。

②リアリティ・オリエンテーション (Reality Orientation)

リアリティ・オリエンテーションは、認知症の人に対して、現在の日時、場所、状況を繰り返し伝えることで、見当識を補い、混乱や不安を軽減する手法である。もともとはアメリカで戦傷者に対するリハビリ技法として生まれたが、現在では認知症ケアに広く応用されている。

授業では、カレンダーや時計を活用した事例や、「今は〇〇時で、お昼ご飯の時間ですよ」といった声かけの例が紹介された。こうした小さな積み重ねが、認知症の人にとって安心できる環境づくりにつながることを強調された。また、「間違いを訂正する」のではなく、「本人が安心できるような声かけを工夫する」ことの大切さも共有され、単なる情報提供に留まらない“支援の技法”としての深みを知ることができた。

③回想法 (Reminiscence Therapy)

回想法は、過去の思い出を語ることで感情を活性化し、自尊心やアイデンティティの維持を促す手法である。たとえば、昔の写真や音楽、懐かしい品物を用いて、本人の記憶を呼び起こしながら対話を深める。この日は、「五感を通じた記憶へのアプローチ」が特に重視されており、におい、音、触感といった刺激が回想をより豊かなものにすることが紹介された。

講義では、実際に昔の道具や音楽を用いた事例が紹介され、「認知症の人が笑顔になった」「突然、昔の話を話し始めた」といった具体的なエピソードが語られた。生徒たちにとっては、認知症の人の“できること”に光を当てる支援の方法として、印象的な学びとなった。

④園芸療法 (Horticultural Therapy)

園芸療法は、土に触れ、植物を育てるという活動を通して、認知症の人の心身の安定を促すアプローチである。植物を育てる過程では、計画性や記憶力、手先の器用さ、そして何より“楽しみ”が伴うため、リハビリの要素と心理的な癒しが共存している。

この日は、実際の施設で行われている「ミニトマト栽培」や「季節の花の寄せ植え」などの事例が紹介され、生徒たちも「福祉の授業でやってみたい」と意欲を見せていた。園芸療法は、身体的な機能維持に加え、成功体験を重ねることで自己肯定感

を高める効果もあり、「その人らしい暮らし」を支える環境アプローチのひとつとして高く評価されている。

今回の講義では、「認知症状を軽減する」「穏やかに暮らす時間を増やす」ことに焦点を当て、医学的治療や投薬に頼らない“環境によるアプローチ”の有効性を学ぶことができた。それぞれの方法には、根拠や哲学があり、「ケアとは何か」という問いを改めて突きつける内容でもあった。

生徒たちは、「自分たちにできることがある」と自信を持ち、次の実習や学校生活でもこれらの視点を活かしていきたいと感想を述べていた。認知症の方との関わりにおいて、「その人の世界に寄り添う」ことの意味と価値を学ぶ時間となった。



V 課題解決型学習(KOCHINO PBL)の推進

I 「つながり」を実感できる地域づくり -共に生きる力を育む-

(1) 実施目的

本事業は、「つながり」を実感できる地域づくりを通じて、地域住民や小中学生が“共に生きる力”を育むことを目的としている。現在、江南市をはじめとする地域社会においては、高齢者のみの世帯や高齢者単身世帯が年々増加しており、孤立や孤独の問題が顕在化している。特に認知症のある高齢者にとって、安心して地域で暮らし続けるためには、地域住民との日常的な関わりや理解の促進が欠かせない。一方で、次世代を担う小中学生にとっても、多様な人々と共に生きる感性や、違いを認め合いながら協働する姿勢を育むことが重要である。

また、福祉という言葉がしばしば「支援を必要とする人への援助(ウェルフェア)」に限定的に捉えられがちである現状に対し、本事業では「誰もが自分らしく生きられる社会の実現(ウェルビーイング)」という視点から、福祉のあり方を見つめ直す契機とした。年齢や障害の有無を超えて、多様な他者と共に暮らすための基礎となる“つながり”の重要性を見直し、それを次世代へ伝えることを通じて、地域社会全体の共生力を高めることを目指している。

(2) 連携機関

江南中部地域包括支援センター、日本福祉大学

(3) 実施内容

江南市中部地域において、地域包括支援センターが中心となり、高齢者のみの世帯や高齢者単身世帯が増加する中、特に認知症を有する高齢者の孤立が懸念されている現状を受け、地域住民や高齢者、そのご家族が気軽に集い語り合える居場所の創出を目指している。【認知症の人をまんやかに、みんな(参加者)で、誰もが安心できる居心地のいい場を作る】をテーマに掲げ、令和6年7月に第1回認知症カフェが開催された。これに合わせて、本校生徒も会場の飾りつけやお土産づくりに関わらせていただいた。

続く第2回は11月に開催され、生徒らは歌のコーナーを担当させていただいた。地域の方々と共に童謡や懐かしい歌を歌いながら、世代を越えた交流が自然と生まれ、「高校生がいることで場が明るくなった」「若い人と話すのが久しぶりでうれしい」といった声も寄せられた。高校生の存在が、地域住民にとって心理的な安心感や刺激となったことが確認され、世代間の自然な交流が生まれる場となった。

そして令和7年1月には、第3回目の認知症カフェが本校を会場として開催され、生徒たちは掲示物の作成、会場装飾、お土産づくり、司会進行などを分担し、主体的に運営に関わった。放課後や授業時間を活用しながら準備を重ね、イベント全体の流れを見通しつつ、自らの役割を果たす姿が見られた。

一方、もう一つの実践である福祉教育教材『CONNECT』の制作は、小中学生を対

象に福祉を伝える新たな試みとして取り組まれた。日本福祉大学の教員・学生と連携し、制作に関わった生徒たちは、最初は「自分たちに教材が作れるのか」と戸惑いを見せていたが、次第に自らのアイデアや表現力に自信を持ち、主体的に活動するようになっていった。

教材『CONNECT』のコンセプトは、「ふくしてなに？」という問いを起点とし、福祉を“ウェルフェア（対象支援）”ではなく“ウェルビーイング（よりよく生きること）”として捉え直す視点を届けることにある。誰かを「助ける」ことにとどまらず、年齢や障害の有無を問わず、一人ひとりが自分らしく生きるとはどういうことかを考える内容となっており、身近な人間関係や日常の中にある“やさしさ”や“思いやり”を可視化する構成となっている。

冊子内には、わかりやすく親しみやすいイラストを用いたページや、日常に潜む思いやりの場面を紹介するストーリーを掲載。中学生が抱える人間関係の悩みや葛藤にも寄り添い、「価値観の異なる他者とどう関わるか」「自分と違う誰かとどう協働するか」といった視点を育む内容が随所に織り込まれている。

さらに、他県の福祉系高校との Zoom 交流により、冊子のデザインや構成について助言を受ける機会も得た。他県の福祉系高校と連携することで、地域を越えた視点の広がりや学び合いが生まれ、生徒たちの創造性や社会へのまなざしも育まれていった。福祉を学ぶ者同士が互いに刺激を受け合う場となり、福祉教育の全国的な広がりや寄与する意義深い交流となった。

『CONNECT』の制作を通じて、生徒たちは「伝える側」としての視点を得ることができた。教材に込めたメッセージをどうすれば中学生に伝わるかを真剣に考える過程で、単なる知識の習得にとどまらず、想像力や表現力、社会課題への関心といった多面的な力が養われた。今後はこの教材を地域の小中学校に届け、子どもたちと対話しながら“つながり”の意味を伝えていく予定である。

このように、認知症カフェと福祉教育教材の2つの取組は、いずれも異なる対象層に対して“つながり”を軸とした実践であり、それぞれの現場で生まれた交流や対話を通じて、参加者が自分の在り方を見つめ直す機会となった。世代や立場を越えて人と関わり、共に時間を過ごすことで、多くの地域住民が孤立を防ぎ、自らも地域の担い手としての意識を育んでいくことが期待される。



2 福祉・介護の魅力発信 -THINKER to DOER-

(1) 実施目的

介護人材の確保は、少子高齢化が進行する日本社会において喫緊の課題であり、2025年には全国で約38万人の介護人材が不足すると予測されている。特に地域における人材不足は深刻であり、持続可能な介護体制の構築には、次世代を担う若者に福祉・介護の現場の魅力や意義を伝える取組が求められている。

一方で、福祉・介護に対する若年層の認識には、「大変」「汚い」「きつい」といったネガティブなイメージが根強く、職業選択肢として敬遠されがちである。この状況を打開するために、本校では「THINKER to DOER（考えるだけでなく、行動する人へ）」という理念を掲げ、福祉・介護の魅力を自ら取材し、企画し、発信する活動を展開している。

本取組は、小中学生を主な対象に、高校生の視点と感性を生かして、福祉の現場のポジティブな面を伝えるものである。動画制作や SNS 発信、地域連携イベント等を通して、介護の価値ややりがいを“共感を生む形”で発信することで、福祉の新しいイメージを地域社会に提示し、将来的な人材確保につなげていく。

また、発信活動を通じて、参加生徒自身の表現力や企画力も育まれ、「誰かを支える喜び」「社会とつながる実感」を得る経験となる。こうした双方向の学びを重視することで、福祉教育の可能性を地域に開き、共に支え合う地域づくりにも貢献することを目指すしている。

(2) 連携機関

株式会社ビジョナリー、一般社団法人地域福祉活動協会

(3) 実施内容

本プロジェクトの柱は、大きく分けて以下の4つの取組から構成されている。それぞれが目的の達成に向けて異なるアプローチを担いながら、相互に補完し合う形で展開されている。

ア) 介護施設職員へのインタビューと動画制作

まず、福祉・介護の現場を担うプロフェッショナルの声を、リアルにかつ魅力的に伝える手段として、本校では「日本一マッチョが多い介護施設」としてメディアでも注目される法人の職員にインタビューを実施した。

介護職というと、従来は「体力的にきつい」「地味な仕事」といったイメージが先行しがちだが、この施設ではむしろ「筋トレや健康づくりが仕事につながる」「人の役に立つ実感が日々得られる」といったポジティブな価値が前面に打ち出されている。生徒たちは、取材を通じて、介護職の多様な側面や、やりがいを再認識し、その内容をもとに動画を制作。編集にも力を入れ、小中学生にも伝わるような分かりやすいコンテンツとして仕上げた。「介護=カッコいい」「支えること=自分も成長できる」というメッセージを届けるための重要な教材となっている。

イ) SNS を活用した福祉の魅力発信

次に、若年層の情報収集手段として欠かせない SNS を活用し、「福祉のある日常」を可視化する取組にも注力している。特に、Instagram や TikTok といったプラットフォームでは、短時間で視覚的に訴求できるという特性を活かし、高校生ならではの感性とデジタルスキルを融合させた投稿を続けている。

この活動は、愛知県高等学校福祉教育研究会に加盟する高校とのコラボレーションにより展開されており、互いの学校の魅力を相互に発信し合うネットワークが形成されつつある。

また、投稿内容も単なる紹介にとどまらず、エンタメ性と情報性を両立させた工夫を心がけている。

ウ) 江南市社会福祉協議会との教材制作

事業推進委員でもある江南市社会福祉協議会からの依頼により、「家族介護教室」の動画教材制作にも取り組んだ。高齢者介護において、在宅での家族介護は重要なテーマであり、介護者支援の一環として分かりやすい動画教材のニーズが高まっている。

撮影は本校の介護実習室で行われ、生徒たちは介護者役・利用者役の演者として制作に協力。大学教員が介護技術やコミュニケーション方法について解説する内容となっている。この教材は、江南市社会福祉協議会の公式ホームページに掲載され、地域の介護者や一般市民にも広く活用されている。

このように、学校内での学びを地域課題の解決に結びつける取組は、生徒にとっても“社会とつながる”貴重な経験となり、また地域にとっても教育資源としての高校の役割を実感する機会となった。



3 元気で笑顔あふれるまちに -高校生考案の健康づくり-

(1) 実施目的

江南市においては、後期高齢者の人口が今後ますます増加することが予測されており、それに伴い要介護認定者も増加傾向にある。こうした現状に対して、地域社会と

していかに高齢者の健康寿命を延ばし、住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられるまちを実現していくかが、喫緊の課題となっている。

本実践では、高校生が主導して地域の高齢者に向けた健康づくりを企画・実践することを通して、「元気で笑顔あふれるまち」の創出を目指した。単なる一方通行の支援ではなく、地域住民と高校生が互いに学び合い、楽しみ合いながら、主体的な健康づくりに取り組む姿勢の育成に重きを置いた活動である。

特に注目したのは、介護予防や認知症予防、フレイル予防など、これからの超高齢社会に不可欠な視点である。高齢期においても自分らしい生活を営むためには、身体機能の維持だけでなく、日常生活の中に楽しみや目標を持つことが重要である。そのため本活動では、理学療法士の専門的知見を取り入れながら、高齢者が無理なく続けられる“楽しい健康づくり”を高校生の手でデザインすることに挑戦した。

(2) 連携機関

公益社団法人 愛知県理学療法士会

(3) 実施内容

本取組は、愛知県理学療法士会との連携のもと、高校生が主体となって認知症予防やフレイル予防を目的とした健康体操の開発・実践に挑戦したものである。

まず、活動の第一歩として、生徒たちは高齢者の身体的な特徴や加齢に伴う機能低下についての基礎知識を学んだ。特に認知症予防とフレイル予防における運動の意義や、継続的な身体活動の必要性について、理学療法士の先生方から丁寧な講義を受け、身体の動かし方や注意点などを具体的に理解した上で、体操の構想に取り組んだ。

生徒たちは、高齢者が無理なく安全に行える動作を中心に据え、かつ楽しく継続できるように、リズムや音楽の選定にもこだわった。また、どのような動きが転倒予防につながるのか、指先や足腰を動かすことが脳の活性化にどうつながるのかといった点を意識し、単なる体操ではなく、認知機能や生活意欲の維持・向上を目的とした構成に仕上げていった。

その過程では、理学療法士の先生からのこまやかな助言が非常に大きな力となった。実際の動作を試してみてもフィードバックや、安全性・効果性に関する具体的な指導が繰り返されたことで、生徒たちは「誰かのためを想う」という視点に加え、「効果的に支援するにはどうしたらよいか」という専門的な視点も持ち始めた。この体験は、生徒たちにとって「支援の質」を考える重要な学びとなった。

完成した体操は、まず令和7年1月の認知症カフェの場で初披露された。地域の高齢者とともに音楽に合わせて身体を動かす中で、参加者からは「楽しかった」「無理なくできるのがよい」といった声が寄せられ、生徒たちも笑顔と達成感を共有する貴重な時間となった。

さらに2月から3月にかけては、地域の有料老人ホームを訪問し、体操を実践する

機会を得た。この訪問では、生徒がリード役となり、施設の利用者に対して一緒に体操を行うことで、直接的な交流が生まれた。

理学療法士との協働を通じて、福祉職の専門性や連携の重要性にも触れることができたことは、将来を考える上での大きな財産となった。

今後は、完成した体操のブラッシュアップを行いながら、広く地域に広めていくことを目指している。また、体操を動画化し、全国の福祉を学ぶ高校にもその成果を拡げていきたい。



VI 事業の達成目標と指標・現時点での数値

達成目標及び指標①

【分野I】科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践

本事業を始めとする学習活動全体で身に付いたと考えられる資質・能力について、以下の観点による評価アンケートを作成し、生徒・教員（各科目担当者及び産業実務家教員）に対して各年度終了時に実施する。アンケートは4段階【全くそう思わない・あまりそう思わない、ややそう思う、とてもそう思う】で評価を行い、生徒・教員の評価で【ややそう思う】以上が80%以上を目標とする。

<生徒評価アンケートの大項目>

○科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践

（1）介護ICTに関する知識・技術の習得について

[1年生]

- ①利用者の状況に応じて適切な福祉機器を選択する力が身に付いた。
- ②福祉機器を使用する際の基本的な操作手順を正しく理解し、実行する力が身に付いた。
- ③福祉機器の安全操作の注意点を理解し、実践する力が身に付いた。

[2年生]

- ①介護ICTを活用する意義を理解し、それを説明できる力が身に付いた。
- ②介護ICTが利用者に与える影響を考え、適切な活用方法を提案する力が身に付いた。
- ③介護ICTの活用における課題や注意点を見つけ、改善策を考える力が身に付いた。

（2）情報活用能力について

[1年生]

- ①科学的根拠に基づく介護を実践する意義を理解し、実際に考えられる力が身に付いた。
- ②どのようなデータが介護に生かせるかを考えられる力が身に付いた。
- ③自立支援介護がなぜ大切かを理解し、どのような支援が必要かを考えられる力が身に付いた。

[2年生]

- ①ケアデータを基に利用者の状況を正しく理解する力が身に付いた。
- ②ケアデータから利用者の体調や必要な支援を考える力が身に付いた。
- ③ケアデータを介護計画の立案に生かす力が身に付いた。

（3）認知症ケアの実践力について

[2年生]

- ①認知症の方への適切なコミュニケーション方法を考え、実践する力が身に付いた。
- ②認知症の方の行動・心理症状（BPSD）に適切に対応する力が身に付いた。
- ③認知症状を軽減させるケアを考え、実践する力が身に付いた。

<教員評価アンケートの大項目>

○生徒の変化について

（1）介護ICTに関する知識・技術

- ①生徒が、利用者の状況に応じて適切な福祉機器を選択する力を身につけたと感じる。
- ②生徒が、福祉機器を使用する際の基本的な操作手順を正しく理解し、実行できる力を発揮していると感じる。
- ③生徒が、介護 ICT を活用する意義を理解し、それを説明できる力を習得したと感じる。

(2) 情報活用能力

- ①生徒が、ケアデータを基に利用者の状況を正しく理解する力を身につけたと感じる。
- ②生徒が、ケアデータから利用者の体調や必要な支援を考える力を発揮していると感じる。

(3) 認知症ケアの実践力

- ①生徒が、認知症の方への適切なコミュニケーション方法を考え、実践する力を発揮していると感じる。
- ②生徒が、認知症の方の行動・心理症状 (BPSD) に適切に対応する力を身につけたと感じる。

○教員自身の変化について

(1) 指導力の向上

- ①生徒の変化を観察し、科学的裏付けに基づく指導の重要性を実感した。
- ②介護 ICT の活用に関する知識や指導力が向上したと感じる。
- ③認知症の方への適切なコミュニケーション力を育てる指導方法について、新たな視点や工夫を得たと感じる。

(2) 教員としての意識の変化

- ①生徒の学びを支える中で、科学的裏付けに基づく介護の有効性を強く感じた。
- ②他の教員や産業界との連携を通じて、自身の指導方法に新たな視点が加わったと感じる。

事業内容	達成目標
①介護×ICTの実践-テクノロジーの善き使い手に-	(1) 介護 ICT に関する知識・技術の習得について [1年生] ①利用者の状況に応じて適切な福祉機器を選択することができる。 ②福祉機器を使用する際の基本的な操作手順を正しく理解し、実行することができる。 ③福祉機器の安全操作の注意点を理解し、実践することができる。 [2年生] ①介護 ICT を活用する意義を理解し、それを説明することができる。 ②介護 ICT が利用者に与える影響を考え、適切な活用方法を提案することができる。 ③介護 ICT の活用における課題や注意点を見つけ、改善策を考えることができる。

②科学的介護の実践-データを活用した介護過程の展開-	[1年生] ①科学的根拠に基づく介護を実践する意義を理解し、実際に考えられる。 ②どのようなデータが介護に生かせるかを考えられる。 ③自立支援介護がなぜ大切かを理解し、どのような支援が必要かを考えられる。 [2年生] ①ケアデータを基に利用者の状況を正しく理解することができる。 ②ケアデータから利用者の体調や必要な支援を考えることができる。 ③ケアデータを介護計画の立案に生かすことができる。
③認知症ケア最前線-科学的アプローチで症状改善-	①認知症の方への適切なコミュニケーション方法を考え、実践することができる。 ②認知症の方の行動・心理症状(BPSD)に適切に対応することができる。 ③認知症状を軽減させるケアを考え、実践することができる。

・現時点での数値

<生徒評価アンケートの大項目>

(1) 介護ICTに関する知識・技術の習得について

[1年生]

①利用者の状況に応じて適切な福祉機器を選択する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
19%	62%	16%	3%

②福祉機器を使用する際の基本的な操作手順を正しく理解し、実行する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
24%	54%	16%	6%

③福祉機器の安全操作の注意点を理解し、実践する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
16%	62%	19%	3%

[2年生]

①介護ICTを活用する意義を理解し、それを説明できる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
0%	60%	34%	6%

②介護ICTが利用者にも与える影響を考え、適切な活用方法を提案する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
---------	--------	-----------	----------

16%	44%	34%	6%
-----	-----	-----	----

③介護 ICT の活用における課題や注意点を見つけ、改善策を考える力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
6%	63%	25%	6%

(2) 情報活用能力について

[1年生]

①科学的根拠に基づく介護を実践する意義を理解し、実際に考えられる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
10%	68%	22%	0%

②どのようなデータが介護に生かせるかを考えられる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
22%	48%	30%	0%

③自立支援介護がなぜ大切かを理解し、どのような支援が必要かを考えられる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
35%	59%	3%	3%

[2年生]

①ケアデータを基に利用者の状況を正しく理解する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
25%	50%	22%	3%

②ケアデータから利用者の体調や必要な支援を考える力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
25%	53%	19%	3%

③ケアデータを介護計画の立案に生かす力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
22%	53%	16%	9%

(3) 認知症ケアの実践力について

[2年生]

①認知症の方への適切なコミュニケーション方法を考え、実践する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
16%	72%	12%	0%

②認知症の方の行動・心理症状(BPSD)に適切に対応する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
22%	56%	19%	3%

③認知症状を軽減させるケアを考え、実践する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
16%	47%	34%	3%

<教員評価アンケートの大項目>

○生徒の変化について

(1) 介護ICTに関する知識・技術

①生徒が、利用者の状況に応じて適切な福祉機器を選択する力を身につけたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
20%	80%	0%	0%

②生徒が、福祉機器を使用する際の基本的な操作手順を正しく理解し、実行できる力を発揮していると感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
20%	80%	0%	0%

③生徒が、介護ICTを活用する意義を理解し、それを説明できる力を習得したと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
0%	100%	0%	0%

(2) 情報活用能力

①生徒が、ケアデータを基に利用者の状況を正しく理解する力を身につけたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
0%	100%	0%	0%

②生徒が、ケアデータから利用者の体調や必要な支援を考える力を発揮していると感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

(3) 認知症ケアの実践力

- ①生徒が、認知症の方への適切なコミュニケーション方法を考え、実践する力を発揮していると感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
0%	100%	0%	0%

- ②生徒が、認知症の方の行動・心理症状(BPSD)に適切に対応する力を身につけたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
20%	80%	0%	0%

○教員自身の変化について

(1) 指導力の向上

- ①生徒の変化を観察し、科学的裏付けに基づく指導の重要性を実感した。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

- ②介護 ICT の活用に関する知識や指導力が向上したと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
20%	80%	0%	0%

- ③認知症の方への適切なコミュニケーション力を育てる指導方法について、新たな視点や工夫を得たと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

(2) 教員としての意識の変化

- ①生徒の学びを支える中で、科学的裏付けに基づく介護の有効性を強く感じた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

- ②他の教員や産業界との連携を通じて、自身の指導方法に新たな視点が加わったと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	20%	20%	0%

●達成目標及び指標②

【分野2】課題解決型学習(KOCHINO PBL)の推進

以下の観点による評価アンケートを作成し、生徒・教員(各科目担当者及び産業実務家教員)に対して各年度終了時に実施する。アンケートは4段階【全くそう思わない・あまりそう思わない、ややそう思う、とてもそう思う】で評価を行い、生徒・教員の評価で【ややそう思う】以上が80%以上を目標とする。

<生徒評価アンケートの大項目>

○課題解決能力の向上について

- ①課題解決に必要な情報を見つけて整理する力が身に付いた。
- ②課題解決のために、他者からの意見やアドバイスを取り入れる力が身に付いた。
- ③課題解決までの手順(見通し)を考えて進める力が身に付いた。

○コミュニケーションスキルの向上について

- ①他者の意見を尊重し、前向きに対話をすすめる力が身に付いた。
- ②自分の意見を他者に分かりやすく伝える力が身に付いた。
- ③チーム内の意見をまとめる力が身に付いた。

○リーダーシップの向上について

- ①目標を達成するために、自分から率先して行動する力が身に付いた。
- ②チームメンバーを積極的にサポートする力が身に付いた。
- ③問題が起きたときに、冷静に考えて提案する力が身に付いた。

○レジリエンスの向上について

- ①困難な状況に直面した際、落ち着いて対応する力が身に付いた。
- ②失敗しても、次に向けて前向きに行動する力が身に付いた。
- ③自分の感情をコントロールする力が身に付いた。
- ④困難な状況に直面した際、周囲をうまく頼る力が身に付いた。

<教員評価アンケートの大項目>

○生徒の変化について

(1)課題解決能力の向上について

- ①生徒が、課題解決に必要な情報を見つけて整理する力を身に付けたと感じる。
- ②生徒が、課題解決のために、他者からの意見やアドバイスを取り入れる力を身に付けたと感じる。
- ③生徒が、課題解決までの手順(見通し)を考えて進める力を身に付けたと感じる。

(2)コミュニケーションスキルの向上について

- ①生徒が、他者の意見を尊重し、前向きに対話をすすめる力を身に付けたと感じる。
- ②生徒が、自分の意見を他者に分かりやすく伝える力を身に付けたと感じる。
- ③生徒が、チーム内の意見をまとめる力を身に付けたと感じる。

(3)リーダーシップの向上について

- ①生徒が、目標を達成するために、自分から率先して行動する力を身に付けたと感じる。
- ②生徒が、チームメンバーを積極的にサポートする力を身に付けたと感じる。
- ③生徒が、問題が起きたときに、冷静に考えて提案する力を身に付けたと感じる。

(4)レジリエンスの向上について

- ①生徒が、困難な状況に直面した際、落ち着いて対応する力を身に付けたと感じる。
- ②生徒が、失敗しても、次に向けて前向きに行動する力を身に付けたと感じる。
- ③生徒が、自分の感情をコントロールする力を身に付けたと感じる。
- ④生徒が、困難な状況に直面した際、周囲をうまく頼る力を身に付けたと感じる。

○教員自身の変化について

(1) 指導力の向上

- ①生徒の変化を観察し、課題解決型学習の重要性を実感した。
- ②課題解決型学習に関する知識や指導力が向上したと感じる。

(2) 教員としての意識の変化

- ①生徒の学びを支える中で、課題解決型学習の有効性を強く感じた。
- ②他の教員や産業界との連携を通じて、自身の指導方法に新たな視点が加わったと感じる。

事業内容	達成目標
①人と人との「つながり」を実感できる地域づくり-共に生きる力を育む-	(1) 課題解決能力の向上について ①課題解決に必要な情報を見つけて整理することができる。 ②課題解決のために、他者からの意見やアドバイスを取り入れることができる。 ③課題解決までの手順(見通し)を考えて進めることができる。
②福祉・介護の魅力発信-THINKER to DOER-	(2) コミュニケーションスキルの向上について ①他者の意見を尊重し、前向きに対話をすすめることができる。 ②自分の意見を他者に分かりやすく伝えることができる。 ③チーム内の意見をまとめることができる。
③元気で笑顔あふれるまちに-高校生考案の健康づくり	(3) リーダーシップの向上について ①目標を達成するために、自分から率先して行動することができる。 ②チームメンバーを積極的にサポートすることができる。 ③問題が起きたときに、冷静に考えて提案することができる。 (4) レジリエンスの向上について ①困難な状況に直面した際、落ち着いて対応することができる。 ②失敗しても、次に向けて前向きに行動することができる。 ③自分の感情をコントロールすることができる。 ④困難な状況に直面した際、周囲をうまく頼ることができる。

・現時点での数値

<生徒評価アンケートの大項目>

○課題解決能力の向上について

- ①課題解決に必要な情報を見つけて整理する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
10%	53%	31%	6%

②課題解決のために、他者からの意見やアドバイスを取り入れる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
25%	50%	19%	6%

③課題解決までの手順(見通し)を考えて進める力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
9%	47%	38%	6%

○コミュニケーションスキルの向上について

①他者の意見を尊重し、前向きに対話をすすめる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
25%	69%	6%	0%

②自分の意見を他者に分かりやすく伝える力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
10%	56%	25%	9%

③チーム内の意見をまとめる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
19%	34%	44%	3%

○リーダーシップの向上について

①目標を達成するために、自分から率先して行動する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
6%	41%	34%	19%

②チームメンバーを積極的にサポートする力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
16%	44%	28%	12%

③問題が起きたときに、冷静に考えて提案する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
10%	50%	31%	9%

○レジリエンスの向上について

①困難な状況に直面した際、落ち着いて対応する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
6%	47%	38%	9%

②失敗しても、次に向けて前向きに行動する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
19%	47%	28%	6%

③自分の感情をコントロールする力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
25%	50%	19%	6%

④困難な状況に直面した際、周囲をうまく頼る力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
19%	53%	25%	3%

<教員評価アンケートの大項目>

○生徒の変化について

(1)課題解決能力の向上について

①生徒が、課題解決に必要な情報を見つけて整理する力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

②生徒が、課題解決のために、他者からの意見やアドバイスを取り入れる力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
80%	20%	0%	0%

③生徒が、課題解決までの手順(見通し)を考えて進める力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

(2)コミュニケーションスキルの向上について

①生徒が、他者の意見を尊重し、前向きに対話をすすめる力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

②生徒が、自分の意見を他者に分かりやすく伝える力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
80%	20%	0%	0%

③生徒が、チーム内の意見をまとめる力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

(3)リーダーシップの向上について

①生徒が、目標を達成するために、自分から率先して行動する力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

②生徒が、チームメンバーを積極的にサポートする力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

③生徒が、問題が起きたときに、冷静に考えて提案する力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

(4)レジリエンスの向上について

①生徒が、困難な状況に直面した際、落ち着いて対応する力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

②生徒が、失敗しても、次に向けて前向きに行動する力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

③生徒が、自分の感情をコントロールする力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

④生徒が、困難な状況に直面した際、周囲をうまく頼る力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

○教員自身の変化について

(1) 指導力の向上

①生徒の変化を観察し、課題解決型学習の重要性を実感した。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
80%	20%	0%	0%

②課題解決型学習に関する知識や指導力が向上したと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

(2) 教員としての意識の変化

①生徒の学びを支える中で、課題解決型学習の有効性を強く感じた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
80%	20%	0%	0%

②他の教員や産業界との連携を通じて、自身の指導方法に新たな視点が加わったと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

●達成目標及び指標③：産業界と専門高校の連携体制について

評価アンケートを作成し、生徒・教員（各科目担当者）に対して各年度終了時に実施する。

<生徒評価アンケートの項目>

- (1) 産業界等との連携を通じて、実践的な知識や技術を学ぶことができた。
- (2) 産業界等との連携を通じて、自分のスキルや知識の向上を実感することができた。
- (3) 産業界等との連携は、自分の将来像や目標を明確にするきっかけになった。

<教員評価アンケートの項目>

- (1) 産業界との連携を通じて、生徒が実践的な知識や技術を学んでいると感じる。
- (2) 産業界との連携を通じて、生徒が自分のスキルや知識が向上したと感じる。

(3) 産業界との連携が、生徒の将来像や目標を考えるきっかけになったと感じる。

・現時点での数値

<生徒評価アンケートの項目>

(1) 産業界等との連携を通じて、実践的な知識や技術を学ぶことができた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
12%	57%	28%	3%

(2) 産業界等との連携を通じて、自分のスキルや知識の向上を実感することができた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
16%	54%	26%	4%

(3) 産業界等との連携は、自分の将来像や目標を明確にするきっかけになった。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
22	52	22	4

<教員評価アンケートの項目>

(1) 産業界との連携を通じて、生徒が実践的な知識や技術を学んでいると感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

(2) 産業界との連携を通じて、生徒が自分のスキルや知識が向上したと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

(3) 産業界との連携が、生徒の将来像や目標を考えるきっかけになったと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

VII 成果及び次年度以降の課題(教員・生徒アンケートより)

I 成果

【分野1:科学的裏付けに基づく介護(EBC)の実践】

福祉機器や介護 ICT に関する基本的な知識や技術の習得が着実に進んでいることが明らかとなった。特に1年生及び教員の評価において、福祉機器の選択や操作、安全管理に関する理解度が高く、いずれも肯定的評価が8割を超えている。教員は、生徒が授業で学んだ内容を実行に移す力を発揮していると感じており、授業内容の実効性の高さがうかがえる。

また、認知症ケアに関する実践的な力についても成果が見られた。生徒からは、認知症の方への適切なコミュニケーションを考え実践する力が身に付いたという回答が9割近くに達しており、教員からの評価もすべて肯定的であった。日常的な演習や実習が効果的に機能しているといえる。

さらに、自立支援介護の意義についての理解も深まっている。1年生の回答では、自立支援の重要性を理解し、どのような支援が求められるかを考える力が育っていることが示され、9割を超える高評価が得られている。

加えて、教員自身にも顕著な変化が見られた。指導力や指導観の変化に関するすべての設問で肯定的な回答が得られており、教員の専門性の向上が確認された。特に、科学的根拠に基づく指導の重要性や介護 ICT 指導力の向上を実感している教員が多く、習得した専門性を今後の教育活動に生かしていきたい。

【分野2:課題解決型学習(KOCHINO PBL)の推進】

他者と対話しながら学ぶ姿勢の育成が進んでおり、生徒の多くが「他者の意見を尊重し、前向きに対話を進める力が身に付いた」と回答している。教員からの評価においても、チーム内で意見をまとめる力や、自己の意見を表現する力について高い評価が得られており、PBL の取組を通じて協働的な学びや対話的な態度が育成されていることがうかがえる。

課題解決に向けた意欲や、手順を考えて行動する力も一定の成果を示している。教員は、生徒が他者の意見や助言を取り入れる力や、見通しを立てて課題に取り組む力を身に付けていると実感しており、指導方法が確立しつつある様子がうかがえる。

また、教員自身においても指導力や意識の変化が見られた。課題解決型学習の有効性を実感し、自らの知識や指導力が向上したとする回答がすべての項目で100%に達しており、実践的な指導力が育まれていることが分かる。

【産業界と専門高校の連携体制について】

産業界との連携活動については、教員側から特に高い評価が得られている。生徒が実践的な知識や技術を学んでいることを実感しており、スキルや知識の向上、さらには将来像や目標形成への寄与についても全項目で肯定的な評価が示された。これらの結果から、産業界との連携が教育的に非常に有効であるという認識が教員間で広がっていることがわかる。

一方で、生徒側の評価では、連携による大きな変化というよりは、少しずつ気づきを得る段階にあると見受けられた。将来像や目標の明確化につながったとする回答は全体の74%にとどまっており、じわりと意識が高まりつつある状況がうかがえる。

2 次年度以降の課題

【分野1:科学的裏付けに基づく介護(EBC)の実践】

2年生において、介護ICTに対する応用的な活用力の習得が十分でないことが課題として浮かび上がった。ICTの意義や影響を説明する力、利用者への適切な活用方法を提案する力、課題を見つけ改善策を考える力はいずれも肯定的回答が7割を下回っており、知識の定着には至っているものの、実践的な応用には結び付いていないことが明らかである。今後は、演習や事例検討、グループ討議などを通じて、ICTの活用力を深めていく必要がある。

また、情報活用能力、特にケアデータをもとにした支援計画の立案においても課題が見られた。必要な支援を考える力や、介護計画に活かす力はいずれも70%台にとどまり、データを「考える」「活かす」という段階にまだ十分達していない。ICTツールを活用した演習や模擬事例に基づいた計画立案トレーニングの導入が求められる。

さらに、認知症ケアにおいては、BPSD対応に関しては一定の成果が得られているものの、認知症状の軽減を目的としたケアの実践力は依然として課題が残る。本人の視点に立った支援や、環境面からのケアアプローチなど、多角的な視点を養う学習機会の充実が必要である。

教員間や産業界との連携については、「新たな指導視点を得たと感じる」との回答が他項目に比べてやや低く、連携の質的な深まりが今後の課題である。外部講師との指導方法に関する対話の場や、実践的な情報交換の機会を計画的に設けることが望まれる。

【分野2:課題解決型学習(KOCHINO PBL)の推進】

生徒の主体性やリーダーシップに関しては、全体としてばらつきが見られた。自分から率先して行動する力や、チームを支援する力、冷静に提案する力などに関する評価は6割前後にとどまっており、自発的に動ける学習者の育成には至っていない状況である。今後は役割交代や個人評価シートなどを活用し、個人の成長や取組を可視化する工夫が求められる。

課題解決のスキルについても定着に時間を要しており、情報を収集・整理する力や、課題解決の見通しを立てる力など、PBLの基本スキルに関しても肯定的評価は6割未満であった。導入初期における段階的な支援や思考ツールの活用、学習プロセスの構造化が必要とされる。

自己表現力や内省力の面でも課題が残る。他者に意見を分かりやすく伝える力や、チーム内で意見をまとめる力はいずれも評価が低く、場に応じた表現力や相手意識の育成が不十分である。発表・振り返り・記録などのアウトプット活動の設計を見直す必要がある。

さらに、レジリエンス、いわゆる非認知能力の伸びについても十分とはいえず、失敗後の行動や感情コントロール、周囲に助けを求める力といった項目において、6～7割程度の肯定的評価にとどまっている。挑戦や失敗を前向きにとらえる力を育てるために、振り返りの質を高める仕掛けやポートフォリオの導入、感情の可視化といった取組の導入が求められる。

【産業界と専門高校の連携体制について】

産業界との連携に関して、生徒側の実感が教員と比較して相対的に低く、その差が課題として浮き彫りとなった。実践的な知識や技術の習得、スキルの向上、将来像の明確化に関する評価はいずれも7割前後で推移しており、学びの成果を自ら言語化できる機会が不足していることが背景にあると考えられる。

体験活動そのものは実施されているものの、事前学習や振り返り、記録、フィードバックといった学習設計が不十分である点も課題である。今後は、連携の目的を明確にした事前・事後の学

習設計の見直しや、成果を発信する機会の創出が求められる。

また、産業界との接点が生徒の将来像に直結していないという点も改善の余地がある。学年間をまたいで継続的にキャリア形成を支援する仕組みとして、ポートフォリオの活用などを検討する必要がある。

VIII 成果発表

1 令和6年度マイスター・ハイスクール事業及びマイスター・ハイスクール普及促進事業成果発表会

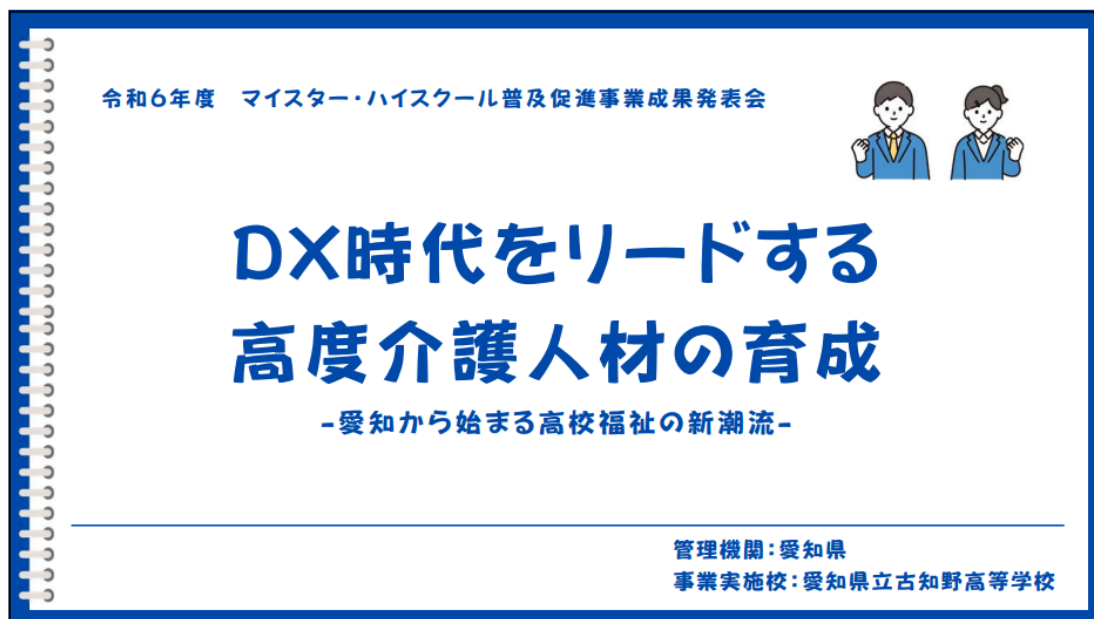
マイスター・ハイスクール事業成果発表会は、文部科学省の委託を受けて実施されている事業の成果を広く共有する場であり、全国の実践校が教育活動の取組や成果を発表することを目的として開催されるものである。令和6年度は、令和7年1月31日（金）、東京都港区のビジョンセンター田町にて開催され、愛知県からは、管理機関として愛知県教育委員会の担当者、本校から校長及び福祉科教員2名が参加した。本校は本事業の一環として、令和6年度の実践報告を行い、他校の先進的な取組に触れながら、自校の教育活動を振り返る貴重な機会とした。発表会を通じて得られた学びは、今後の授業改善や校内外の連携強化につながるものであった。

2 福祉を学ぶ高校生の祭典 FUKUSHI FES 2025

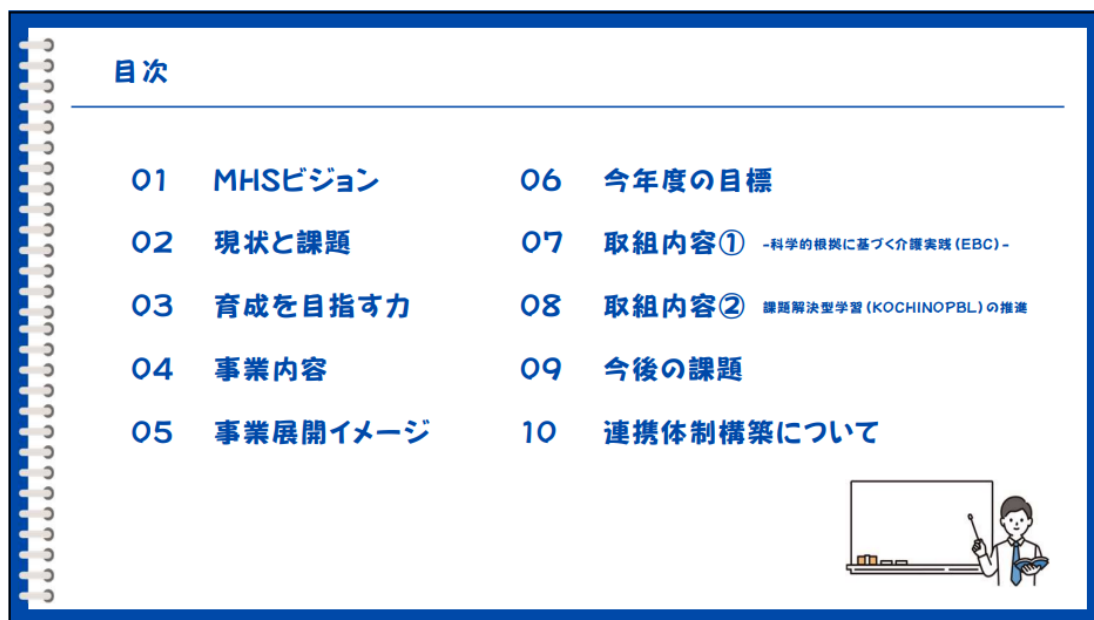
FUKUSHI FES は、福祉を学ぶ高校生が学習成果を発表し、福祉の魅力を発信・共有することを目的として開催されたイベントである。令和7年3月16日（日）、日本福祉大学中央福祉専門学校（名古屋市中区）にて実施され、愛知県を中心とした東海地区の高校生が多数参加した。本校からは福祉科2年生の生徒3名が登壇し、自校での学びや実践について発表を行った。なお、本校はこの機会をマイスター・ハイスクール普及促進事業の中間報告会と位置づけ、プログラム内にその発表枠を組み入れていただいている。生徒たちにとって、他校との交流や外部からの講評を通じて学びを深める貴重な機会となった。

IX 資料

Ⅰ 令和6年度マイスター・ハイスクール事業及びマイスター・ハイスクール普及促進事業成果発表会 発表資料



1



2

01 MHSビジョン

- 01 科学的裏付けに基づく介護（EBC）を実践するために必要な、高度な介護スキルを育成する。
- 02 課題解決型学習（KOCHINO PBL）を通して地域の課題解決に挑戦し、DX時代に必要なリーダーシップや課題解決能力を養う。
- 03 拠点校の取組の成果を他校に還元し、福祉を学ぶ高校と産業界との新たな連携を創出する。



3

02 現状と課題

01

福祉教育の DX対応と産学連携

DX推進や科学的介護対応のため、福祉系高校の専門教育充実と産業界連携が課題である。

02

時代を切り拓く力 の育成

これからの時代を切り拓く課題解決能力やコミュニケーション力を育む教育の充実が課題である。

03

ネットワーク 機能の充実

各校で産業界との連携を進めているが、ネットワーク不足で持続的な体制構築に課題がある。



4

03 育成を目指す力

テクノロジーを活用する力

介護分野における生産性向上を目指し、介護ロボットやICT機器等を安全かつ効果的に操作する力を育成する。また、ケアチームや他職種との情報共有や連携を円滑に行うことを目指し、電子介護記録等を活用する力を育成する。テクノロジーを活用することにより対象者の多様なニーズに対応し個別の質の高いケアを提供することができ、高度介護人材を育成する。

情報活用能力

テクノロジーを活用する力だけでは、科学的裏付けに基づく介護を実践することはできない。収集した介護データ（食事摂取量、排泄リズム、睡眠リズムなど）を適切に分析し、対象者一人一人の状態に合わせた適切なケアを提案することができるよう、情報活用能力を育成する。

他者と協調・協働する力

介護現場では、各専門職が自分の領域の知識や技術を発揮しチームで業務を進めることにより、対象者への包括的なケアを実践している。本事業では、課題解決型学習を通して、他者と協調・協働するためのコミュニケーションスキルやリーダーシップを育成する。

課題解決能力

複雑な課題が絡み合うDX時代では、課題の本質を見抜き、解決策を考え、課題を解決に導く力が求められる。

本事業では、課題解決型学習を通して、「課題解決能力」を高める。福祉・介護現場の課題や地域の福祉課題等の解決は決して容易なことではない。しかし、上手くいかない場面にこそ学びがあり、チーム力を発揮することができる。試行錯誤を繰り返し、困難な状況をしなやかに乗り越えられる力（レジリエンス）を高めていく。

5

04 事業内容

科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践

01 介護×ICTの実践 -テクノロジーの善き使い手-

1年生では、音声入力で行える介護記録アプリや電子介護記録等、最新のICT・IoT技術を取り入れた授業やICTを導入している施設への見学を通して、テクノロジーを活用する力を育成する。

3年生の介護実習ではICTを実際に活用し、入力された介護データを利用者情報のアセスメントや介護計画の立案に生かすなど、より実践的に学ぶ。

連携機関：株式会社ケアコネクトジャパン、社会福祉法人愛生館

02 科学的介護の実践 -データを活用した介護過程の展開-

1年生では、社会福祉法人と連携し、科学的介護の取組の実践について食事・入浴・排泄など具体的な生活場面における情報収集や介護実践について学ぶ。

2年生では、介護データの読み取りから分析までを大学教授等から学び、データに基づいて介護過程を展開する力を育成する。

連携機関：社会福祉法人員徳会、岡崎大学

03 認知症ケア最前線 -科学的アプローチで症状改善-

これまで介護現場では、介護職の経験や勘に頼った認知症ケアが実践されてきた。本事業では、認知症ケアにおいて先進的な取組をされている企業との連携により、水分量などの介護データを科学的に分析し、エビデンスに基づいた認知症ケアの実践力を育成する。認知症の症状の緩和や改善に向けたアプローチを学び、2年生の秋の実習では、高齢者入所施設において、学んだことをもとに認知症ケアを実践する。

連携機関：株式会社森澤介護サービス

課題解決型学習（KOCHINO PBL）の推進

04 人と人との「つながり」を実感できる地域づくり -共に生きる力を育む-

社会環境の変化により、人と人との「つながり」が希薄化している。地域とのつながりを実感しづらくなり、高齢者や認知症の方などに焦点を当て、サロン運営や認知症カフェの開設などの取組を、地域の福祉機関との協働により実践する。また、大学と連携し、他者と人間関係を育める力や困った時に周囲に相談できる力などの「共に生きる力」を育む福祉教育プログラムの開発を進める。

連携機関：日本福祉大学、江南市社会福祉協議会、江南市中部地域包括支援センター

05 福祉・介護の魅力発信 -THINKER to DOER-

日本では2025年に、約38万人の介護人材が不足すると推計されており、介護人材確保は、全国的な課題である。地域の福祉企業や団体と連携して、小中学生をターゲットに福祉・介護の魅力や効果的に伝える方法を考え実践する。福祉・介護業界に対するネガティブイメージを払拭すべく、「THINKER to DOER（考えるだけの人から行動・実践する人）」の精神で粘り強く取り組む。

連携機関：株式会社ビジョナリー、一般社団法人地域福祉活動協会

06 元気で笑顔あふれるまちに -高校生実習の健康づくり-

江南市では、後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増加することが予測されている。高齢になっても生き生きとした場所での生活を送ることができるよう、高齢者の趣味や特技を生かした場づくりやハピリテーションの取組を取り入れた介護実習など、健康づくりの在り方を考え実践する。高校生の手で、元気で笑顔あふれるまちづくりを推進する。

連携機関：愛知県理学療法士会、江南市中部地域包括支援センター

6

07 取組内容① -科学的根拠に基づく介護実践(EBC)-

01 介護×ICTの実践 -テクノロジーの善き使い手に-

[1年生] (株) ケアコネクトジャパンより、ICT機器の操作方法を学んだ。

[2年生] 社会福祉法人愛生館へ施設見学に伺い、見守りシステムなど最新のICT技術を学んだ。

02 科学的介護の実際 -データを活用した介護過程の展開-

[1年生] 産業実務家教員の授業24時間が終了。導入したスカイリフト2台で移乗介護を学んだ。

[2年生] 産業実務家教員の授業16時間が終了。眠りスキャン、体圧測定器などのデータを分析した。

03 認知症ケア最前線 -科学的アプローチで症状改善-

[2年生] 産業実務家教員の授業20時間が終了。

認知症への多様なアプローチ方法を学び、介護実習でその学びを生かすことができた。

9



介護×ICTの実践
-テクノロジーの
善き使い手に-



10



11

認知症ケア最前線
-科学的アプローチで
症状改善-

古知野高校 福祉科
第3回 公開授業

マイスター・ハイスクール

日 時 2月21日 (金)
午前 10時55分から午後0時45分まで
午後 1時30分から午後2時15分まで

情報交換会

講師 下山 久之 教授 (岡山大学)

テーマ
・介護福祉・高齢者福祉×DX
・介護DXを介護過程の展開に
活用するためには

申し込みはURLまたはQRコードから
<https://forms.office.com/r/k8vKFFqwk3>

愛知県立古知野高等学校福祉科 担任 高井
問合せ: (0567) 56-4768 (連絡先専用番号)

12

08 取組内容② 課題解決型学習 (KOCHINOPBL) の推進

01 人と人との「つながり」を実感できる地域づくり -共に生きる力を育む-

- ・地域包括支援センターなどと連携して認知症カフェの企画・運営に携わることができた。
- ・日本福祉大学と連携し、小中学生向け福祉教育冊子[CONNECT]を現在作成中。

02 福祉・介護の魅力発信 -THINKER to DOER-

- ・介護職員へのインタビューを実施。魅力発信動画を編集。家族介護者向けの動画も撮影した。
- ・他の高校とコラボし、福祉・介護を学ぶ高校生の姿をTikTokやInstagramで発信中。

03 元気で笑顔あふれるまちに -高校生考案の健康づくり-

- ・愛知県理学療法士会の監修のもと、認知症対策とフレイル対策の体操を考案した。今後、地域の有料老人ホームに訪問し、実践させていただく。考案した体操は動画にし、広く配布する予定。

13



14



15



16

09 今後の課題

01 介護DXの学びを実践に繋げる環境整備

・介護DXについては、授業での学びを実践に繋げるため、介護実習施設との連携を強化し、生徒が現場で実践的なスキルを習得できる環境整備が必要である。

02 地域課題解決の検証と持続可能な取り組みの深化

・今年度の成果を基盤に、地域での実践を重ねつつ、真に地域課題の解決に繋がっているかを検証し、持続可能な取り組みを深化させていく必要がある。

03 成果共有の強化と地域連携の拡大

・拠点校として事業の推進に注力するあまり、域内の高校等への成果やノウハウの共有が十分に進まなかった。他校も地域との新たな連携を生み出せるよう、成果物の共有などをさらに進めていきたい。

17

10 連携体制構築について

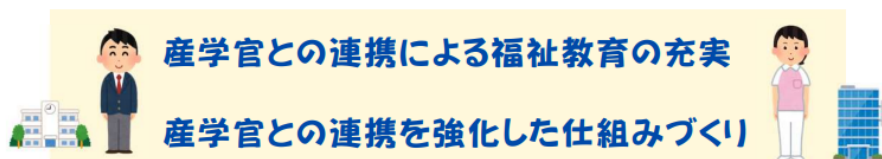
介護職員必要数 愛知県

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

2022年度	2026年度		2040年度	
介護職員数	必要数	現状推移を見込んだ 介護職員数	必要数	現状推移を見込んだ 介護職員数
104,845	128,461	110,281	145,175	111,659

(単位:人)

次世代の福祉を担う人材育成は重要な課題である



18

2 福祉を学ぶ高校生の祭典 FUKUSHI FES 2025 発表資料



1



2



マイスター・ハイスクールとは？

専門分野に特化した学習を
行う高校を応援する
プログラム

介護福祉士の

専門性をさらに高めるため、
マイスター・ハイスクールの取組を
行っています！！



3

事業テーマ / マイスター・ハイスクールビジョン

DX時代をリードする高度介護人材の育成
-愛知から始まる高校福祉の新潮流-



- 1 科学的裏付けに基づく介護（EBC）を実践するために必要な、高度な介護スキルを育成する。
- 2 課題解決型学習（KOCHINGO PBL）を通して地域の課題解決に挑戦し、DX時代に必要なリーダーシップや課題解決能力を養う。
- 3 拠点校の取組の成果を他校に還元し、福祉を学ぶ高校と産業界との新たな連携を創出する。

4

科学的裏付けに基づく介護（EBC）

科学的介護？

= Evidence Based Care

介護をよりよくするためにデータを活用する方法



データ収集



分析



介護に生かす



5

私たちの取組



科学的介護の実際を知る

- ・科学的介護についての講義
- ・認知症アプローチについての講義



介護ICTの体験・見学

- ・リフト（スカイリフト Hug）
- ・ハナスト（介護記録の音声入力）
- ・介護施設見学



データ活用を学ぶ

- ・データ分析や活用方法
- ・眠りスキャン
- ・HitomeQ（見守りシステム）

6

介護福祉士



愛知県立古知野高等学校

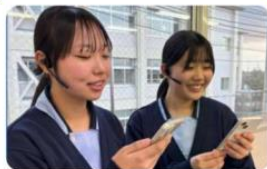
7

私たちの取組



科学的介護の実際を知る

- ・科学的介護についての講義
- ・認知症アプローチについての講義



介護ICTの体験・見学

- ・リフト（スカイリフト Hug）
- ・ハナスト（介護記録の音声入力）
- ・介護施設見学



データ活用を学ぶ

- ・データ分析や活用方法
- ・眠りスキャン
- ・HitomeQ（見守りシステム）

8



9

課題解決型学習 (KOCHINO PBL)

課題解決型？

= **Project-Based Learning**

※ Problem-Based Learning とも表現される。

よりよい答えを探し続ける学び方



課題発見



情報収集



解決策を提案・行動



10

私たちの取組



共に生きる力

- ・認知症カフェの企画・運営
- ・「共に生きる」をテーマにした福祉教育冊子の作成



介護の魅力発信

- ・マッチョ介護士とのコラボ動画
- ・菊華高校さんとのコラボ企画
- ・家族介護者向けの動画作成



健康づくり

- ・認知症予防やフレイル予防の体操を考案
- ・地域の介護施設で実践

11

来年度に向けて



認知症VRの開発



子ども食堂との連携

12

マイスター・ハイスクールの様子は・・・



【公式】愛知県立古知野高等学校福祉科

195 528 22
投稿 フォロワー フォロー中



@kochino.wellbeing

2 199 3,248
フォロー中 フォロワー いいね



福祉科公式Instagram & TikTok で！

令和6年度 文部科学省委託事業
マイスター・ハイスクール普及促進事業 成果報告書(第1年次)

発行者

愛知県立古知野高等学校

愛知県江南市古知野町高瀬1番地

TEL 0587-56-2508 FAX 0587-53-0989

巻 頭 言

本校の研究報告書をご覧ください、誠にありがとうございます。また、日頃より本校の教育活動に温かいご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。本校は昭和24年に開校し、全日制課程では家庭科・商業科が主流となり、時々、社会的要請にこたえる人材を育成してまいりました。福祉科は平成9年度に発足し、地域の福祉の発展に貢献できる人材育成を目指し、介護福祉士の養成に尽力してまいりました。

令和6年度から文部科学省「マイスター・ハイスクール普及促進事業（地域連携強化型）」の指定を受け、「DX 時代をリードする高度介護人材の育成～愛知から始まる高校福祉の新潮流～」と題し、令和6年度は産学連携コーディネーターを中心とした事業全体の基盤の確立とホームページやSNSを活用した事業成果の発信を目標として、地域社会や産業界と連携した実践的な学びを推進してまいりました。科学的根拠に基づく介護実践（EBC）や、課題解決型学習（KOCHINO PBL）の推進等、多様な学びの場を通じて生徒たちは自ら考え、行動し、テクノロジーの善き使い手として社会とつながる力や共に生きる力を育んでいます。

本報告書には、こうした一年間の取組と成果が詰まっています。生徒たちの挑戦と学びの軌跡をぜひご覧ください、今後の福祉教育の可能性を感じていただければ幸いです。

今後とも、地域とともに歩む学校として、より良い教育の実現を目指してまいります。引き続きのご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

愛知県立古知野高等学校

校長 川口 永理

目次

巻頭言

I 事業概要	3
II 事業実施体制	9
III 会議	10
IV 科学的裏付けに基づく介護(EBC)の実践	19
V 課題解決型学習(KOCHINO PBL)の推進	45
VI 事業の達成目標と指標・現時点での数値	51
VII 成果及び次年度以降の課題(教員・生徒アンケートより)	63
VIII 成果発表	66
IX 資料	67

I 事業概要

1 産業界と専門高校の連携体制に関する申請者の現状と課題

- ・今日の福祉・介護現場においては、DX推進による生産性向上や科学的裏付けに基づく質の高い介護の実践などが求められている。こうした中、介護福祉士を養成する福祉系高等学校では、産業界や関係機関と連携し、急速に進展する介護現場の変化に適応した専門性の高い教育活動の充実が課題となっている。
- ・高度化した産業社会で成果を上げるためには、新たな課題にも積極的に挑戦する心構えと、失敗してもそこで得た情報をフィードバックし、成功に導く粘り強さや強じんな心が必要である。本県の職業学科では、こうした資質・能力を育成するため、課題解決型の授業や競技会（コンテスト）等への挑戦を通して、探究力・創造力・課題解決能力等を育むとともに、課題解決に向け、他者と協調・協働して積極的にコミュニケーションする能力を育成する教育の充実が課題となっている。
- ・愛知県高等学校福祉教育研究会加盟校（18校）においては、各校が産業界との連携を図り、特色を生かした取組を実践しているものの、産業界との組織的かつ持続的な連携体制を構築するまでには至っていない。その背景には、教育現場と産業界とを結ぶネットワーク機能が不足していることや、先進的な取組をしていたとしても、域内の高等学校とその成果やノウハウが十分に共有できていないことなどが挙げられる。

2 事業概要

- ・古知野高等学校を拠点校とし、産業界等と連携・一体化した実践的な教育活動を推進し、その成果を域内の高等学校と共有することにより、県全体の福祉・介護業界の活性化に繋げていく。具体的な事業内容としては、産業実務家教員による福祉・介護現場におけるICT・IoTの活用に関する学習や科学的裏付けに基づく介護に関する学習を実施し、テクノロジーを活用する力、情報活用能力を育成する。
- ・今日の福祉・介護現場における課題（生産性向上や人材確保など）や、地域の福祉課題等について、生徒自らが課題解決に向けた方策を提案する課題解決型学習（KOCHINO PBL）を実践することにより、他者と協調・協働する力、課題解決能力を育成する。産業界や福祉機関からは専門人材をPBLアドバイザーとして招聘し、生徒へ直接指導・助言をいただく。
- ・産業実務家教員による授業については、公開授業日を設定することで、県内（外）の福祉担当教員が視察できる仕組みを作る。また、視察に訪れた福祉担当教員と産業実務家教員が意見交換できる場を設定することで、福祉を学ぶ高等学校と福祉・介護現場との新たな連携を創出し、県（全国）の福祉・介護業界全体の活性化に繋げる。

3 事業目的(事業実施により期待される成果等)

●生徒の変化について(育成を目指す力)

ア テクノロジーを活用する力

介護分野における生産性向上を目指し、介護ロボットやICT機器等を安全かつ効果的に操作する力を育成する。また、ケアチームや他職種との情報共有や連携を円滑に行うことを目指し、電子介護記録等を活用する力を育成する。テクノロジーを活用することにより対象者の多様なニーズに対応し個別的で質の高いケアを提供することができる高度介護人材を育成する。

イ 情報活用能力

テクノロジーを活用する力だけでは、科学的裏付けに基づく介護を実践することはできない。収集した介護データ(食事摂取量、排泄リズム、睡眠リズムなど)を適切に分析し、対象者一人一人の状態に合わせた適切なケアを提案することができるよう、情報活用能力を育成する。

ウ 他者と協調・協働する力

介護現場では、各専門職が自分の領域の知識や技術を発揮しチームで業務を進めることにより、対象者への包括的なケアを実践している。本事業では、課題解決型学習を通して、他者と協調・協働するためのコミュニケーションスキルやリーダーシップを育成する。

エ 課題解決能力

複雑な課題が絡み合うDX時代では、課題の本質を見抜き、解決策を考え、課題を解決に導く力が求められる。本事業では、課題解決型学習を通して、「課題解決能力」を高める。

福祉・介護現場の課題や地域の福祉課題等の解決は決して容易なことではない。しかし、上手いいかない場面にこそ学びがあり、チーム力を発揮することができる。試行錯誤を繰り返し、困難な状況をしなやかに乗り越えられる力(レジリエンス)を高めていく。

●産業界と専門高校の連携体制に関する変化について

・拠点校で実施された事業については、事業運営委員会の場で評価・検証を行い事業の成果を明らかにする。成果については域内の高等学校等へ還元するとともに、産業界と連携するためのノウハウを共有する。これらの取組が足がかりとなり、域内の高等学校が産業界と新たに連携を図ったり、連携体制を強化したりすることを期待する。

・事業運営委員会において、本県における福祉・介護業界が目指すべき姿や求められる福祉・介護人材像についての展望を検討する。また、教育現場と産業界との連携協定等の仕組み作りなど、産業界とのこれからの連携体制について構想を具体化する。

管理機関	愛知県
拠点となる専門高校	愛知県立古知野高等学校
連携する産業界	
社会福祉法人貞徳会	産業実務家教員1名 1年生「生活支援技術」24時間/年
株式会社ケアコネクトジャパン	産業実務家教員1名 1年生「生活支援技術」6時間/年
株式会社森津介護サービス	産業実務家教員1名 2年生「こころとからだの理解」20時間/年
同朋大学	産業実務家教員3名 2年生「介護過程」20時間/年
社会福祉法人江南市社会福祉協議会	PBLアドバイザー 2年生「介護福祉基礎」10時間程度/年
江南中部地域包括支援センター	PBLアドバイザー 2年生「介護福祉基礎」10時間程度/年
公益社団法人愛知県理学療法士会	PBLアドバイザー 2年生「介護福祉基礎」10時間程度/年
一般社団法人地域福祉活動協会	PBLアドバイザー 2年生「介護福祉基礎」10時間程度/年
株式会社ビジョナリー	PBLアドバイザー 2年生「介護福祉基礎」10時間程度/年
日本福祉大学	PBLアドバイザー 2年生「介護福祉基礎」10時間程度/年
社会福祉法人愛生館	介護DXの施設見学 2年生「生活支援技術」

DX時代をリードする高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-

マイスター・ハイスクール・ビジョン

- 科学的裏付けに基づく介護（EBC）を実践するために必要な高度な介護スキルを育成する。
- 課題解決型学習（KOCHINO PBL）を通して地域の課題解決に挑戦し、DX時代に必要ないリーダーシップや課題解決能力を養う。
- 拠点校の取組の成果を他校に還元し、福祉を学ぶ高校と産業界との新たな連携を創出する。

産業界と専門高校の連携体制等に関する現状と課題

今日の福祉・介護現場においては、DX推進による生産性向上や科学的裏付けに基づく質の高い介護の実践などが求められている。こうした中、介護福祉士を養成する福祉系高等学校では、産業界と関係機関と連携し、急速に進展する介護現場の変化に適応した専門性の高い教育活動の充実が課題となっている。

高度化した産業社会で成果を上げるためには、新たな課題にも積極的に挑戦する心構えや、失敗してもそこで得た情報をフィードバックし、成功に導く粘り強さや強じんなんびが必要である。そのため、課題解決型の授業や競技会（コンテスト）等への挑戦を通して、探究力・創造力・課題解決能力等を育むとともに、課題解決に向け、他者と協調・協働して積極的にコミュニケーションする能力を育成する教育の充実が課題となっている。

愛知県高等学校福祉教育研究会加盟校（18校）においては、各校が産業界との連携を図り、特色を生かした取り組みを実施しているものの、産業界との組織的かつ持続的な連携体制を構築するまでには至っていない。その背景には、教育現場と産業界とを結ぶネットワーク機能が不足していることや、先進的な取組をしていたとしても、域内の高等学校とその成果やノウハウが十分に共有できていないことなどが挙げられる。

育成を目指す力

テクノロジーを活用する力
介護分野における生産性向上を目指し、介護ロボットやICT機器等を安全かつ効果的に操作する力を育成する。また、ケアチームや他職種との情報共有や連携を円滑に行うことを目指し、電子介護記録等を活用する力を育成する。テクノロジーを活用することにより対象者の多様なニーズに対応し個別的で質の高いケアを提供することができる高度介護人材を育成する。

情報活用能力

テクノロジーを活用する力だけでは、科学的裏付けに基づく介護を実践することはできない。収集した介護データ（食事摂取量、排泄リズム、睡眠リズムなど）を適切に分析し、対象者一人一人の状態に合わせた適切なケアを提案することができるよう、情報活用能力を育成する。

他者と協調・協働する力

介護現場では、各専門職が自分の領域の知識や技術を発揮しチームで業務を進めることにより、対象者への包括的なケアを実践している。本事業では、課題解決型学習を通して、他者と協調・協働するためのコミュニケーションスキルやリーダーシップを育成する。

課題解決能力

複雑な課題が絡み合うDX時代では、課題の本質を見抜き、解決策を考え、課題を解決に導く力が求められる。本事業では、課題解決型学習を通して、「課題解決能力」を高めて、福祉・介護現場の課題や地域の福祉課題等の解決は決して容易なことではない。しかし、上手くいかない場面にこそ学びがあり、チーム力を発揮することができ、試行錯誤を繰り返し、困難な状況をすなやかに乗り越えられる力（レジリエンス）を高めていく。

DX時代をリードする高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-

事業内容

科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践

課題解決型学習（KOCHINO PBL）の推進

01

介護×ICTの実践 -テクノロジーの善き使い手に-

1年生では、音声入力で行える介護記録AIアプリや介護ロボットなど、最新のICT・IoT技術を取り入れた授業を企業と連携して行う。2年生では介護DXを推進している施設への見学を通して、テクノロジーを活用する力を育成する。

3年生の介護実習では電子介護記録ソフトを実際に活用し、入力された介護データを利用者情報のアセスメントや介護計画の立案に生かすなど、より実践的に学ぶ。

連携機関：株式会社ケアコネクティブ、社会福祉法人愛生館

04

人と人との「つながり」を実感できる地域づくり -共に生きる力を育む-

社会環境の変化により、人と人との「つながり」が希薄化している。地域とのつながりを実感しつらい一人暮らし高齢者や認知症の方などに焦点を当て、サロン運営や認知症カフェの開設などの取組を、地域の福祉機関との協働により実践する。また、大生と連携し、他者と人間関係を育める力や困った時に周囲に相談できる力などの「共に生きる力」を育む福祉教育プログラムや教材（DVD等）の開発・制作を進める。

連携機関：日本福祉大学、江南市社会福祉協議会、江南中部地域包括支援センター

02

科学的介護の実践 -データを活用した介護過程の展開-

1年生では、社会福祉法人と連携し、科学的介護の取組の実践について食事・入浴・排泄など具体的な生活場面における情報収集や介護実践について学ぶ。

2年生では、介護データの読み取りから分析までを大学教授等から学び、データに基づいて介護過程を展開する力を育成する。

連携機関：社会福祉法人員徳会、同朋大学

05

福祉・介護の魅力発信 -THINKER to DOER-

日本では2025年に、約38万人の介護人材が不足すると推計されており、介護人材確保は、全国的な課題である。地域の福祉企業や団体と連携して、小中学生をターゲットに福祉・介護の魅力を効果的に伝える方法を考え実践する。福祉・介護業界に対するネガティブイメージを払拭すべく、「THINKER to DOER（考えるだけの人から行動・実践する人）」の精神で粘り強く取り組む。

連携機関：株式会社ビジョナリー、一般社団法人地域福祉活動協会

03

認知症ケア最前線 -科学的アプローチで症状改善-

これまで介護現場では、介護職の経験や勘に頼った認知症ケアが実践されてきた。本事業では、認知症ケアにおいて先進的な取組をされている企業との連携により、水分量などの介護データを科学的に分析し、エビデンスに基づいた認知症ケアの実践力を育成する。認知症の症状の緩和や改善に向けたアプローチを学び、2年生の秋の実習では、高齢者入所施設において、学んだことをもとに認知症ケアを実践する。

連携機関：株式会社森津介護サービス

06

元気で笑顔あふれるまちに -高校生考案の健康づくり-

江南市では、後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増加することが予測されている。高齢になっても住み慣れた場所で生活を送ることができるよう、高齢者の趣味や特技を生かした場づくりやリハビリテーションの視点を取り入れた介護予防など、健康づくりの在り方を考え実践する。成果物についてはDVD等にして地域の福祉機関に広く配布する。高校生の手で、元気で笑顔あふれるまちづくりを推進する。

連携機関：公益社団法人愛知県理学療法士会、江南中部地域包括支援センター

Ⅱ 事業実施体制

Ⅰ 事業運営委員会

氏名	所属・職
櫻井 敬三	愛知県福祉局・高齢福祉課長
服部 麻美子	愛知県教育委員会高等学校教育課・課長補佐
下山 久之	一般社団法人愛知県介護福祉士会・会長（同朋大学教授）
伊藤 公一	一般社団法人愛知県老人福祉施設協議会・大会企画委員長 （社会福祉法人弥富福祉会 特別養護老人ホーム輪中の郷・施設長）
内田 吉信	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会・福祉人材センター所長
小林 洋司	日本福祉大学・准教授
牛田 篤	同朋大学・准教授
鷺見 俊樹	社会福祉法人サン・ビジョン 介護老人保健施設フラワーコート江南・副施設マネジャー
川口 永理	愛知県立古知野高等学校・校長／事業運営委員会座長
岡 しおり	産学連携コーディネーター

Ⅱ 事業推進委員会

氏名	所属・職
川口 永理	愛知県立古知野高等学校・校長
岡 しおり	産学連携コーディネーター
藤原 孝之	奈良東病院グループ・ICT・教育推進スーパーバイザー
管田 真大	株式会社森津介護サービス・ホーム長
榊原 瑞恵	社会福祉法人貞徳会ガーデンハウス今伊勢・施設長
牛田 篤	同朋大学・准教授
小森 詩織	社会福祉法人江南市社会福祉協議会・福祉活動専門員
大森 美穂	江南中部地域包括支援センター・センター長
後藤 俊	江南市ふくし部介護保険課介護予防グループ・主査
杉村 清孝	愛知県立古知野高等学校福祉科・教諭
走出 真人	愛知県立古知野高等学校福祉科・教諭
飯田 和也	愛知県立古知野高等学校福祉科・教諭
林 真由美	愛知県立古知野高等学校福祉科・教諭
高木 諒	愛知県立古知野高等学校福祉科・教諭

※所属・職名は、令和7年3月時点のもの

Ⅲ 会議

Ⅰ 第Ⅰ回事業運営委員会

- (1) 日時 令和6年9月11日(水)午後1時から午後2時まで
- (2) 参加者 事業運営委員
- (3) 場所 愛知県立古知野高等学校 校長室
- (4) 議題

- ア) マイスター・ハイスクール・ビジョンの具現化に向けた事業内容の確認
- イ) 産業実務家教員・PBLアドバイザーによる授業計画・指導内容の確認
- ウ) 評価アンケートの小項目・設問についての確認
- エ) 本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望や産業界との連携体制についての協議①(意見交換)

本委員会では令和6年度の取組内容と推進体制について以下の4つの議題について協議した。

【議題ア:マイスター・ハイスクール・ビジョンの具現化に向けた事業内容の確認】

本事業が掲げるマイスター・ハイスクール・ビジョンと、それに基づく育成目標及び事業の展開方針について確認した。

ビジョンとして、「DX 時代をリードする高度介護人材の育成ー愛知から始まる高校福祉の新潮流ー」を掲げ、科学的裏付けに基づく介護(EBC)の実践と課題解決型学習(PBL)の推進を柱とする教育を通じて、地域福祉・介護分野において新たな価値を創出できる人材の育成を目指す方針であることを確認した。

育成すべき資質・能力としては、①テクノロジーを活用する力、②情報活用能力、③他者と協調・協働する力、④課題解決能力の4点を重視していることを確認した。これらは、介護データの分析に基づく個別ケアの実践、多職種連携による包括的ケア、ICT 機器の活用、困難な課題に柔軟に取り組む姿勢などを含む内容である。

福祉系高校においては、各校が産業界との連携を模索しているが、ネットワーク機能やノウハウの共有体制が不十分である現状が示された。この課題に対しては、拠点校である古知野高校の実践と成果を県内外の学校に還元する方向で事業を展開することが共有された。

また、R6年度を「基盤の確立」、R7年度を「実践・評価」、R8年度を「新たな展開」と位置づけ、段階的に育成モデルを確立していく計画であることを確認した。各連携機関の役割や産学連携コーディネーターとの協働体制についても併せて確認した。

さらに、各取組においては、産業実務家教員や PBL アドバイザーと協働しながら、学校内外の連携を深めていく体制とすることを確認した。

事業を通じて得られた成果は、教育委員会や関係機関を通じて広く発信し、県内外の福祉を学ぶ高校へ還元する方針とした。

【議題イ：産業実務家教員・PBL アドバイザーによる授業計画・指導内容の確認】

今年度導入予定の授業における産業実務家教員及び PBL アドバイザーの授業計画、役割分担、連携体制について確認した。

まず、【分野1：科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践】においては、ICT を活用した介護記録や、介護データに基づく実践的な介護技術の習得を目指し、1・2年生の授業「生活支援技術」「介護過程」にて、複数の社会福祉法人・大学と連携した授業計画を設定していることを確認した。内容としては、介護ロボットなど介護 DX に関する見学、科学的介護の視点からの生活支援（居住・移動・食事・排泄等）についての講義、大学教員による介護データの分析に関する講義・事例検討などが含まれている。

次に、【分野2：課題解決型学習（KOCHINO PBL）の推進】に関しては、2年生の「介護福祉基礎」の授業を中心に、人とのつながりや地域づくり、福祉の魅力発信、健康づくり等をテーマとした実践的な探究活動が展開される構成となっていることを確認した。具体的には、認知症カフェ運営への参画、地域福祉団体との協働による介護の魅力の発信、介護予防・健康づくりプログラムの開発を計画している。

いずれの授業においても、産業実務家教員や PBL アドバイザーが、専門的知見や現場感覚をもって、生徒の学びを支援する立場として指導・助言することが確認された。

【議題ウ：評価アンケートの小項目・設問についての確認】

本議題では、マイスター・ハイスクール普及促進事業の成果を把握し、今後の改善につなげるための評価アンケートについて、生徒用・教員用の2種類の設問構成と活用方針を確認した。

まず、生徒用アンケートについては、学習成果を自己評価する内容となっており、選択式と自由記述を組み合わせた構成とした。設問は、事業の教育内容に即して次の3つの観点から構成されていることを確認した。

1つ目は【科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践】に関する項目であり、ICT 機器の操作、介護データの活用、認知症ケアの実践力に関する設問が示されている。

2つ目は【課題解決型学習（KOCHINO PBL）の推進】に関する項目であり、課題解決力、コミュニケーションスキル、リーダーシップ、レジリエンスなどの力について、生徒が自身の成長度を4段階で評価する形式であることを確認した。

3つ目は【産業界との連携体制に関する意識】について、生徒が連携授業を通じて得た学びや意識の変化を問う構成であり、将来像の明確化や実践的知識・技術の定着に関する設問が含まれている。

これらの項目は、生徒が自らの学習プロセスを振り返る機会とするとともに、教育活動の改善材料とすることを目的として設計されている。

また、生徒用アンケートと対応する形で作成された教員用アンケートについても内容を確認した。教員用アンケートでは、生徒の学習状況や変容の実感、授業運営上の工夫点や課

題、外部講師との連携に関する所感などを選択式で記録する構成となっており、現場教員の視点から事業全体の実効性を検証するための重要な資料となることが示された。

今後は、生徒と教員それぞれの評価結果を照合・分析し、事業の効果検証及び次年度以降の授業設計・体制整備に反映していく方針であることを確認した。

【議題エ：福祉・介護業界の展望と産業界との連携体制についての協議①（意見交換）】

本議題では、福祉・介護業界における今後の人材育成と、高等学校教育との連携体制の在り方について、委員一人ひとりから各立場に基づいた意見が出された。

議論では、業界全体での人材不足や急速な技術革新の進展を背景に、高校段階での介護福祉養成の重要性が改めて確認された。

教育内容に関しては、ICT や介護ロボットなど新しい技術への理解を深めるとともに、人との関わりを重視する教育の視点を並行して育むことが必要であるとの意見が共有された。

委員からは、「これからの時代に必要な内容が組み込まれている」「授業内容が具体的であり、今後の展開に大きな期待を寄せている」「古知野高校にとどまらず、県内他校とも成果を共有していくべきである」といった前向きな意見が複数寄せられた。

以上を踏まえ、本委員会を通じて、マイスター・ハイスクール普及促進事業に係る令和 6 年度の基本方針と各取組の方向性について確認を行った。

2 第1回事業推進委員会

(1) 日時 令和6年9月11日(水)午後2時15分から午後3時15分まで

(2) 参加者 事業推進委員

(3) 場所 愛知県立古知野高等学校 看護実習室

(4) 議題

ア)マイスター・ハイスクール・ビジョンの具現化に向けた事業内容の確認

イ)産業実務家教員・PBLアドバイザーによる授業計画・指導内容の確認

ウ)評価アンケートの小項目・設問についての確認

本委員会は、事業の実施を担う実務担当者、産業実務家教員、拠点校教員等が主体となり、実践現場の視点から授業計画の具体化や課題の共有を行う場である。今回は、運営委員会と同様の3つの議題について、実施段階での実効性や連携のあり方を中心に意見交換と確認を行った。

【議題ア：マイスター・ハイスクール・ビジョンの具現化に向けた事業内容の確認】

はじめに、マイスター・ハイスクールが目指す人材像と教育ビジョンについて、現場レベルでの理解を再確認した。「DX 時代をリードする高度介護人材の育成」を中核に据え、科学的裏付けに基づく介護(EBC)や課題解決型学習(PBL)の導入を通じて、生徒の実践力・判断力・主体性を育成することを目標とする点を共有した。

委員からは、こうしたビジョンを単なる理念として終わらせず、授業や実習を通じてどのように生徒の力として具体化させるかが現場の課題であるとの指摘があり、「授業設計の段階で“育てたい力”を常に意識することが重要」との意見も出された。

【議題イ：産業実務家教員・PBL アドバイザーによる授業計画・指導内容の確認】

次に、今年度実施予定の授業について、産業実務家教員・PBL アドバイザーの参画内容及び連携体制を共有した。6事業にわたる具体的な授業計画について、連携機関・企業・大学等との調整状況を含めて説明した。

【議題ウ：評価アンケートの小項目・設問についての確認】

本議題では、マイスター・ハイスクール普及促進事業の成果を把握し、今後の改善に活用するための評価アンケートについて、生徒用・教員用それぞれの設問構成と活用方針を確認した。

アンケートにおける「評価段階の解説」（知らない・できない／知っているまたはできる／わかる／使える）については、現場からの以下のような意見が寄せられた。

- ・「知らない」という項目は生徒が選択しづらく、学びを自己評価する目的において適切性に欠けるのではないか。
- ・「知っているができない」「できるが説明できない」といった中間的な状態が実際には存在するため、段階設定をより細分化または言語的に明確化する必要がある。
- ・評価段階の文言が、生徒にとって誤解を招かず、肯定的に自己を振り返れるものであることが望ましい。

これらの意見を踏まえ、今後、評価段階の表現や構成について再考を進め、必要に応じて見直しを行っていく方針であることを確認した。

3 第2回事業運営委員会

(1) 日時 令和7年1月30日(木)午後1時から午後2時まで

(2) 参加者 事業運営委員

(3) 場所 愛知県立古知野高等学校 校長室

(4) 議題

ア) 事業の進捗状況確認

イ) 産業実務家教員・PBLアドバイザーによる授業の進捗状況の確認・検証

ウ) 評価アンケート結果の考察

エ) 評価アンケートを基に、今年度の事業の成果と課題把握及び改善策の検討

オ) 研究成果中間報告会の企画・準備

カ)次年度の事業実施計画の確認

キ)本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望や産業界との連携体制についての協議②(方向性の確認)

【議題ア:事業の進捗状況確認】

本議題では、マイスター・ハイスクール普及促進事業の進捗について、令和6年9月からの約5か月間の取組状況を整理し、報告を行った。

事業の開始時期が当初の予定より遅れたことにより、報告対象は限定的な期間となったものの、その中でも複数の実践的な取組がなされたことが資料「MHS 愛知県発表資料」に基づき共有された。

具体的には、「科学的裏付けに基づく介護実践(EBC)」の取組として、1年生におけるICT機器の操作実習や、2年生における施設見学を通じた最新機器との出会いが紹介された。また、産業実務家教員による指導の下で、生徒がスカイリフトや眠りスキャン等の介護機器を活用した技術学習を行ったことが報告された。

併せて、「課題解決型学習(KOCHINO PBL)」の取組としては、地域包括支援センターと連携した認知症カフェの運営や、大学と協働して制作した福祉教育冊子『CONNECT』の内容等が紹介され、生徒が地域の課題と向き合いながら探究活動に取り組んだことが確認された。

そのほか、SNSを通じた介護の魅力発信、認知症予防体操の開発など、実社会とつながる多様な活動の実施状況についても報告があった。

【議題イ:産業実務家教員・PBL アドバイザーによる授業の進捗状況の確認・検証】

続いて、産業実務家教員及びPBL アドバイザーの授業について、これまでの授業の進行状況と学習成果に基づく検証を行った。

産業実務家教員は、1・2年生の生徒に対して、移乗介助技術、ICT活用、認知症ケアに関する内容を中心に計60時間以上にわたる授業を実施したことが報告された。

また、PBL アドバイザーと連携した探究活動については、地域の福祉課題に対し、生徒が調査・計画・実行・振り返りまでを一貫して行ったことが確認された。

【議題ウ:評価アンケート結果の考察】

生徒用及び教員用の2種類の評価アンケート結果について確認を行った。各設問の評価段階は、第1回事業推進委員会において「“知らない”という表現の適否」や「知識と実技の不一致に配慮した設問構成」等の指摘があったことを受け、「全くそう思わない」「あまりそう思わない」「ややそう思う」「とてもそう思う」の4段階に整理し、学びの理解度や実践力の自覚に応じた回答ができる構成とした。

生徒用アンケートでは、「福祉・介護の仕事や業界に関心を持ったか」という設問におい

て「とてもそう思う」「ややそう思う」の肯定的回答が8割を超えており、業界への関心喚起という観点から一定の成果が見られた。また、「課題解決的な学びを通して協働する力が高まったか」や「自分自身の理解が深まったか」といった問いに対しても高い肯定的回答が得られ、生徒が主体的に学習へ関与した様子が伺えた。一方、「科学的裏付けに基づく介護（EBC）について理解し、説明できるか」との問いでは肯定的回答の割合が相対的に低く、今後の授業設計において継続的な支援が求められることが共有された。

教員用アンケートでは、「生徒の変容を実感したか」という問いに対して、探究的な姿勢やICT活用への積極性などに肯定的な回答が多く見られた。「教員自身の指導観の変化があったか」や「今後もこのような授業を継続したいか」との設問にも、肯定的な評価が多数を占めており、授業実践を通じた教員の意識変容も一定程度確認された。ただし、「外部講師との連携の効果」や「生徒の理解度を測る評価の工夫」といった点には、さらなる改善の余地があるとの意見も見られ、評価方法や授業構成の見直しの必要性が共有された。

【議題エ：評価アンケートを基に、今年度の事業の成果と課題把握及び改善策の検討】

今年度の事業成果及び課題について、生徒・教員それぞれの評価アンケート結果を基に確認を行った。成果としては、「科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践」に関して、福祉機器の操作や介護ICTの基礎理解、自立支援介護や認知症ケアへの理解が着実に深まっていることが報告された。特に、1年生や教員からの評価において、福祉機器の選択・操作、安全管理、認知症ケアの実践的理解などに関する肯定的回答が高く、授業を通じた知識と技術の定着が確認された。

また、「課題解決型学習（KOCHINO PBL）」においても、対話的な学びの姿勢や、協働的に課題に取り組む力の育成が進んでいることが共有された。生徒からは「他者の意見を尊重する」「前向きに話し合いに参加する」といった点で高い自己評価が得られ、教員からも「チーム内での意見調整力」「対話を通じた課題解決力」について高評価が寄せられた。

さらに、産業界との連携活動については、教員側の評価が特に高く、生徒が実践的な知識や技術を獲得し、将来像の形成にもつながっているとの報告がなされた。一方で、生徒側の自己評価は教員ほど高くなく、産業界との連携活動の効果がまだ十分に実感されていない状況も共有された。

こうした成果を踏まえつつ、次年度以降の課題として、以下の点が指摘された。

まず、「科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践」においては、特に2年生の介護ICTの応用力の習得に課題が見られ、知識の定着は図られているものの、実践的な活用力には結びついていない状況が示された。今後は、事例検討や演習、グループ討議等を通じて、実践力の強化を図る必要がある。また、ケアデータを活用した介護計画立案に関しても理解度にばらつきが見られ、データの解釈・応用力を高める指導設計が求められる。

「認知症ケア」では、BPSDへの対応力に一定の成果がある一方で、症状の軽減を目指すケアの実践力が課題となっており、本人視点や環境調整など、多角的なアプローチに基

づく支援が今後の鍵となることが確認された。

「課題解決型学習（PBL）の推進」においては、生徒の主体性やリーダーシップにばらつきが見られ、特に「率先して行動する力」「リーダーシップを発揮する力」についての評価が低調であった。今後は、役割のローテーションや振り返り活動を通じて、自発的行動を促す学習設計が必要である。また、課題解決スキル全般の定着も十分とはいえず、導入段階での支援強化と、プロセスの構造化を図る必要性が共有された。

さらに、非認知能力（レジリエンス等）の成長を生徒自身が実感できていないという課題が残った。生徒の非認知能力を可視化し、協調性や課題解決能力の成長を実感できる仕組みづくりが求められる。

最後に、「産業界との連携」に関しては、生徒の実感が教員評価と比較して相対的に低いことが課題として挙げられた。連携活動を学習として意味づけるための事前・事後指導の設計、継続的なキャリア形成支援の枠組み整備の必要性が確認された。

これらの成果と課題を踏まえ、次年度に向けて改善策を講じながら、学びの質と連携の深度を高める取組を進めていくことを確認した。

【議題オ：研究成果中間報告会の企画・準備】

令和7年1月31日に東京で開催される「マイスター・ハイスクール普及促進事業 中間報告会」に向けて、本校が発表を担当することを報告した。会議では、当日に使用予定のスライドを基に、これまでの教育実践や生徒の学びの変化、教員の指導力向上、産業界との連携による効果について説明を行った。

【議題カ：次年度の事業実施計画の確認】

次年度の事業については、今年度の実施計画を基本に据え、今年度の成果と課題を踏まえた上で内容を調整しながら継続して実施していく方針を確認した。科学的裏付けに基づく介護（EBC）、課題解決型学習（KOCHINO PBL）を軸とした学びの深化、PBL アドバイザーとの連携体制の維持・強化が重要であるとの認識が共有された。

【議題キ：本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望や産業界との連携体制についての協議②（方向性の確認）】

複数の委員から、現在進行中の指定事業が1年後に終了することを見据え、今後は事業成果をいかに継続・発展させていくかを本格的に検討していく必要があるという意見が示された。また、生徒アンケートからは、産業界との連携によって生徒が将来の職業観や進路選択に対する意識を少しずつ育んでいる様子が見受けられる一方で、教員側の評価に比べて生徒の実感が相対的に低い傾向が見られた。これを踏まえ、連携の目的の明確化や学びの可視化、振り返り・発信活動の設計などが必要であることが共有された。併せて、本県の福祉・介護業界の人材確保という社会的要請に応えるべく、専門高校としての社会的役割を果

たすとともに、産業界との信頼関係を構築しながら、地域に根ざした教育モデルを構築していくことの重要性が確認された。

4 第2回事業推進委員会

- (1) 日時 令和7年1月30日(木)午後2時30分から午後3時30分まで
- (2) 参加者 事業推進委員
- (3) 場所 愛知県立古知野高等学校 看護実習室
- (4) 議題
 - ア) 事業の進捗状況確認
 - イ) 産業実務家教員・PBLアドバイザーによる授業の進捗状況の確認・検証
 - ウ) 評価アンケート結果の考察
 - エ) 評価アンケートを基に、今年度の事業の成果と課題把握及び改善策の検討
 - オ) 研究成果中間報告会の企画・準備
 - カ) 次年度の事業実施計画の確認
 - キ) 本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望や産業界との連携体制についての協議②(方向性の確認)

【議題ア:事業の進捗状況確認】

令和6年9月以降に本格的に開始された本事業の進捗について、年度当初の想定より若干遅れてのスタートとなったものの、科学的裏付けに基づく介護(EBC)、課題解決型学習(KOCHINO PBL)を柱とする教育実践が着実に展開されていることが確認された。具体的には、介護機器の活用、ICT 操作演習、認知症カフェの企画・運営、福祉教育の普及冊子制作など、生徒による課題解決型の取組が多様に展開されていることが報告された。

【議題イ:産業実務家教員・PBL アドバイザーによる授業の進捗状況の確認・検証】

産業実務家教員による専門的指導は、延べ60時間以上にわたり実施され、介護技術、ICT、認知症ケア等の実践的指導が行われていることが確認された。授業では、生徒の体験的理解を促進する工夫がなされており、現場の感覚に近い内容が展開されているとの評価が共有された。また、PBL アドバイザーと連携した探究活動についても、生徒が主体的に課題を設定し、振り返りまで見通した計画的な学習がなされていることが報告された。

【議題ウ:評価アンケート結果の考察】

第1回事業推進委員会での指摘を踏まえ、評価アンケートは「全くそう思わない」から「とてもそう思う」までの4段階で構成し、生徒の理解度や実践力に応じて回答できる設問へと再構成されたことが確認された。生徒アンケートでは、協働学習や福祉への関心に対して肯定的な回答が多く見られた一方、科学的裏付けに基づく介護(EBC)に関しては「とてもそう

思う」の割合が比較的低く、今後の理解促進が必要であることが報告された。教員アンケートでは、生徒の成長や教員自身の意識変化について肯定的な回答が多かった一方で、評価方法の難しさや探究活動の時間確保に関する課題が指摘された。

【議題エ：成果と課題の整理・改善策の検討】

科学的裏付けに基づく介護（EBC）では、基本的な知識や機器操作についての理解は進んでいる一方で、臨機応変に対応することやチーム内での役割分担など、現場に即した対応力の育成が今後の課題として確認された。PBL に関しては、探究の流れに沿った活動が定着しつつあるが、「自分の考えを深める」場面の確保や、他者との関係構築力（リーダーシップ、感情調整力）などの非認知的な能力の育成について、引き続き支援の必要性があることが共有された。

【議題オ：研究成果中間報告会の企画・準備】

令和7年1月31日に東京都内で開催予定の研究成果中間報告会について、本校が登壇することが確認され、当日に使用予定の発表スライドを基に、報告の概要と主な構成内容について委員間で確認が行われた。

【議題カ：次年度の事業実施計画の確認】

次年度の事業実施については、今年度と同様の基本方針に基づき、科学的裏付けに基づく介護（EBC）、課題解決型学習（KOCHINO PBL）のさらなる定着と深化、外部人材との協働体制の継続的活用を軸に進める方向であることが確認された。年度末に向けて、各種記録の整理とともに、振り返りと次年度への引継ぎを意識した準備が求められることが共有された。

IV 科学的裏付けに基づく介護(EBC)の実践

Ⅰ 介護×ICT の実践 -テクノロジーの善き使い手に

(1) 実施目的

本取組は、「科学的裏付けに基づく介護(Evidence-Based Care)」の実現に向けて、介護現場における ICT の有効活用が不可欠であるとの認識のもと、介護×テクノロジーの最前線を学ぶことを目的として実施された。

現在、介護現場では慢性的な人手不足に加え、記録業務の煩雑さや情報共有の遅延がケアの質の課題となっている。そのような背景に対し、ICT の導入は業務効率化を図るだけでなく、利用者に対するきめ細やかなケアの実現にも資するものである。

本校の福祉科では、これからの介護人材が「テクノロジーの善き使い手」としての資質を備えることが重要であると捉え、以下の2点を主たるねらいとした。

- ・社会福祉法人愛生館への訪問を通じて、ICT や先進機器を実際に導入している介護現場の在り方や地域福祉との連携を理解する。
- ・株式会社ケアコネクトジャパンによる講義及び体験を通じて、介護業務における ICT 技術の仕組みと活用方法を具体的に学び、ICT の可能性と課題を考察する。

こうした体験を通じて、生徒が将来、技術に振り回されるのではなく「人に寄り添うケア」を実現するための手段として ICT を主体的に活用できる人材へと成長することを目指したものである。

(2) 実施日

令和6年10月21日(月)、令和7年1月24日(金)、1月31日(金)

(3) 連携機関

社会福祉法人愛生館、株式会社ケアコネクトジャパン

(4) 実施内容

ア) 令和6年10月21日(月)

福祉科2年生は、バスで愛知県碧南市に所在する社会福祉法人愛生館を訪問し、最新の介護機器の体験や地域福祉の取組について学んだ。

愛生館は、地域に根ざした包括的な福祉サービスを提供しており、特別養護老人ホームやデイサービス、地域包括支援センターなど、多岐にわたる施設を運営している。

施設見学では、最新の介護機器や ICT システムの導入状況を視察し、実際の操作体験を通じて、テクノロジーが介護現場でどのように活用されているかを体感した。

また、職員からは、地域福祉の展開や多職種連携の重要性についての講話があり、地域における福祉の在り方や、ICT を活用した効率的なケアの提供について理解を深めた。また当日の様子は文部科学省の公式 YouTube チャンネルに掲載していた

だいている。



イ) 令和7年1月24日(金)、1月31日(金)

当日は、株式会社ケアコネクトジャパンの講師より、次のような構成で学びを深める機会が提供された。

(ア) 介護 ICT を取り巻く現状の理解

まず、現在の日本の介護分野における ICT 導入の必要性と課題について、丁寧な解説がなされた。

介護業界では深刻な人手不足が続いており、効率化と情報の可視化が喫緊の課題となっている。

しかし、現場では紙による記録が根強く残り、ICT 化の遅れが目立つ実態がある。その理由として、

- ・機器導入にかかるコスト
- ・介護職員の ICT スキルのばらつき
- ・情報漏洩などへの不安

などが複合的に存在していることが説明された。

また、国が進める「介護 DX (デジタルトランスフォーメーション)」の流れに沿って、ICT の利活用が今後ますます重要になることが共有された。

(イ) 「CAREKARTE (ケアカルテ)」の紹介と意義

続いて、同社が開発・提供する介護記録システム「CAREKARTE」について紹介が行われた。CAREKARTE は、利用者情報、ケア記録、請求業務までを一括管理できるクラウド型介護ソフトであり、約 19,000 事業所で導入されている現場実績を持つ。

特徴として、①パソコン、タブレット、スマートフォンからの柔軟な入力対応、②介護記録・ケアプラン・請求書などの情報一元管理、③見守りセンサーやナースコール等とのシステム連携などが紹介され、ICT による「見える化」がもたらす業務効率の向上と、より根拠に基づいたケアの実現について説明がなされた。

(ウ) 音声入力アプリ「ハナスト」の実演と体験

後半は、音声記録アプリ「ハナスト」のデモンストレーションが行われた。

ハナストは、介護職員が介助をしながらでも音声入力で記録業務を完結できるツールであり、「起動フレーズ『ヘイ ウィズ!』によりハンズフリーで操作可能」「『〇〇さん、食事、全量摂取』など話しかけるだけで記録完了」「インカム機能を通じた職員間の情報連携も可能」といった機能を有している。

参加生徒からは「記録のハードルが下がる」「会話で記録できるのが画期的」といった声があり、ICT の有用性に対する理解が深まった。



2 科学的介護の実践 -データを活用した介護過程の展開-

(1) 実施目的

本取組の目的は、高齢者ケアにおいて求められる「科学的介護」の視点を高校段階から育成し、エビデンスに基づいた介護の実践的理解を深めることである。

介護現場では、身体的・精神的・社会的な「自立」を支援するための根拠あるケアの展開が求められており、その実現には、観察・記録・分析・対話を通じて個性を捉える力と、多職種や家族と連携して支援を組み立てる力が不可欠である。そこで本プログラムでは、水分・栄養・運動・排泄・移動・食事・看取りといった日常ケアの各場面を通じて、科学的視点と倫理的配慮を併せ持った介護の理解を促すことを目的とした。

さらに、福祉機器の体験や、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）に関する事例検討などを通じて、技術と心の両面から支援を考察する姿勢を育成し、「なぜこの支援を行うのか」「この人にとっての最適な支援とは何か」を主体的に問い続ける態度の涵養を図る。これにより、生徒が将来、個性と根拠に基づく実践力を備えた介護人材として、現場に貢献できる力を身に付けることを目指す。

(2) 実施日

【ガーデンハウス今伊勢】

令和6年9月13日（金）、9月20日（金）、10月4日（金）、10月11日（金）、
11月8日（金）、12月13日（金）、令和7年1月10日（金）、1月17日（金）

【同朋大学】

令和6年9月13日（金）、9月20日（金）、10月4日（金）、10月11日（金）、

11月15日(金)、12月6日(金)12月13日(金)、令和7年1月10日(金)、
1月31日(金)、2月21日(金)

(3) 連携機関

社会福祉法人貞徳会特別養護老人ホームガーデンハウス今伊勢、同朋大学

(4) 実施内容

ア) 令和6年9月13日(金)、9月20日(金)【ガーデンハウス今伊勢】

本講義では、「自立支援ケアの取組について～水分ケアの重要性～」をテーマに、介護の現場における基本ケアの実践とその意味について、ガーデンハウス今伊勢・施設長の榊原瑞恵氏より講義が行われた。

講義は、「これからの介護」「自立支援ケアとは何か」「水分ケアの重要性」といったテーマで構成され、科学的介護を支える“人間観”と“実践力”の双方が問われる内容であった。

(ア) 自立支援ケアの定義と意義

自立支援ケアとは、「身体的」「精神的」かつ「社会的」自立を達成・改善または維持できるよう支援していく介護の在り方であると定義された。特に、要介護者は、身体的な機能低下によって自立が困難となっているため、介護とは「できない部分を支えること」だけでなく、「できる可能性を引き出すこと」にも重きを置く必要があることが強調された。

(イ) 排泄ケアと尊厳の視点

「排泄」という ADL 行為を通じて、人の“個”としての存在がどれほど深く関係しているかが紹介された。

オムツを使用した 85 歳女性の発言を紹介しながら、「排泄が人としての価値や存在感を左右する」という尊厳の本質的な問題が語られ、ケアのあり方を問う重要な観点が提示された。

(ウ) 実践者に求められる態度

介護職は日々の業務をこなす中で、「なぜこのケアをしているのか？」という問いを常に持ち、分析的な態度で対象者と向き合うことが必要であるとされた。

オムツを使っている、ぼんやりしている、コミュニケーションが取れないといった表面的な状態に対して、背景にある“原因”を考え抜く姿勢が、「科学的なケア」には欠かせないと説かれた。

(エ) 4つの基本ケアと水分ケアの重要性

榊原氏は、健康と活動性を支える基盤として、「水分・栄養・運動・便通」の4つの基本ケアを提示した。

これらはどのような利用者においても共通して必要な支援であり、「個別ケア」の土台となるものである。

なかでも「水分ケア」については、介護現場において軽視されがちな要素であるが、脱水による体調不良や ADL 低下を防ぐうえで極めて重要であると強調された。目安として、一般の高齢者では1日1,500ml を基準とし、糖尿病や利尿剤使用者では 1,800ml 以上、経管栄養の場合は 2,200～2,500ml (栄養剤+水分) が推奨されることが紹介され、水分量の確保が利用者の健康維持に直結することが具体的数値とともに説明された。



イ) 10月4日(金)、10月11日(金)【ガーデンハウス今伊勢】

榊原氏からはまず、「移動」という行為の本質について、単なる“身体を動かす”という機能面だけで捉えるのではなく、その人にとっての生活の主体性や自分らしく生きることと直結する行動として捉える視点の大切さが語られた。立ち上がる、歩く、ベッドから椅子へ移る。そうした何気ない動作一つひとつにも、その人の「やりたい」「行きたい」「自分で動きたい」という思いが込められている。だからこそ、移動支援においては、その人が何を目的に、どこへ向かおうとしているのかを想像し、寄り添うことが何よりも重要であると強調された。

たとえば、トイレに自分で行きたい、お風呂場まで歩いて行きたい、誰かに会いに行きたいといった日常の願いが、「移動」という動作の動機である。介護職は、その動機に気づき、必要な支援を提供することで、「ただ移動させる」ことを越えた、本質的なケアを届けることができる。

講義に続いては、福祉機器を活用した移動支援の実技体験を実施した。生徒たちは複数の福祉機器に実際に触れ、それぞれの機器がどのような利用者像に適しているかを検討しながら、その操作方法や利用時の注意点を学んだ。

体験機器としては以下のようなものが用意していただいた。

・歩行器(前腕支持型)

自力歩行が困難な利用者が、上肢支持によって歩行を補助するタイプの歩行器である。体重のかけ方や歩幅、床との接地感などを実際に体験することで、使用者の視点に立った機器の特性理解が促された。

・スタンディングリフト(立ち上がり補助機器)

座位から立位への移行をサポートする機器で、利用者が可能な限り自力で動作を行いながら、介護者の負担を最小限にするための技術が導入されている。生徒は利用者役と介護者役に分かれ、リフトの導入による安全性と効率性を肌で感じ取っていた。

・介護用リフト(吊り上げ式リフト)

全介助が必要な利用者に対し、ベッドから車椅子、車椅子からトイレなどへの乗降を支援する電動式のリフトである。体験ではスリングシートのアて方や、リフト動作中の利用者の心理的安全への配慮の重要性も解説され、単なる機器操作ではなく“ケアとしてのリフト介助”を意識するよう指導が行われた。



生徒からは「歩行器を使って初めて、腕に力を入れないと足が前に出ないことが分かった」「リフトで吊り上げられる側の不安な気持ちがよくわかった」「道具が便利だけではなく、使い方や声かけが大事だと感じた」など、利用者の立場を実感した上での気づきが多数寄せられた。

今回の講義と実技体験を通じて、生徒たちは科学的介護における「移動支援の専門性」について理解を深めるとともに、「支援とは何か」「自立とは何か」という本質的な問いと向き合う機会となった。今後の介護実習や授業でも、今回の学びを基盤に、根拠に基づく支援の考え方や技術の質的向上につなげていくことが期待される。

ウ) 11月8日(金)、12月13日(金)、【ガーデンハウス今伊勢】

「高齢者施設における看取りケアと ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の重要性」をテーマとした講義を実施した。本講義では、「いのちの最終段階」における支援の在り方を、科学的介護の視点と倫理的配慮の両側面から学ぶ貴重な機会となった。

冒頭では、「看取り」とは人生の最終段階にある人が、自分らしく、穏やかにその時を迎えられるように支えるケアであり、「死の場面を整える」こと以上に、「どのように生き切るかを支える」営みであるとの説明があった。利用者本人の思いや、家族との対話、医療との連携を大切にしながら、介護現場が果たす役割の大きさが強調された。

続いて、榊原氏は「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」の概念を提示した。ACPとは、本人・家族・医療従事者が今後の治療・療養について繰り返し対話を行い、共有していくプロセスであり、その話し合いには本人の価値観や希望、死生観などが反映されることが望ましいとされる。講義では、ACPが単なる「終末期の希望確認」ではなく、「今をよりよく生きるための対話」であることが、強く印象づけられた。

生徒の感想には、「ACP という言葉を初めて知ったが、思いを共有することで生まれるケアの力の大きさを感じた」「看取りは悲しいことではなく、支えることだと前向きに捉えることができた」などが見られた。

エ) 1月10日(金)、1月17日(金)【ガーデンハウス今伊勢】

本講義では、「自立支援ケアにおける食事ケア」をテーマに、食の意味と口腔ケアの重要性について学びを深めた。

食事とは単なる栄養摂取行為にとどまらず、その人の人生や地域性、楽しみ、尊厳と密接に関わっており、介護の中でその本質的な意味を見失わないことが求められる。特に「常食」にこだわる意義として、「文化的行為としての食」「優れた栄養補給」「安全な摂食嚥下」という3つの柱が提示され、これらを支えることが介護の質向上に直結するという視点が示された。

また、講義では「口腔機能」についても取り上げられた。だ液の分泌、舌の動き、食塊形成、嚥下といった一連の動作がどのように関連し合って安全な食事を成立させているかを可視化した資料により、生徒たちは身体の仕組みを具体的に理解することができた。口腔機能が低下した際には、常食から軟食、刻み食、ミキサー食、そしてペースト食へと食形態が移行するが、この変化が「フレイル(虚弱)」や「廃用症候群」を加速させる危険があることも併せて示された。

さらに、「介護における食の現状」として、全国老協のデータに基づいた食事形態別のカロリー比較や、主食・副食の入居時と調査時(現在)の食形態の変化が共有された。とりわけ、軟食への過度な移行がエネルギー不足を招き、低栄養・脱水・ねたきり・誤嚥性肺炎などのリスクに直結する「危険な道」であることが示され、現場における適切なアセスメントと食形態の維持・回復への意識の重要性が再確認された。

講義の後半では、「胃ろう」や「経管栄養」の実際と課題についても解説がなされた。嚥下機能の低下が見られる高齢者に対して、過剰に安全を優先するあまり、早期に経管栄養に移行する傾向があるが、その背景には「食べるのが遅い」「むせる」といった理由があり、これは必ずしも医学的判断によるものではない点が強調された。講師からは、むせの増加や口腔機能の廃用により、やがて誤嚥性肺炎・低栄養・脱水へとつながり、最終的には「胃ろう」という選択になってしまうという負の連鎖の可視化が提示された。

誤嚥性肺炎の予防としては、「口腔ケア」の重要性が何度も強調された。口腔内細菌の増殖を防ぎ、肺炎発症を抑えるために、日々の清潔保持がいかに重要かを科学的に理解することで、生徒たちは“食事”をめぐる支援が「命を守る行為」であることを実感した様子であった。

今回の講義を通じて、生徒たちは「食べること」への多面的な理解を深めるとともに、支援の在り方次第で生活の質が大きく左右される現実を実感する機会となった。

「常食にこだわる」という視点は、単なる方針ではなく、人としての尊厳と自立支援に基づくケアの原点であることが明確に伝えられた。

オ) 令和6年9月13日(金)【同朋大学】

同朋大学社会福祉学部の牛田准教授を講師に迎えて講義を実施した。

講義は、介護福祉に関わる人材がこれからの時代にどういったスキルや視座を持つべきか、そして DX 技術が介護現場にどのように関わっていくのかという二点を軸に展開された。冒頭では、まず「DX とは何か」という基本的な概念の解説がなされた。

経済産業省の定義をもとに、デジタル技術の活用が単に業務効率化にとどまらず、利用者の QOL (生活の質) の向上、さらには働く人の専門性や安全性の確保につながる事が示された。

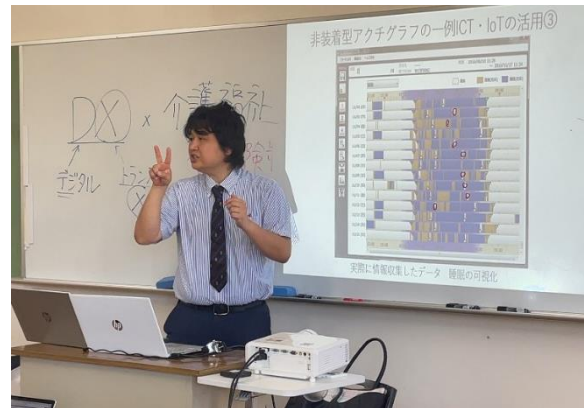
次に、2025 年問題と呼ばれる超高齢社会の到来がもたらす福祉分野への影響について説明があった。具体的には、2025 年には日本の総人口の約 30% が 65 歳以上になると予測され、認知症の高齢者が約 700 万人に達するとの試算が示された。こうした中、介護人材の不足は避けられず、現場の多忙化やサービスの質の担保が困難になることが懸念されている。その解決策の一つとして、DX を活用した新たな介護の仕組みの導入が期待されているという背景が語られた。

本授業の中盤では、同朋大学が現在進めている「介護福祉×DX」の具体的な取組について紹介があった。大学が掲げる教育理念「共に学び、共に育つ」を基盤に、現場の実務者と新しい人材育成をつなぐ形でリカレント教育が実施されており、特に ICT、IoT、AI、データサイエンスの各分野と介護福祉を結びつけた教育モデルが紹介された。これらは、センサーや見守り機器、AI による記録分析、服薬管理や移乗支援ロボットの活用など、具体的な介護場面への応用が期待されている。

また、授業の後半では「介護福祉士の専門性と介護過程の展開」についての説明がなされ、介護の現場で重要となる日常生活支援の5領域(食事・排泄・活動・清潔・睡眠)は、それぞれを個別の援助として捉えるのではなく、相互に関連し合うものであることが強調された。

たとえば、十分な栄養摂取(食事)があつてこそ排泄のリズムが整い、適切な排泄は睡眠や活動量の安定にも影響を及ぼす。また、活動性が高まれば汗をかく機会も増え、清潔保持の必要性も高まるといったように、5つの要素は常に連動しながら、その人の生活全体に影響を与えている。こうした相互関係を理解したうえで、利用者一人ひとりの生活全体を見渡す“全人的なアセスメント”が介護福祉士には求められるという視点が提示された。

単に一つの行動や数値に着目するのではなく、「なぜそうなったのか」「この人の暮らし全体にどんな影響があるのか」といった問いを持ちながら情報を読み取り、個別支援計画へとつなげていくことが、専門職としての力量となる。この点は、ICT や IoT によって得られる客観的なデータを“支援の根拠”として活用していくことにも直結しており、技術と専門性の融合という観点からも大変重要な視点であると示された。



カ) 令和6年9月20日(金)【同朋大学】

今回の講義では、介護福祉現場における「睡眠リズムの適正化の支援」をテーマに、非装着型アクチグラフを活用した生活リズム再構築の方法と、それを支える介護過程の展開について学んだ。前回の講義で取り上げられた「介護福祉 DX」の基礎に続き、今回はその具体的な実践場面に焦点を当てた内容であり、より実践的かつ専門的な視点での授業となった。

講義の前半では、まず「DX の3つのフェーズ(デジタイゼーション、デジタルイゼーション、デジタルトランスフォーメーション)」の整理が行われた。特に、介護現場における ICT・IoT 活用の流れの中で、情報をいかに可視化し、利用者の生活支援に結びつけるかが重要であることが強調された。

その上で、非装着型アクチグラフによるデータ取得と可視化が紹介された。この機器は、利用者が身に付ける必要がないため負担が少なく、ベッド下などに設置して得られたデータから、睡眠と覚醒の状態を24時間単位で色分け表示できるものである。講義資料には、実際の睡眠データのグラフが掲載されており、受講生たちは睡眠リズムのパターンや問題点を視覚的に捉えることができた。

中盤では、80代男性のケース事例をもとに、データを用いたアセスメントの重要性が解説された。利用者は日中、特に活動がなく車いす上で居眠りしてしまうことが多く、その影響で夜間の睡眠が浅く、何度も目が覚めてしまうという悪循環に陥っていた。こうした状態は、表情の乏しさや他者との交流の減少といった二次的な影響も及ぼしており、生活の質そのものが低下している状況にあった。

講義では、こうした状況を「生活を支える5つの視点」すなわち【食事】【排泄】【活動】【清潔】【睡眠・休養】の相互作用としてとらえ、単なる「睡眠の問題」ととどめず、多角的にアセスメントしていく必要性が説かれた。特に、「睡眠」と「活動」や「清潔保持」などは密接に関連し、日中の活動量の不足や清拭・入浴のタイミングのずれが夜間の睡眠に影響を与えることなどが説明された。

また、介護過程の展開における PDCA サイクルの中で、こうした情報を「根拠に基づいた支援計画」に落とし込む重要性も指摘された。事例では、アクチグラフを用いて6月から11月までの睡眠データの変化を時系列で追うことで、介入の効果や課題が明確に可視化されていた。介入によって夜間の睡眠時間が増加し、日中の居眠りが減少するなどのポジティブな変化が見られ、それが笑顔や他者との交流の増加にもつながったことがデータから読み取れた。

講義の終盤では、睡眠をはじめとする日常生活支援の5領域を「個別のケア項目」としてではなく、相互に影響を及ぼし合う「全人的な生活支援の視点」でとらえることの重要性が繰り返し強調された。例えば、【食事】と【排泄】、【清潔】と【活動】、【活動】と【睡眠】など、領域を横断する視点がなければ、本質的な課題発見や改善にはつながらないという考え方である。

高校生にとっては、睡眠という身近なテーマからスタートしたことで、自分自身の生活習慣と重ね合わせながら学ぶことができ、福祉現場での ICT 活用が利用者の生活改善にどう役立つかを実感できる時間となった。双方向的な授業の中で、生徒たちからは「日中の活動支援にはどんな工夫ができるか」「アクチグラフのデータからどんな生活リズムが読み取れるのか」といった問いも生まれ、講義内容への理解が深まっていった。

キ) 令和6年10月4日(金)【同朋大学】

第3回は、同朋大学の村上教授の進行のもと、第2回で扱った睡眠データをさらに深く分析し、「なぜこの方は夜間に何度も起きてしまうのか」「どのようなケアが適切なのか」を生徒たち自身が考察・提案するという、より実践的な内容で授業が展開された。

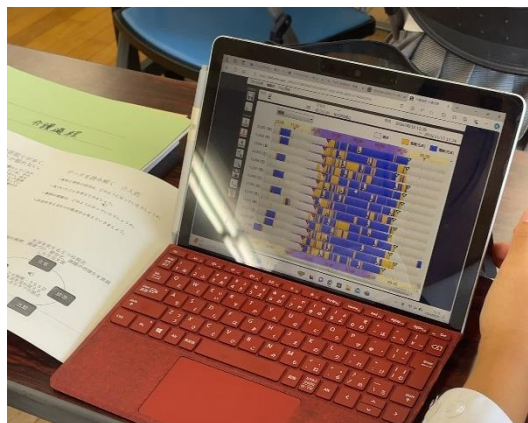
はじめに村上教授から、前回の復習として、非装着型アクチグラフによって取得された睡眠・覚醒のデータが再提示された。グラフには、日中の居眠りや夜間の覚醒、活動の有無といった情報が明確に示されており、「データは事実を語るが、意味づけは支援者の視点によって変わる」という大切な視点が共有された。つまり、単に「何度も起きている」ことを捉えるのではなく、「なぜそうなっているのか」「その背景にある生活や身体の状態、環境要因は何か」を丁寧に掘り下げていくことが、介護福祉士に求められるアセスメント力であるということが強調された。

その後、生徒たちはグループに分かれ、提示された事例の睡眠パターンについて分析を開始した。あるグループは、「日中の活動量が極端に少ないため、身体的疲労が不足し、夜間の自然な眠気が得られていないのではないか」という仮説を立て、午前中の活動プログラムの見直しを提案。また別のグループでは、「トイレ誘導のタイミングが本人の生活リズムと合っておらず、夜間の覚醒につながっている可能性がある」と指摘し、排泄支援の観点からのケアの工夫を模索していた。

村上教授は、「睡眠」は他の生活領域と密接に関連しているという視点を改めて強

調した。食事の摂取量や時間、入浴・清拭のタイミング、日中のコミュニケーション量など、多様な要素が睡眠に影響を与えていることを図示しながら説明され、生徒たちも支援を全体的・統合的にとらえる必要性を実感していた。

この授業を通して、生徒たちは「睡眠支援」というテーマを単なる健康管理の一部としてではなく、「生活の質」や「その人らしさ」を支える重要な要素として認識するようになった。支援者の主観ではなく、データや観察、対話を通じて客観的に課題をとらえ、仮説を立て、根拠を持って支援を構築していくという一連のプロセスを実際に体験することで、介護過程の意義と奥深さを実感する機会となった。



ク) 令和6年10月11日(金)【同朋大学】

第4回目は牛田准教授による講義が実施された。テーマは、「排泄予測支援機器を用いた介護過程の展開」であり、介護現場における科学的アプローチと ICT 活用の意義について、生徒たちが具体的な機器を通じて理解を深める機会となった。

講義の前半では、排泄支援に関する基本的な視点として、加齢に伴う排泄機能の変化や、それに起因する QOL の低下、さらには不適切な排泄ケアがもたらす二次的リスク(皮膚トラブルや不安・羞恥心など)について丁寧な説明がなされた。牛田准教授は、こうした課題に対しては“感覚”や“経験”に頼るだけでは限界があることを指摘し、個々の生活リズムや排泄パターンを客観的に捉えるデータの活用が、より適切なケアの実現につながると強調した。

その上で、生徒たちは実際に「排泄予測支援機器」に関する資料に基づき、使用方法や機能について学んだ。この機器は、超音波センサーなどを用いて膀胱内の尿量を測定し、一定の閾値を超えたタイミングで排泄の必要性を通知する仕組みとなっている。講義では、測定データの蓄積によって個人の排泄リズムを把握することが可能である点が取り上げられ、科学的介護の具体例として生徒の関心を集めた。

さらに後半では、「ある高齢利用者の排泄に関する事例」が提示され、グループごとに排泄予測機器を用いたケアの展開を考察するワークに取り組んだ。事例では、夜間に頻繁に排尿があり睡眠の質が低下している利用者を前提に、どのように排泄予測支援機器を活用すべきか、アセスメントから計画、実践、評価までを通じた介護過程を考えることが求められた。

生徒たちは、前回までの「睡眠リズム」との関連も視野に入れながら、「排泄によって夜間覚醒が引き起こされているのではないか」「測定データから排泄タイミングを

把握し、事前の誘導が可能ではないか」といった意見を出し合い、積極的に討議に取り組んだ。牛田准教授はそれぞれの意見に対し、理論的な補足や現場での活用事例を交えながらフィードバックを行い、生徒たちの理解をさらに深めていった。

また、授業の終盤では、「排泄」という一つの行為が、清潔保持、活動、睡眠など他の生活行為と密接に関連していることが改めて確認され、前回の授業で学んだ「全人的アセスメント」の視点の重要性が強調された。特定の行為を切り取るのではなく、利用者の生活全体を見通したうえで支援を構想する姿勢が、介護福祉士の専門性を支えるものであることが伝えられた。

この講義を通じて生徒たちは、科学的根拠に基づく介護の重要性や、ICT を活用した支援の可能性について具体的なイメージを持つことができた。特に、排泄というデリケートなテーマに対して、テクノロジーが“羞恥の少ない支援”を実現するという視点は、生徒たちに新しい発見と関心をもたらしていた。



ケ) 令和6年11月15日(金)【同朋大学】

第5回は、村上教授を講師に迎え、「排泄日誌のデータ読み取り」をテーマとして実施された。前回の講義では、排泄予測支援機器の使用とアセスメントについて学びを深めたが、今回はその学びをさらに進め、記録された排泄日誌のデータから、利用者の日常生活の課題や生活リズム、必要な支援内容を読み解く力を養うことを目的としている。

授業の前半では、排泄日誌とは何か、なぜ記録が必要であり、どのような視点で観察・記録し、それを分析・活用していくのかといった基本的な意義について確認がなされた。村上教授は、単なる「排泄の有無」や「回数」の記録ではなく、そこにある背景、つまり、排泄前後の行動、時間帯、環境要因、服薬状況、食事の内容や量、身体状態の変化などを含めた情報を丁寧に読み解くことの大切さを強調した。

また、介護福祉士の専門性として、個々の排泄行動がどのようにその人の QOL (生活の質) に影響するのかを考える視点が欠かせないこと、そして「排泄を整えること」は、生活全体を整える出発点となり得るという話に、生徒たちは深く頷いていた。

後半では、講義資料の後半に提示された具体的な排泄日誌データをもとに、グループに分かれてアセスメントを行うワークに取り組んだ。排泄日誌には、複数日にわたる排尿・排便の有無、時間、尿量、状態の変化、失禁の有無、さらには食事や水分摂

取の記録などが詳細に記されており、実際の現場さながらのデータが用意されていた。

グループごとに、「この記録から読み取れる生活パターンはどのようなものか」「どの時間帯に排泄が集中しているか」「どのようなタイミングで失禁が起きやすいのか」「水分摂取と排尿の関連性はあるか」など、観察の視点を整理しながらデータ分析に取り組んだ。

あるグループでは、「夕食後の排尿回数が多く、その後 1～2 時間以内に失禁が起きている」というパターンに着目し、「夕食時の水分摂取量が多いのではないか」「寝る前の排尿誘導が不足している可能性がある」といった仮説を立てていた。また別のグループでは、「早朝の失禁が続いている一方で、水分摂取量が午前中に偏っている」という観察結果から、「水分補給のタイミング調整が必要では」といった考察が見られた。

村上教授は、各グループの発表に対して、観察と仮説のバランスの重要性を指摘し、「データに基づいて根拠ある支援を提案する力が、まさに介護福祉士の専門性である」とフィードバックを行った。また、排泄ケアの支援内容を考える上で、「誘導」「見守り」「記録」「振り返り」といった一連のサイクルをチームで実践する必要性についても述べられた。

さらに、個々の生活リズムを把握し、可能な限り自然な排泄ができるように整える支援は、生活の自立にもつながるものであり、排泄支援は「できること」を引き出すケアであるという視点が印象的であった。

今回の授業を通じて、生徒たちはデータに基づく観察・分析の力を実践的に養うとともに、支援を考える際には「生活全体」を見通した視点が不可欠であることを学ぶ機会となった。今後、介護現場に出て実習を行うにあたり、こうした理論と実践の往還的な学びを深めていく姿勢が重要であることを再認識する場となった。

コ) 令和6年12月6日(金)【同朋大学】

第6回目は、下山教授を講師に迎え、「介護の今日的課題と介護福祉士の専門性」をテーマにした授業が行われた。講義は、保健・医療・福祉の連携構造を軸に、介護福祉士の果たすべき役割や、今後の介護現場における課題と展望について、体系的かつ現実的な視点から展開された。

授業の導入では、介護が医療や保健といかに密接に関係しているかが取り上げられた。介護の現場は、単に「生活の支援」にとどまらず、医療的な知識や連携が欠かせない場面が増えている。例えば、高齢者における多疾患併存や薬の管理、認知症の進行による健康状態の変化など、介護と医療の境界があいまいになりつつある中で、介護福祉士が調整役を担う機会が増加していることが説明された。

講義の中盤では、現在の介護現場が直面している課題について、特に人手不足の

深刻さが取り上げられた。2025年には約38万人の介護人材が不足するとされており、特に中小規模の施設では、職員一人ひとりの業務量が増加し、精神的・肉体的負担が蓄積している。こうした状況が離職率の高さや、職場環境の悪化を引き起こす負の連鎖となっている現実について、具体的なデータや現場の声を交えて説明がなされた。

こうした人材不足に対して、期待されているのが AI や ICT、DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用である。例えば、記録の自動化、見守りセンサー、排泄予測支援機器などが導入されつつあるが、現場では導入に対する理解や研修が追いつかず、十分に活用しきれていない施設も多いことが課題として挙げられた。

そのうえで、AI やロボットがいかに進化しても、「人間のもつ感情や関係性に基づいたケア」は代替不可能であるという視点が強調された。利用者の何気ない表情の変化や、言葉にならない訴えを汲み取る力、また、寄り添い、信頼関係を築いていく力は、介護福祉士の専門性の根幹であり、こうした力こそが今後さらに必要とされるというメッセージが込められていた。

講義全体を通して、生徒たちは「介護福祉士とは何か」「今後の福祉現場をどのように変えていけるのか」という大きな問いを受け取る機会となった。変化する社会の中で、自らの専門性をどう活かし、社会に貢献していくのかという視点を得たこの学びは、今後の進路や実習に向けた確かな指針となった。

サ) 令和6年12月13日(金)【同朋大学】

村上教授を講師としてお迎えし、第7回目の講義を実施した。本講義では、最先端の福祉機器である「SR ソフトビジョン」を活用し、介護現場における褥瘡予防と座位姿勢の重要性について深く学ぶ機会となった。

SR ソフトビジョンとは、体圧分布をリアルタイムで可視化できる測定機器であり、座っている人の臀部や背部などにどれだけの圧がかかっているかを、カラーマッピングで表示することができる。村上教授の丁寧な説明のもと、まずは機器の基本的な仕組みについて学び、体圧測定の原理、センサーの反応の仕方、データの読み取り方法などについて理解を深めていった。

講義の前半では、介護現場における座位保持の重要性と褥瘡リスクの関係について説明があった。高齢者の多くは筋力の低下や可動域の制限により、長時間同じ姿勢で座っていることが多く、結果として特定の部位に過剰な圧がかかることがある。特に仙骨部、大転子部、坐骨部などは褥瘡の好発部位であり、体圧分布の適切なコントロールが求められる。

実技では、生徒たちが交代で車いすに着座し、SR ソフトビジョンによってその体圧分布をモニターで確認した。体圧の高い部位は赤や黄色で表示され、圧のかかりにくい部分は青や緑で表される。中には、骨盤の左右バランスが偏っていることがデータ

上に明確に現れた生徒もあり、日常的な姿勢のクセや座面の硬さ、座布団の使い方がいかに影響するかを実感する場面も多かった。

また、村上教授は、実際の介護現場でこのような機器がどのように活用されているか、介護福祉士がどのような観点で座位姿勢のチェックを行うべきかについても具体的な事例を交えながら説明された。単に「座れているか」ではなく、「どの部位に負担がかかっているか」「座位を保つことでどのような影響が生じるか」といった点に着目する重要性が強調された。

この講義は、生徒たちにとっても日々の介護実習を振り返る貴重な機会となった。介護福祉士を目指すうえで、「根拠あるケア」の視点を持つことが不可欠であるという気づきが深まり、姿勢観察や福祉機器の活用に対する意識が大きく変化した様子が見受けられた。

後半には、実際のデータをもとにして、体圧が偏っている事例の解析も行われ、グループで「この座り方で褥瘡リスクはどうか」「どのようなケアや調整が必要か」などについて意見を出し合う時間が設けられた。普段の学習や実習では気づきにくい「見えない圧」の存在を、科学的に、かつ視覚的に理解することができ、学びの質を一層高める内容となった。



シ) 令和7年1月10日(金)【同朋大学】

第8回は、下山教授をお招きし、「転倒予測並びに安全な歩行の再構築のための支援 基礎知識と事例の視点」をテーマにご講義いただいた。近年、福祉現場において注目されている“歩行の質の見える化”を切り口に、歩行アセスメントの重要性と福祉用具の適切な選択の視点について、生徒たちに分かりやすく丁寧に解説していただいた。

本講義では、体圧や荷重バランスを視覚的に把握できる測定機器を使用し、実際に生徒の立位バランスや足圧の分布をリアルタイムで画面に映し出す実演が行われた。画面に表示される足の圧力分布や重心移動の様子に、生徒たちは大きな関心を寄せていた。特に、静止時のバランスや左右の荷重のかかり方が目で見て理解できることから、座学では得られない直感的な学びが得られた。

下山教授は、こうした数値や画像データを「転倒リスクの予測」や「安全な歩行の再構築」に活用することの意義を強調された。たとえば、片側に偏った荷重や、不安定な立位姿勢などが、将来的な転倒リスクの兆候となり得ること、そしてそうした兆候を早期に把握することが、未然の事故防止に大きく貢献することを具体的な事例を交えて紹介してくださった。

また、転倒リスクに対してどのように支援を構築するかという視点では、「転倒しないように車椅子に乗せる」という一見安全に見える対応が、実はその人の残存能力を奪い、かえって廃用症候群などのリスクを高めることにもつながる可能性があるという問題提起もなされた。教授は「いまは“転倒しないこと”を介護目標にしない流れになってきている」と話し、転倒を恐れるあまりに「歩かせない」選択をとってしまうことの弊害について、生徒たちに問いかけた。

この視点は、生徒たちが学んできた介護福祉士の専門性とも深く関わる。「転倒リスクがあるから動かさない」のではなく、「どうすればその人の生活の質を落とさずに、安全に移動を支援できるか」を考えることが、専門職としての支援のあり方である。たとえば、福祉用具を活用した歩行支援や住環境の調整など、身体状況だけでなく、生活状況も含めた包括的な視点が求められるという点が繰り返し強調された。

講義の中盤では、福祉用具の選定に関する判断のポイントも紹介された。福祉用具の使用は、単に身体機能の代替手段としてだけではなく、本人の生活意欲や自己効力感にも関わるものであるため、使用前後の変化を丁寧にモニタリングする必要がある。たとえば、「シルバーカーの使用で本人が外出を楽しめるようになった」「歩行器の使用で転倒が減った」というような肯定的な変化もあれば、「用具に頼りすぎて歩く機会が減ってしまった」というような負の側面もある。だからこそ、「適切な時期に、適切な用具を、適切な目的で導入し、定期的に見直す」視点が大切であるという指摘があった。

後半では、代表の生徒が実際に測定機器の上に立ち、モニターに映し出される圧力分布を観察する時間が設けられた。ある生徒の立位時の足圧が左右で大きく異なっていた場面では、「このままのバランスで歩くと、どのような負担が身体にかかるか」といった具体的な問いが投げかけられ、生徒たちが考えを深めるきっかけとなった。

講義の中では、こうした体験を通して、理論と実践を結びつける力、そして“データを読み取る目”の重要性が育まれていった。

今回の講義は、「転倒予防」という視点から、歩行アセスメントと福祉用具選定、そして利用者の生活全体を支える支援のあり方に至るまでを総合的に学ぶ機会となった。単に「歩けるか・歩けないか」という二択ではなく、「どう歩けるか」「どう支えるか」という多様な視点を持つことが、福祉の専門性を高めることにつながるという意識が、生徒たちの中にも確かに芽生えていた。



ス) 令和7年1月31日(金)【同朋大学】

第9回は、下山教授を講師に迎え、「ボディメカニクスを意識した移乗の支援」というテーマのもと、介護の基本動作である起居動作に関する深い学びの時間が展開された。介護の現場において、「どのように立ち上がっているのか」「どのように座っているのか」といった動作の観察は、利用者の身体状況を理解するうえで非常に重要な要素である。この講義では、そうした一つひとつの動作を丁寧に見つめ直し、ボディメカニクスの原則をどのように活かしていくかが多角的に検討された。

ボディメカニクスとは、身体の構造や機能を理解したうえで、最も効率よく、かつ安全に身体を使うための原理原則である。これまで本校の生徒たちも、生活支援技術の授業を通してその基礎を学んできているが、今回はそこに「利用者の起居動作の観察」や「AI を用いた動作解析」の視点が加わったことで、より実践的で深みのある理解へと発展した。

講義の前半では、「起居動作」「姿勢保持」「移動・移乗」「基本的な生活行為」について整理がなされた。これらは単なる“動作”ではなく、生活の質に直結する営みである。たとえば、スムーズに起き上がれるかどうか、立ち上がる際にどこに負担がかかっているかといったことは、その人の自立支援の可能性や、今後の介護方針を考えるうえで極めて重要な情報となる。

後半では、AI 行動解析システムを活用した可視化技術の紹介が行われた。これは、立ち上がりや着座、移乗といった動作をセンサーが感知し、リアルタイムでその動作特性をデータ化するものである。この技術を用いることで、これまで“感覚的”に行っていた支援の見直しが可能となり、どの姿勢でどれだけ身体に負担がかかっているか、どこに補助が必要かといった判断に客観性を持たせることができるようになる。

特に注目すべき点は、この技術が「自立支援」と深く結びついているという点である。介護者が安全性のみを優先し、過剰に身体を支えてしまえば、利用者の本来持っている力を引き出すことができず、かえって身体機能の低下を招いてしまうことがある。今回の講義では、「良かれと思ってやっている支援が、実はその人の動作の妨げになっているかもしれない」という可能性を、データを通して客観的に確認することができた。

このように、ボディメカニクスは単に「安全に介助する技術」ではなく、「利用者の能力を見極め、最大限に引き出すための視点」であるということが、今回の講義を通して明確になった。

セ) 令和7年2月21日(金)【同朋大学】

第10回は、これまでの学びの総まとめとして、下山教授をお迎えし、「介護福祉士の専門性と DX の意義」について深く掘り下げる講義が展開された。シリーズの最終回にふさわしく、これまで生徒たちが学んできた様々なテーマである睡眠や排泄、移

乗、歩行などを貫く“介護の本質”を見つめ直す時間となった。

冒頭では、これまでの講義の振り返りが行われた。センサー機器や排泄予測装置、行動解析システム、体圧分布センサーといった技術に触れてきた生徒たちに対して、下山教授は「いかに技術が進歩しても、それをどう使うかを考えるのは人間である」という重要なメッセージを伝えた。「機械に使われる人間」ではなく、「機械を使いこなす人間」であるためには、デジタルツールに対する冷静で本質的な視点を持つことが必要であるという、深い示唆を含んだ言葉であった。

具体例として、睡眠状況をリアルタイムでモニターする ICT 機器の活用が挙げられた。睡眠の質や中途覚醒のタイミングが数値として可視化されることは、介護職にとって大きな支援となる。しかし、こうした機器を介護の「実施」の段階で用いてしまえば、アラーム音に追われ、職員はかえって余裕を失い、利用者との関係性にも支障をきたすことがあるという。つまり、機器の活用は「アセスメント」段階でこそ最大の効果を発揮し、そこから生活支援の方針を組み立てることで、適切なケアが提供される可能性が高まるという指摘である。

このような視点は、生徒たちにとって新鮮でありつつも非常に腑に落ちるものであった。DX や ICT の導入が推奨される時代において、「データをいかに取るか」ばかりが注目されがちだが、「そのデータをどう使うか」「どの場面で活用すべきか」を考えることこそが、介護福祉士に求められる専門性であるという認識を深めることができた。

また、下山教授は「DX や生産性向上といった言葉だけが独り歩きしてはいけない」とも述べ、介護の現場においては常に「人と人との関係性」が出発点であるべきことを強調した。ICT を駆使しても、介護の質が向上しなければ意味がなく、むしろ「効率化」の名のもとに利用者の尊厳や主体性が置き去りになってしまう危険もある。講義では、ICT や AI といった技術の活用が、あくまで「人間らしい生活」を支えるための手段であることを忘れてはならないという、重要な倫理的視点が示された。

この講義を通して生徒たちが得たのは、ICT 機器や AI、データの使い方そのものの以上に、「技術を人間のケアにどうつなげていくか」という視座である。ICT や DX が社会の中で急速に広がる今こそ、「何のために」「誰のために」それを活用するのかという問いを常に持ち続けることが、介護福祉士の専門性を支える基盤であるという学びを得ることができた。

リレー講義の最終回にふさわしい、深い問いとかけがえのない気づきに満ちた時間であった。



3 認知症ケア最前線 -科学的アプローチで症状改善-

(1) 実施目的

本事業は、これまで経験や勘に頼りがちであった認知症ケアに対し、科学的根拠(エビデンス)と人間理解の視点の両面からアプローチし、高校生が認知症ケアの実践力を体系的に育成することを目的とする。

講義やワークでは、認知症のある方の“症状”ではなく“その人”に焦点を当てた支援の姿勢を学び、パーソンセンタードケアやセンター方式、ひもときシートの活用など、多様な実践的アプローチを体験的に理解する。また、ユマニチュードやリアリティ・オリエンテーション、回想法、園芸療法など、環境整備を通じた BPSD 軽減の方法も学び、ケアにおける関わり方の重要性を実感する機会とする。

さらに、介護実習後には現場での経験を振り返り、実際のケアの中で直面した疑問や不安を言語化し、再度「自分はどのように関わるか」を主体的に見つめ直す。これにより、生徒自身が“科学的データに基づいた視点”と“人としての尊厳を支える視点”を統合し、次の実習や将来の現場で活かせる実践力を高めることを目指す。

(2) 実施日

9月5日(木)、9月12日(木)、9月19日(木)、10月3日(木)、10月10日(木)、
10月24日(木)、11月14日(木)、12月5日(木)、12月19日(木)

(3) 連携機関

株式会社森津介護サービス

(4) 実施内容

ア) 9月5日(木)、9月12日(木)

グループホーム森津のホーム長である管田真大氏を講師にお迎えし、「認知症のある方の思いに寄り添い、症状を和らげるケア」をテーマに、実践に基づいた講義とワークを行った。認知症のある人の「症状」ではなく、「その人」に焦点を当てるケアの姿勢が、生徒たちにとって大きな気づきと学びをもたらす機会となった。

混乱や不安、行動の変化には、必ずその人なりの理由や背景がある。そうした“見えにくい思い”を丁寧にくみ取ることが、認知症ケアの出発点であるという視点は、生徒にとって新鮮な驚きを伴って受け止められた。

講義の中では、ケアの方法として「パーソンセンタードケア」「センター方式」「ひもときシート」など、複数のアプローチが紹介された。

まず「パーソンセンタードケア」とは、認知症のある人を“支援の対象”ではなく、“一人の人”として尊重するケアの姿勢を指す。その人が歩んできた人生や価値観、今大切にしていることに寄り添いながら関係を築くという考え方である。「おばあちゃん」ではなく、「田中さん」として関わる、「何をしてほしいか」ではなく、「何を大切にしている人か」を見るなど、実践の中で大切にしている視点が紹介された。こうした姿勢が、不安や混乱からくる認知症状を和らげる一歩になるということが、具体的な事

例とともに語られた。

次に紹介されたのは「センター方式」と呼ばれるケアの手法である。これは、ある出来事に対して、「誰が」「どのような背景で」「どのような意味を込めて」行動しているのかを、本人の視点から多角的に読み解いていくアプローチである。たとえば、何度も荷物をまとめて「家に帰る」と訴える方がいた場合、単に“徘徊”や“帰宅願望”と決めつけるのではなく、「なぜ帰りたいと思ったのか」「今、何に不安を感じているのか」「その人にとって“帰る”とは何を意味しているのか」を想像し、環境や関わり方を工夫していくことが大切であるとされた。

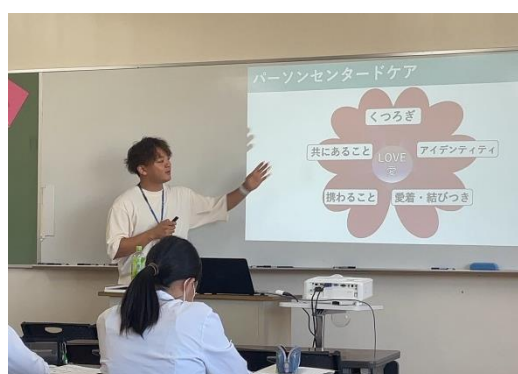
このセンター方式の考え方を実際に体験するために、生徒たちは「ひもときシート」を活用したグループワークを行った。ひもときシートとは、認知症のある方の行動や言動に対して、「起こっていること」「思いあたる原因」「その人らしさ」「支援者ができること」などを項目ごとに整理し、本人理解と支援方法の検討につなげていくツールである。

グループワークでは、ある認知症の女性が「風呂に入りたくない」と訴え続けるという設定が与えられた。生徒たちは、「ただ嫌がっている」のではなく、「なぜそう感じているのか」を想像することから始め、「裸になるのが恥ずかしいのでは?」「以前、入浴中に転倒した経験があるのかも」「若い男性介護職員に抵抗があるのでは」など、さまざまな可能性を話し合った。そして、その思いに応じた支援の工夫として、「同性介助に変える」「脱衣所を温かくする」「浴槽を浅くして安心感を高める」など、具体的な提案を導き出していった。

このワークを通じて生徒たちは、「行動には必ず理由がある」という視点を実感したようだった。ある生徒は、「今までは“問題行動”としか思いがなかった言動も、本人の立場で考えると納得できる部分があった」と振り返っていた。

管田氏自身の現場での経験も多数紹介され、現実のケアの中でどのように「思いをひもとく」か、そして「その人らしい生活を支える」ためにどう向き合っているかが伝えられた。

今回の授業を通して、生徒たちは「症状を抑える」ことに目を向けるのではなく、「その人の思いに寄り添い、症状が和らぐような関係や環境をつくる」ことの大切さを学んだ。記憶や認知機能が低下しても、人としての尊厳や感情は残り続ける。その人の“今”に寄り添うケアの在り方を、これからの実習や将来の介護実践にどう活かすか、生徒一人ひとりが考える機会となった。



イ) 9月19日(木)、10月3日(木)

管田氏より、「認知症の人の終末期医療と介護」という、非常に繊細でありながらも私たちの学びにとって欠かせないテーマについてお話しいただいた。

講義の冒頭では、認知症の方が人生の最終段階をどう過ごすのか、そのプロセスに関わる介護職の在り方について、映画作品を通じて学ぶ時間が設けられた。管田氏は「利用者の相棒になる」という言葉を用い、単にケアを提供する存在ではなく、「一緒に人生を歩む存在」として寄り添う姿勢の大切さを伝えてくださった。認知症の方が不安を抱えながらも、最期まで“その人らしく”生きるためには、日々の些細な関わりの積み重ねが何よりも重要であり、介護者にはその人の言葉にならない思いや過去の人生に耳を傾け、温かく応答する姿勢が求められることが強調された。

講義の中盤では、「看取り介護」と「ターミナルケア」という2つの言葉について、意味の整理が行われた。前者は“生活の延長としての最期のケア”であり、後者は“医療的な視点からの終末期支援”といったニュアンスがあり、介護の場面ではこれらをどのように理解し、活用するかが実践において重要になるという。ここで管田氏が提示したのが「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」という考え方であった。ACPは、「自分がどう生きたいのか」「どのような最期を迎えたいのか」を本人が考え、それを周囲の人々と共有し、実現を目指していくプロセスである。管田氏は、「人生の最終段階の希望を語ることは、逆に、どう生きたいかを問うことでもある」と語り、生徒たちの中には静かに頷く姿や、講義後に感想を熱心に綴る様子が見られた。

さらに、認知症の終末期介護においては、多職種による連携が欠かせないことも話題となった。医師、看護師、介護福祉士、相談員、管理栄養士など、様々な職種が関わりながらも、その中心には常に「本人の生き方」がなければならないというメッセージが繰り返し伝えられた。特に印象的だったのは、「本人の意思が確認できない状態であっても、これまでの言動や家族の想いを通じて、“その人らしさ”を読み取る努力が必要だ」という管田氏の言葉である。技術や知識だけでは測れない、深い人間理解と対話の積み重ねが、認知症介護の根幹をなしているという点に、生徒たちも強く心を動かされていた。

講義の最後には、生徒一人ひとりが「自分だったらどう生きたいか」「どう看取られたいか」という問いに向き合う時間が与えられた。当初は戸惑いの様子も見られたが、「最期まで家族と一緒に過ごしたい」「好きな音楽を聴きながら過ごしたい」など、それぞれの思いが少しずつ言葉になっていった。認知症の介護を学ぶということは、単に症状や支援方法を覚えることではなく、人が人として最期まで尊厳を持って生きるとはどういうことかを考える営みなのだとすることを、生徒たちは肌で感じたようである。

ウ) 10月10日(木)、10月24日(木)

第3回目の講義では、「認知症の人とのコミュニケーション」に焦点を当てた学びが展開された。介護の現場において、認知症の方との関わり方がその方の安心感や行動、さらには尊厳にも大きな影響を与えることから、今回の授業では、単なる技術ではない“相手に寄り添う姿勢”を土台としたコミュニケーションの在り方について深く学ぶ機会となった。

冒頭では、認知症の方と接する際の心構えとして「相手の世界を尊重すること」の大切さが強調された。たとえ言動に一見すると辻褃が合わなかったり、現実とは異なる認識があったりしても、それは“その人なりの世界観”に基づいているということ。その世界を否定することは、まるで自分自身の話や思いを無視されたように感じさせてしまう可能性がある。講義では、「その人の世界を否定しないで、一緒に寄り添う」という姿勢が、信頼関係の第一歩になるというメッセージが込められていた。

次に取り上げられたのは、具体的なコミュニケーション技法である。「ペーシング」や「キーワードを拾って話をつなげる」など、認知症の方の話し方に合わせることで安心感を与える方法が紹介された。講師は、生徒たちに対して「言葉のキャッチボール」を意識することの大切さを説きながら、実際の介護現場でどのような効果があるのかを、エピソードを交えて分かりやすく解説した。

生徒たちはそれらの技法を実際に使ってみるグループワークにも取り組んだ。相手の話に耳を傾け、言葉の中にあるキーワードを受け取りながら話をつなげていく。普段の会話では意識していないような聞き方や応答の仕方に気づき、生徒同士で「今の言い方、安心感があったね」や「もう少しゆっくり話したらよかったかも」といったフィードバックを交わす姿が印象的だった。技法を学ぶだけでなく、体感的に“心地よい会話”を模索する過程そのものが、学びの深まりとなっていた。

また、講義の中では「BPSD(行動・心理症状)」の話題にも触れられた。不適切なコミュニケーションが原因で、認知症の方が混乱したり、不安になったりすることがあるという。つまり、私たちの関わり方ひとつで、その人の状態を安定させることも、逆に悪化させてしまうこともあるという現実がある。このことから、認知症ケアにおけるコミュニケーションがいかに重要であるかを、あらためて認識させられる内容であった。

後半の講義では、「認知症の人と関わるための6つのポイント」が紹介された。これは、実際の現場で意識するだけで、関係性の質を高めることができる実践的な指針である。生徒たちは、「ゆっくり話す」「答えを急がせない」「目を見て話をする」「認知症の方が理解ができる言葉を使う」「話を中断しない」「動作一つ一つに声をかける」といった6つのポイントをロールプレイングを通じて練習し、それぞれが介護実習の現場をイメージしながら自分なりの関わり方を模索していた。

さらに授業の終盤では、「ワードウルフ」の手法を用いたワークが実施された。これは、参加者のうち一人だけが異なるお題を与えられた状態で会話をを行い、お互いの

違和感を見つけながらも関係性を壊さないように対話を進めていくというゲーム形式のワークである。一見するとレクリエーションのようだが、実はこれは「相手が感じている世界」と「自分の世界」とのズレに気づき、否定せずに対話するという、認知症の方との関係性構築に必要な感覚を磨くものである。このワークを通して生徒たちは、他者の違和感に対して優しく応じる姿勢や、自分の思いを押しつけすぎない話し方について、楽しみながらも真剣に考える機会となった。

今回の講義は、介護実習を目前に控えた生徒たちにとって、非常に意義深い内容であった。認知症の方と関わる際に重要となる「気持ちを想像する力」や「聴く姿勢」、「否定しない関わり方」は、技術や知識だけでは身につかないものである。生徒たちは、講師の温かく実践的な語りから多くを受け取り、自らの言葉や態度を見つめ直すきっかけを得たようである。

エ)11月14日(木)

第4回となる講義では、介護実習を終えたばかりの生徒たちが、グループホームの管田氏に対して率直な疑問や不安をぶつける形式で進行した。テーマは「実習後の振り返り」と「認知症の人のケアにおいて大切なこと」。座学で学んだことと、実習現場での経験のギャップを埋めながら、生徒たちは今一度、自分自身のかかわり方を見つめ直した。

授業冒頭では、生徒たちが事前に記入した「実習アンケート」の内容をもとに、実際の場面で感じた戸惑いや迷い、不安が読み上げられた。「声をかけても返事がなくて、どう関わればいいのか分からなかった」「利用者の方が突然怒り出したとき、なぜかが分からなかった」「自分の存在が、現場で本当に役に立っているのか不安だった」など、一人ひとりの素直な声が共有された。

こうした声に対して、管田氏は一つひとつ丁寧に応えながら、具体的なケアの視点を交えて解説して下さった。

たとえば「返事がないからといって、何も感じていないとは限らないよ。表情や手の動き、呼吸の変化に目を向けることで、その人の気持ちが見えてくることがあるよね」と語り、観察力の大切さに気づかせてくれた。

また、「利用者が怒ったとき」の質問に対しては、「まず“なぜ怒ったのか”という背景に目を向けること」と説明された。たとえば、自分の身に置きかえて考えたとき、「知らない人がいきなり自分に触れてきたらどう思う？」という問いかけを通じて、行動の背景理解の大切さを実感させてくれた。そのうえで、「声かけのタイミング」「目線の高さ」「動作のスピード」など、小さな工夫がその人の安心につながると教えていただいた。

こうしたやりとりの中で、認知症の方との関わりには、相手の世界観を否定しないことが重要であるというメッセージが繰り返し伝えられた。相手の言葉や行動を「おかし

い」と片づけてしまうのではなく、「なぜそう思ったのか?」「その人にはどんな過去や背景があるのか?」と問い直していくこと。それが、症状の軽減や穏やかな生活につながるケアの第一歩であることを、生徒たちは深く理解していった。

加えて、講義の中盤では「認知症状を軽減するケア」という視点から、具体的な工夫が紹介された。たとえば、「環境を整えること」が BPSD (認知症の行動・心理症状) の予防や軽減に効果があることや、「意味が通じなくても“気持ちが通じる”関係性を築くこと」が、本人の安心や信頼を育むことにつながるということが語られた。

これは、これまでの講義で学んだ「パーソンセンタードケア」「センター方式」「ひもときシート」などとも通じる内容であり、生徒たちは“その人の人生の文脈を読むこと”の大切さを、現場での経験とともに再確認する機会となった。

この講義は、生徒たちにとって「できなかったこと」ではなく、「わからないからこそ考える」「不安があるからこそ成長できる」という学びの姿勢を再確認する時間となった。また、「認知症状を和らげる」ためには、特別な道具や技術よりも、まずは相手を尊重し、安心できる関係性をつくることが大前提であることを、改めて心に刻む授業となった。



オ) 12月5日(木)、12月19日(木)

第5回目の講義では、「認知症の人への環境づくり」に焦点を当て、多様なアプローチの方法について学びを深めた。特に、MCI(軽度認知障害)の現況を踏まえ、認知症の初期段階においてこそ、適切な支援の導入が症状の進行を緩やかにする鍵となることが確認された。

講義では、①ユマニチュード、②リアリティ・オリエンテーション(現実見当識訓練)、③回想法、④園芸療法という4つの環境アプローチが紹介され、それぞれの背景や効果的な活用方法について具体的に解説された。

①ユマニチュード(Humanitude)

フランス発祥のケア技法であるユマニチュードは、視線・言葉・タッチ・立位という4つの柱を通じて、認知症の人の尊厳を守り、ケアへの信頼関係を築く手法である。ユマニチュードの根底にあるのは、「人間らしさ(ヒューマニチュード)」をケアに取り戻すという理念である。たとえば、ケアの際に相手の視線の高さを合わせて話す、優しい声で繰り返し語りかける、同意を得ながらケアを進めるといったアプローチにより、不穏や拒否を減らし、認知症の BPSD (行動・心理症状) の軽減にもつながるとされている。

この日は、実際に介護現場でユマニチュードを取り入れた動画も視聴し、生徒たちはその効果の大きさに驚いていた。特に、視線の合わせ方や触れ方ひとつで利用者の表情が変化する様子から、「関わり方」がもたらす影響の大きさを実感する機会となった。

②リアリティ・オリエンテーション (Reality Orientation)

リアリティ・オリエンテーションは、認知症の人に対して、現在の日時、場所、状況を繰り返し伝えることで、見当識を補い、混乱や不安を軽減する手法である。もともとはアメリカで戦傷者に対するリハビリ技法として生まれたが、現在では認知症ケアに広く応用されている。

授業では、カレンダーや時計を活用した事例や、「今は〇〇時で、お昼ご飯の時間ですよ」といった声かけの例が紹介された。こうした小さな積み重ねが、認知症の人にとって安心できる環境づくりにつながることを強調された。また、「間違いを訂正する」のではなく、「本人が安心できるような声かけを工夫する」ことの大切さも共有され、単なる情報提供に留まらない“支援の技法”としての深みを知ることができた。

③回想法 (Reminiscence Therapy)

回想法は、過去の思い出を語ることで感情を活性化し、自尊心やアイデンティティの維持を促す手法である。たとえば、昔の写真や音楽、懐かしい品物を用いて、本人の記憶を呼び起こしながら対話を深める。この日は、「五感を通じた記憶へのアプローチ」が特に重視されており、におい、音、触感といった刺激が回想をより豊かなものにすることが紹介された。

講義では、実際に昔の道具や音楽を用いた事例が紹介され、「認知症の人が笑顔になった」「突然、昔の話を話し始めた」といった具体的なエピソードが語られた。生徒たちにとっては、認知症の人の“できること”に光を当てる支援の方法として、印象的な学びとなった。

④園芸療法 (Horticultural Therapy)

園芸療法は、土に触れ、植物を育てるという活動を通して、認知症の人の心身の安定を促すアプローチである。植物を育てる過程では、計画性や記憶力、手先の器用さ、そして何より“楽しみ”が伴うため、リハビリの要素と心理的な癒しが共存している。

この日は、実際の施設で行われている「ミニトマト栽培」や「季節の花の寄せ植え」などの事例が紹介され、生徒たちも「福祉の授業でやってみたい」と意欲を見せていた。園芸療法は、身体的な機能維持に加え、成功体験を重ねることで自己肯定感

を高める効果もあり、「その人らしい暮らし」を支える環境アプローチのひとつとして高く評価されている。

今回の講義では、「認知症状を軽減する」「穏やかに暮らす時間を増やす」ことに焦点を当て、医学的治療や投薬に頼らない“環境によるアプローチ”の有効性を学ぶことができた。それぞれの方法には、根拠や哲学があり、「ケアとは何か」という問いを改めて突きつける内容でもあった。

生徒たちは、「自分たちにできることがある」と自信を持ち、次の実習や学校生活でもこれらの視点を活かしていきたいと感想を述べていた。認知症の方との関わりにおいて、「その人の世界に寄り添う」ことの意味と価値を学ぶ時間となった。



V 課題解決型学習(KOCHINO PBL)の推進

I 「つながり」を実感できる地域づくり -共に生きる力を育む-

(1) 実施目的

本事業は、「つながり」を実感できる地域づくりを通じて、地域住民や小中学生が“共に生きる力”を育むことを目的としている。現在、江南市をはじめとする地域社会においては、高齢者のみの世帯や高齢者単身世帯が年々増加しており、孤立や孤独の問題が顕在化している。特に認知症のある高齢者にとって、安心して地域で暮らし続けるためには、地域住民との日常的な関わりや理解の促進が欠かせない。一方で、次世代を担う小中学生にとっても、多様な人々と共に生きる感性や、違いを認め合いながら協働する姿勢を育むことが重要である。

また、福祉という言葉がしばしば「支援を必要とする人への援助(ウェルフェア)」に限定的に捉えられがちである現状に対し、本事業では「誰もが自分らしく生きられる社会の実現(ウェルビーイング)」という視点から、福祉のあり方を見つめ直す契機とした。年齢や障害の有無を超えて、多様な他者と共に暮らすための基礎となる“つながり”の重要性を見直し、それを次世代へ伝えることを通じて、地域社会全体の共生力を高めることを目指している。

(2) 連携機関

江南中部地域包括支援センター、日本福祉大学

(3) 実施内容

江南市中部地域において、地域包括支援センターが中心となり、高齢者のみの世帯や高齢者単身世帯が増加する中、特に認知症を有する高齢者の孤立が懸念されている現状を受け、地域住民や高齢者、そのご家族が気軽に集い語り合える居場所の創出を目指している。【認知症の人をまんやかに、みんな(参加者)で、誰もが安心できる居心地のいい場を作る】をテーマに掲げ、令和6年7月に第1回認知症カフェが開催された。これに合わせて、本校生徒も会場の飾りつけやお土産づくりに関わらせていただいた。

続く第2回は11月に開催され、生徒らは歌のコーナーを担当させていただいた。地域の方々と共に童謡や懐かしい歌を歌いながら、世代を越えた交流が自然と生まれ、「高校生がいることで場が明るくなった」「若い人と話すのが久しぶりでうれしい」といった声も寄せられた。高校生の存在が、地域住民にとって心理的な安心感や刺激となったことが確認され、世代間の自然な交流が生まれる場となった。

そして令和7年1月には、第3回目の認知症カフェが本校を会場として開催され、生徒たちは掲示物の作成、会場装飾、お土産づくり、司会進行などを分担し、主体的に運営に関わった。放課後や授業時間を活用しながら準備を重ね、イベント全体の流れを見通しつつ、自らの役割を果たす姿が見られた。

一方、もう一つの実践である福祉教育教材『CONNECT』の制作は、小中学生を対

象に福祉を伝える新たな試みとして取り組まれた。日本福祉大学の教員・学生と連携し、制作に関わった生徒たちは、最初は「自分たちに教材が作れるのか」と戸惑いを見せていたが、次第に自らのアイデアや表現力に自信を持ち、主体的に活動するようになっていった。

教材『CONNECT』のコンセプトは、「ふくしってなに?」という問いを起点とし、福祉を“ウェルフェア(対象支援)”ではなく“ウェルビーイング(よりよく生きること)”として捉え直す視点を届けることにある。誰かを「助ける」ことにとどまらず、年齢や障害の有無を問わず、一人ひとりが自分らしく生きるとはどういうことかを考える内容となっており、身近な人間関係や日常の中にある“やさしさ”や“思いやり”を可視化する構成となっている。

冊子内には、わかりやすく親しみやすいイラストを用いたページや、日常に潜む思いやりの場面を紹介するストーリーを掲載。中学生が抱える人間関係の悩みや葛藤にも寄り添い、「価値観の異なる他者とどう関わるか」「自分と違う誰かとどう協働するか」といった視点を育む内容が随所に織り込まれている。

さらに、他県の福祉系高校との Zoom 交流により、冊子のデザインや構成について助言を受ける機会も得た。他県の福祉系高校と連携することで、地域を越えた視点の広がりや学び合いが生まれ、生徒たちの創造性や社会へのまなざしも育まれていった。福祉を学ぶ者同士が互いに刺激を受け合う場となり、福祉教育の全国的な広がりや寄与する意義深い交流となった。

『CONNECT』の制作を通じて、生徒たちは「伝える側」としての視点を得ることができた。教材に込めたメッセージをどうすれば中学生に伝わるかを真剣に考える過程で、単なる知識の習得にとどまらず、想像力や表現力、社会課題への関心といった多面的な力が養われた。今後はこの教材を地域の小中学校に届け、子どもたちと対話しながら“つながり”の意味を伝えていく予定である。

このように、認知症カフェと福祉教育教材の2つの取組は、いずれも異なる対象層に対して“つながり”を軸とした実践であり、それぞれの現場で生まれた交流や対話を通じて、参加者が自分の在り方を見つめ直す機会となった。世代や立場を越えて人と関わり、共に時間を過ごすことで、多くの地域住民が孤立を防ぎ、自らも地域の担い手としての意識を育んでいくことが期待される。



2 福祉・介護の魅力発信 -THINKER to DOER-

(1) 実施目的

介護人材の確保は、少子高齢化が進行する日本社会において喫緊の課題であり、2025年には全国で約38万人の介護人材が不足すると予測されている。特に地域における人材不足は深刻であり、持続可能な介護体制の構築には、次世代を担う若者に福祉・介護の現場の魅力や意義を伝える取組が求められている。

一方で、福祉・介護に対する若年層の認識には、「大変」「汚い」「きつい」といったネガティブなイメージが根強く、職業選択肢として敬遠されがちである。この状況を打開するために、本校では「THINKER to DOER（考えるだけでなく、行動する人へ）」という理念を掲げ、福祉・介護の魅力を自ら取材し、企画し、発信する活動を展開している。

本取組は、小中学生を主な対象に、高校生の視点と感性を生かして、福祉の現場のポジティブな面を伝えるものである。動画制作や SNS 発信、地域連携イベント等を通して、介護の価値ややりがいを“共感を生む形”で発信することで、福祉の新しいイメージを地域社会に提示し、将来的な人材確保につなげていく。

また、発信活動を通じて、参加生徒自身の表現力や企画力も育まれ、「誰かを支える喜び」「社会とつながる実感」を得る経験となる。こうした双方向の学びを重視することで、福祉教育の可能性を地域に開き、共に支え合う地域づくりにも貢献することを目指すしている。

(2) 連携機関

株式会社ビジョナリー、一般社団法人地域福祉活動協会

(3) 実施内容

本プロジェクトの柱は、大きく分けて以下の4つの取組から構成されている。それぞれが目的の達成に向けて異なるアプローチを担いながら、相互に補完し合う形で展開されている。

ア) 介護施設職員へのインタビューと動画制作

まず、福祉・介護の現場を担うプロフェッショナルの声を、リアルにかつ魅力的に伝える手段として、本校では「日本一マッチョが多い介護施設」としてメディアでも注目される法人の職員にインタビューを実施した。

介護職というと、従来は「体力的にきつい」「地味な仕事」といったイメージが先行しがちだが、この施設ではむしろ「筋トレや健康づくりが仕事につながる」「人の役に立つ実感が日々得られる」といったポジティブな価値が前面に打ち出されている。生徒たちは、取材を通じて、介護職の多様な側面や、やりがいを再認識し、その内容をもとに動画を制作。編集にも力を入れ、小中学生にも伝わるような分かりやすいコンテンツとして仕上げた。「介護=カッコいい」「支えること=自分も成長できる」というメッセージを届けるための重要な教材となっている。

イ) SNS を活用した福祉の魅力発信

次に、若年層の情報収集手段として欠かせない SNS を活用し、「福祉のある日常」を可視化する取組にも注力している。特に、Instagram や TikTok といったプラットフォームでは、短時間で視覚的に訴求できるという特性を活かし、高校生ならではの感性とデジタルスキルを融合させた投稿を続けている。

この活動は、愛知県高等学校福祉教育研究会に加盟する高校とのコラボレーションにより展開されており、互いの学校の魅力を相互に発信し合うネットワークが形成されつつある。

また、投稿内容も単なる紹介にとどまらず、エンタメ性と情報性を両立させた工夫を心がけている。

ウ) 江南市社会福祉協議会との教材制作

事業推進委員でもある江南市社会福祉協議会からの依頼により、「家族介護教室」の動画教材制作にも取り組んだ。高齢者介護において、在宅での家族介護は重要なテーマであり、介護者支援の一環として分かりやすい動画教材のニーズが高まっている。

撮影は本校の介護実習室で行われ、生徒たちは介護者役・利用者役の演者として制作に協力。大学教員が介護技術やコミュニケーション方法について解説する内容となっている。この教材は、江南市社会福祉協議会の公式ホームページに掲載され、地域の介護者や一般市民にも広く活用されている。

このように、学校内での学びを地域課題の解決に結びつける取組は、生徒にとっても“社会とつながる”貴重な経験となり、また地域にとっても教育資源としての高校の役割を実感する機会となった。



3 元気で笑顔あふれるまちに -高校生考案の健康づくり-

(1) 実施目的

江南市においては、後期高齢者の人口が今後ますます増加することが予測されており、それに伴い要介護認定者も増加傾向にある。こうした現状に対して、地域社会と

していかに高齢者の健康寿命を延ばし、住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられるまちを実現していくかが、喫緊の課題となっている。

本実践では、高校生が主導して地域の高齢者に向けた健康づくりを企画・実践することを通して、「元気で笑顔あふれるまち」の創出を目指した。単なる一方通行の支援ではなく、地域住民と高校生が互いに学び合い、楽しみ合いながら、主体的な健康づくりに取り組む姿勢の育成に重きを置いた活動である。

特に注目したのは、介護予防や認知症予防、フレイル予防など、これからの超高齢社会に不可欠な視点である。高齢期においても自分らしい生活を営むためには、身体機能の維持だけでなく、日常生活の中に楽しみや目標を持つことが重要である。そのため本活動では、理学療法士の専門的知見を取り入れながら、高齢者が無理なく続けられる“楽しい健康づくり”を高校生の手でデザインすることに挑戦した。

(2) 連携機関

公益社団法人 愛知県理学療法士会

(3) 実施内容

本取組は、愛知県理学療法士会との連携のもと、高校生が主体となって認知症予防やフレイル予防を目的とした健康体操の開発・実践に挑戦したものである。

まず、活動の第一歩として、生徒たちは高齢者の身体的な特徴や加齢に伴う機能低下についての基礎知識を学んだ。特に認知症予防とフレイル予防における運動の意義や、継続的な身体活動の必要性について、理学療法士の先生方から丁寧な講義を受け、身体の動かし方や注意点などを具体的に理解した上で、体操の構想に取り組んだ。

生徒たちは、高齢者が無理なく安全に行える動作を中心に据え、かつ楽しく続けるように、リズムや音楽の選定にもこだわった。また、どのような動きが転倒予防につながるのか、指先や足腰を動かすことが脳の活性化にどうつながるのかといった点を意識し、単なる体操ではなく、認知機能や生活意欲の維持・向上を目的とした構成に仕上げていった。

その過程では、理学療法士の先生からのこまやかな助言が非常に大きな力となった。実際の動作を試してみてもフィードバックや、安全性・効果性に関する具体的な指導が繰り返されたことで、生徒たちは「誰かのためを想う」という視点に加え、「効果的に支援するにはどうしたらよいか」という専門的な視点も持ち始めた。この体験は、生徒たちにとって「支援の質」を考える重要な学びとなった。

完成した体操は、まず令和7年1月の認知症カフェの場で初披露された。地域の高齢者とともに音楽に合わせて身体を動かす中で、参加者からは「楽しかった」「無理なくできるのがよい」といった声が寄せられ、生徒たちも笑顔と達成感を共有する貴重な時間となった。

さらに2月から3月にかけては、地域の有料老人ホームを訪問し、体操を実践する

機会を得た。この訪問では、生徒がリード役となり、施設の利用者に対して一緒に体操を行うことで、直接的な交流が生まれた。

理学療法士との協働を通じて、福祉職の専門性や連携の重要性にも触れることができたことは、将来を考える上での大きな財産となった。

今後は、完成した体操のブラッシュアップを行いながら、広く地域に広めていくことを目指している。また、体操を動画化し、全国の福祉を学ぶ高校にもその成果を拡げていきたい。



VI 事業の達成目標と指標・現時点での数値

達成目標及び指標①

【分野I】科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践

本事業を始めとする学習活動全体で身に付いたと考えられる資質・能力について、以下の観点による評価アンケートを作成し、生徒・教員（各科目担当者及び産業実務家教員）に対して各年度終了時に実施する。アンケートは4段階【全くそう思わない・あまりそう思わない、ややそう思う、とてもそう思う】で評価を行い、生徒・教員の評価で【ややそう思う】以上が80%以上を目標とする。

<生徒評価アンケートの大項目>

○科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践

（1）介護ICTに関する知識・技術の習得について

[1年生]

- ①利用者の状況に応じて適切な福祉機器を選択する力が身に付いた。
- ②福祉機器を使用する際の基本的な操作手順を正しく理解し、実行する力が身に付いた。
- ③福祉機器の安全操作の注意点を理解し、実践する力が身に付いた。

[2年生]

- ①介護ICTを活用する意義を理解し、それを説明できる力が身に付いた。
- ②介護ICTが利用者に与える影響を考え、適切な活用方法を提案する力が身に付いた。
- ③介護ICTの活用における課題や注意点を見つけ、改善策を考える力が身に付いた。

（2）情報活用能力について

[1年生]

- ①科学的根拠に基づく介護を実践する意義を理解し、実際に考えられる力が身に付いた。
- ②どのようなデータが介護に生かせるかを考えられる力が身に付いた。
- ③自立支援介護がなぜ大切かを理解し、どのような支援が必要かを考えられる力が身に付いた。

[2年生]

- ①ケアデータを基に利用者の状況を正しく理解する力が身に付いた。
- ②ケアデータから利用者の体調や必要な支援を考える力が身に付いた。
- ③ケアデータを介護計画の立案に生かす力が身に付いた。

（3）認知症ケアの実践力について

[2年生]

- ①認知症の方への適切なコミュニケーション方法を考え、実践する力が身に付いた。
- ②認知症の方の行動・心理症状（BPSD）に適切に対応する力が身に付いた。
- ③認知症状を軽減させるケアを考え、実践する力が身に付いた。

<教員評価アンケートの大項目>

○生徒の変化について

（1）介護ICTに関する知識・技術

- ①生徒が、利用者の状況に応じて適切な福祉機器を選択する力を身につけたと感じる。
- ②生徒が、福祉機器を使用する際の基本的な操作手順を正しく理解し、実行できる力を発揮していると感じる。
- ③生徒が、介護 ICT を活用する意義を理解し、それを説明できる力を習得したと感じる。

(2) 情報活用能力

- ①生徒が、ケアデータを基に利用者の状況を正しく理解する力を身につけたと感じる。
- ②生徒が、ケアデータから利用者の体調や必要な支援を考える力を発揮していると感じる。

(3) 認知症ケアの実践力

- ①生徒が、認知症の方への適切なコミュニケーション方法を考え、実践する力を発揮していると感じる。
- ②生徒が、認知症の方の行動・心理症状 (BPSD) に適切に対応する力を身につけたと感じる。

○教員自身の変化について

(1) 指導力の向上

- ①生徒の変化を観察し、科学的裏付けに基づく指導の重要性を実感した。
- ②介護 ICT の活用に関する知識や指導力が向上したと感じる。
- ③認知症の方への適切なコミュニケーション力を育てる指導方法について、新たな視点や工夫を得たと感じる。

(2) 教員としての意識の変化

- ①生徒の学びを支える中で、科学的裏付けに基づく介護の有効性を強く感じた。
- ②他の教員や産業界との連携を通じて、自身の指導方法に新たな視点が加わったと感じる。

事業内容	達成目標
①介護×ICTの実践-テクノロジーの善き使い手に-	(1) 介護 ICT に関する知識・技術の習得について [1年生] ①利用者の状況に応じて適切な福祉機器を選択することができる。 ②福祉機器を使用する際の基本的な操作手順を正しく理解し、実行することができる。 ③福祉機器の安全操作の注意点を理解し、実践することができる。 [2年生] ①介護 ICT を活用する意義を理解し、それを説明することができる。 ②介護 ICT が利用者に与える影響を考え、適切な活用方法を提案することができる。 ③介護 ICT の活用における課題や注意点を見つけ、改善策を考えることができる。

②科学的介護の実践-データを活用した介護過程の展開-	[1年生] ①科学的根拠に基づく介護を実践する意義を理解し、実際に考えられる。 ②どのようなデータが介護に生かせるかを考えられる。 ③自立支援介護がなぜ大切かを理解し、どのような支援が必要かを考えられる。 [2年生] ①ケアデータを基に利用者の状況を正しく理解することができる。 ②ケアデータから利用者の体調や必要な支援を考えることができる。 ③ケアデータを介護計画の立案に生かすことができる。
③認知症ケア最前線-科学的アプローチで症状改善-	①認知症の方への適切なコミュニケーション方法を考え、実践することができる。 ②認知症の方の行動・心理症状(BPSD)に適切に対応することができる。 ③認知症状を軽減させるケアを考え、実践することができる。

・現時点での数値

<生徒評価アンケートの大項目>

(1) 介護ICTに関する知識・技術の習得について

[1年生]

①利用者の状況に応じて適切な福祉機器を選択する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
19%	62%	16%	3%

②福祉機器を使用する際の基本的な操作手順を正しく理解し、実行する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
24%	54%	16%	6%

③福祉機器の安全操作の注意点を理解し、実践する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
16%	62%	19%	3%

[2年生]

①介護ICTを活用する意義を理解し、それを説明できる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
0%	60%	34%	6%

②介護ICTが利用者にも与える影響を考え、適切な活用方法を提案する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
---------	--------	-----------	----------

16%	44%	34%	6%
-----	-----	-----	----

③介護 ICT の活用における課題や注意点を見つけ、改善策を考える力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
6%	63%	25%	6%

(2) 情報活用能力について

[1年生]

①科学的根拠に基づく介護を実践する意義を理解し、実際に考えられる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
10%	68%	22%	0%

②どのようなデータが介護に生かせるかを考えられる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
22%	48%	30%	0%

③自立支援介護がなぜ大切かを理解し、どのような支援が必要かを考えられる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
35%	59%	3%	3%

[2年生]

①ケアデータを基に利用者の状況を正しく理解する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
25%	50%	22%	3%

②ケアデータから利用者の体調や必要な支援を考える力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
25%	53%	19%	3%

③ケアデータを介護計画の立案に生かす力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
22%	53%	16%	9%

(3) 認知症ケアの実践力について

[2年生]

①認知症の方への適切なコミュニケーション方法を考え、実践する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
16%	72%	12%	0%

②認知症の方の行動・心理症状(BPSD)に適切に対応する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
22%	56%	19%	3%

③認知症状を軽減させるケアを考え、実践する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
16%	47%	34%	3%

<教員評価アンケートの大項目>

○生徒の変化について

(1) 介護ICTに関する知識・技術

①生徒が、利用者の状況に応じて適切な福祉機器を選択する力を身につけたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
20%	80%	0%	0%

②生徒が、福祉機器を使用する際の基本的な操作手順を正しく理解し、実行できる力を発揮していると感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
20%	80%	0%	0%

③生徒が、介護ICTを活用する意義を理解し、それを説明できる力を習得したと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
0%	100%	0%	0%

(2) 情報活用能力

①生徒が、ケアデータを基に利用者の状況を正しく理解する力を身につけたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
0%	100%	0%	0%

②生徒が、ケアデータから利用者の体調や必要な支援を考える力を発揮していると感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

(3) 認知症ケアの実践力

- ①生徒が、認知症の方への適切なコミュニケーション方法を考え、実践する力を発揮していると感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
0%	100%	0%	0%

- ②生徒が、認知症の方の行動・心理症状(BPSD)に適切に対応する力を身につけたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
20%	80%	0%	0%

○教員自身の変化について

(1) 指導力の向上

- ①生徒の変化を観察し、科学的裏付けに基づく指導の重要性を実感した。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

- ②介護 ICT の活用に関する知識や指導力が向上したと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
20%	80%	0%	0%

- ③認知症の方への適切なコミュニケーション力を育てる指導方法について、新たな視点や工夫を得たと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

(2) 教員としての意識の変化

- ①生徒の学びを支える中で、科学的裏付けに基づく介護の有効性を強く感じた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

- ②他の教員や産業界との連携を通じて、自身の指導方法に新たな視点が加わったと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	20%	20%	0%

●達成目標及び指標②

【分野2】課題解決型学習(KOCHINO PBL)の推進

以下の観点による評価アンケートを作成し、生徒・教員(各科目担当者及び産業実務家教員)に対して各年度終了時に実施する。アンケートは4段階【全くそう思わない・あまりそう思わない、ややそう思う、とてもそう思う】で評価を行い、生徒・教員の評価で【ややそう思う】以上が80%以上を目標とする。

<生徒評価アンケートの大項目>

○課題解決能力の向上について

- ①課題解決に必要な情報を見つけて整理する力が身に付いた。
- ②課題解決のために、他者からの意見やアドバイスを取り入れる力が身に付いた。
- ③課題解決までの手順(見通し)を考えて進める力が身に付いた。

○コミュニケーションスキルの向上について

- ①他者の意見を尊重し、前向きに対話をすすめる力が身に付いた。
- ②自分の意見を他者に分かりやすく伝える力が身に付いた。
- ③チーム内の意見をまとめる力が身に付いた。

○リーダーシップの向上について

- ①目標を達成するために、自分から率先して行動する力が身に付いた。
- ②チームメンバーを積極的にサポートする力が身に付いた。
- ③問題が起きたときに、冷静に考えて提案する力が身に付いた。

○レジリエンスの向上について

- ①困難な状況に直面した際、落ち着いて対応する力が身に付いた。
- ②失敗しても、次に向けて前向きに行動する力が身に付いた。
- ③自分の感情をコントロールする力が身に付いた。
- ④困難な状況に直面した際、周囲をうまく頼る力が身に付いた。

<教員評価アンケートの大項目>

○生徒の変化について

(1)課題解決能力の向上について

- ①生徒が、課題解決に必要な情報を見つけて整理する力を身に付けたと感じる。
- ②生徒が、課題解決のために、他者からの意見やアドバイスを取り入れる力を身に付けたと感じる。
- ③生徒が、課題解決までの手順(見通し)を考えて進める力を身に付けたと感じる。

(2)コミュニケーションスキルの向上について

- ①生徒が、他者の意見を尊重し、前向きに対話をすすめる力を身に付けたと感じる。
- ②生徒が、自分の意見を他者に分かりやすく伝える力を身に付けたと感じる。
- ③生徒が、チーム内の意見をまとめる力を身に付けたと感じる。

(3)リーダーシップの向上について

- ①生徒が、目標を達成するために、自分から率先して行動する力を身に付けたと感じる。
- ②生徒が、チームメンバーを積極的にサポートする力を身に付けたと感じる。
- ③生徒が、問題が起きたときに、冷静に考えて提案する力を身に付けたと感じる。

(4)レジリエンスの向上について

- ①生徒が、困難な状況に直面した際、落ち着いて対応する力を身に付けたと感じる。
- ②生徒が、失敗しても、次に向けて前向きに行動する力を身に付けたと感じる。
- ③生徒が、自分の感情をコントロールする力を身に付けたと感じる。
- ④生徒が、困難な状況に直面した際、周囲をうまく頼る力を身に付けたと感じる。

○教員自身の変化について

(1) 指導力の向上

- ①生徒の変化を観察し、課題解決型学習の重要性を実感した。
- ②課題解決型学習に関する知識や指導力が向上したと感じる。

(2) 教員としての意識の変化

- ①生徒の学びを支える中で、課題解決型学習の有効性を強く感じた。
- ②他の教員や産業界との連携を通じて、自身の指導方法に新たな視点が加わったと感じる。

事業内容	達成目標
①人と人との「つながり」を実感できる地域づくり-共に生きる力を育む-	(1) 課題解決能力の向上について ①課題解決に必要な情報を見つけて整理することができる。 ②課題解決のために、他者からの意見やアドバイスを取り入れることができる。 ③課題解決までの手順(見通し)を考えて進めることができる。
②福祉・介護の魅力発信-THINKER to DOER-	(2) コミュニケーションスキルの向上について ①他者の意見を尊重し、前向きに対話をすすめることができる。 ②自分の意見を他者に分かりやすく伝えることができる。 ③チーム内の意見をまとめることができる。
③元気で笑顔あふれるまちに-高校生考案の健康づくり	(3) リーダーシップの向上について ①目標を達成するために、自分から率先して行動することができる。 ②チームメンバーを積極的にサポートすることができる。 ③問題が起きたときに、冷静に考えて提案することができる。 (4) レジリエンスの向上について ①困難な状況に直面した際、落ち着いて対応することができる。 ②失敗しても、次に向けて前向きに行動することができる。 ③自分の感情をコントロールすることができる。 ④困難な状況に直面した際、周囲をうまく頼ることができる。

・現時点での数値

<生徒評価アンケートの大項目>

○課題解決能力の向上について

- ①課題解決に必要な情報を見つけて整理する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
10%	53%	31%	6%

②課題解決のために、他者からの意見やアドバイスを取り入れる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
25%	50%	19%	6%

③課題解決までの手順（見通し）を考えて進める力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
9%	47%	38%	6%

○コミュニケーションスキルの向上について

①他者の意見を尊重し、前向きに対話をすすめる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
25%	69%	6%	0%

②自分の意見を他者に分かりやすく伝える力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
10%	56%	25%	9%

③チーム内の意見をまとめる力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
19%	34%	44%	3%

○リーダーシップの向上について

①目標を達成するために、自分から率先して行動する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
6%	41%	34%	19%

②チームメンバーを積極的にサポートする力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
16%	44%	28%	12%

③問題が起きたときに、冷静に考えて提案する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
10%	50%	31%	9%

○レジリエンスの向上について

①困難な状況に直面した際、落ち着いて対応する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
6%	47%	38%	9%

②失敗しても、次に向けて前向きに行動する力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
19%	47%	28%	6%

③自分の感情をコントロールする力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
25%	50%	19%	6%

④困難な状況に直面した際、周囲をうまく頼る力が身に付いた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
19%	53%	25%	3%

<教員評価アンケートの大項目>

○生徒の変化について

(1)課題解決能力の向上について

①生徒が、課題解決に必要な情報を見つけて整理する力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

②生徒が、課題解決のために、他者からの意見やアドバイスを取り入れる力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
80%	20%	0%	0%

③生徒が、課題解決までの手順(見通し)を考えて進める力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

(2)コミュニケーションスキルの向上について

①生徒が、他者の意見を尊重し、前向きに対話をすすめる力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

②生徒が、自分の意見を他者に分かりやすく伝える力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
80%	20%	0%	0%

③生徒が、チーム内の意見をまとめる力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

(3)リーダーシップの向上について

①生徒が、目標を達成するために、自分から率先して行動する力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

②生徒が、チームメンバーを積極的にサポートする力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

③生徒が、問題が起きたときに、冷静に考えて提案する力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

(4)レジリエンスの向上について

①生徒が、困難な状況に直面した際、落ち着いて対応する力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

②生徒が、失敗しても、次に向けて前向きに行動する力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

③生徒が、自分の感情をコントロールする力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

④生徒が、困難な状況に直面した際、周囲をうまく頼る力を身に付けたと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

○教員自身の変化について

(1) 指導力の向上

①生徒の変化を観察し、課題解決型学習の重要性を実感した。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
80%	20%	0%	0%

②課題解決型学習に関する知識や指導力が向上したと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

(2) 教員としての意識の変化

①生徒の学びを支える中で、課題解決型学習の有効性を強く感じた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
80%	20%	0%	0%

②他の教員や産業界との連携を通じて、自身の指導方法に新たな視点が加わったと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

●達成目標及び指標③：産業界と専門高校の連携体制について

評価アンケートを作成し、生徒・教員（各科目担当者）に対して各年度終了時に実施する。

<生徒評価アンケートの項目>

- (1) 産業界等との連携を通じて、実践的な知識や技術を学ぶことができた。
- (2) 産業界等との連携を通じて、自分のスキルや知識の向上を実感することができた。
- (3) 産業界等との連携は、自分の将来像や目標を明確にするきっかけになった。

<教員評価アンケートの項目>

- (1) 産業界との連携を通じて、生徒が実践的な知識や技術を学んでいると感じる。
- (2) 産業界との連携を通じて、生徒が自分のスキルや知識が向上したと感じる。

(3) 産業界との連携が、生徒の将来像や目標を考えるきっかけになったと感じる。

・現時点での数値

<生徒評価アンケートの項目>

(1) 産業界等との連携を通じて、実践的な知識や技術を学ぶことができた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
12%	57%	28%	3%

(2) 産業界等との連携を通じて、自分のスキルや知識の向上を実感することができた。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
16%	54%	26%	4%

(3) 産業界等との連携は、自分の将来像や目標を明確にするきっかけになった。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
22	52	22	4

<教員評価アンケートの項目>

(1) 産業界との連携を通じて、生徒が実践的な知識や技術を学んでいると感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
60%	40%	0%	0%

(2) 産業界との連携を通じて、生徒が自分のスキルや知識が向上したと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

(3) 産業界との連携が、生徒の将来像や目標を考えるきっかけになったと感じる。

とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
40%	60%	0%	0%

VII 成果及び次年度以降の課題(教員・生徒アンケートより)

I 成果

【分野1:科学的裏付けに基づく介護(EBC)の実践】

福祉機器や介護 ICT に関する基本的な知識や技術の習得が着実に進んでいることが明らかとなった。特に1年生及び教員の評価において、福祉機器の選択や操作、安全管理に関する理解度が高く、いずれも肯定的評価が8割を超えている。教員は、生徒が授業で学んだ内容を実行に移す力を発揮していると感じており、授業内容の実効性の高さがうかがえる。

また、認知症ケアに関する実践的な力についても成果が見られた。生徒からは、認知症の方への適切なコミュニケーションを考え実践する力が身に付いたという回答が9割近くに達しており、教員からの評価もすべて肯定的であった。日常的な演習や実習が効果的に機能しているといえる。

さらに、自立支援介護の意義についての理解も深まっている。1年生の回答では、自立支援の重要性を理解し、どのような支援が求められるかを考える力が育っていることが示され、9割を超える高評価が得られている。

加えて、教員自身にも顕著な変化が見られた。指導力や指導観の変化に関するすべての設問で肯定的な回答が得られており、教員の専門性の向上が確認された。特に、科学的根拠に基づく指導の重要性や介護 ICT 指導力の向上を実感している教員が多く、習得した専門性を今後の教育活動に生かしていきたい。

【分野2:課題解決型学習(KOCHINO PBL)の推進】

他者と対話しながら学ぶ姿勢の育成が進んでおり、生徒の多くが「他者の意見を尊重し、前向きに対話を進める力が身に付いた」と回答している。教員からの評価においても、チーム内で意見をまとめる力や、自己の意見を表現する力について高い評価が得られており、PBL の取組を通じて協働的な学びや対話的な態度が育成されていることがうかがえる。

課題解決に向けた意欲や、手順を考えて行動する力も一定の成果を示している。教員は、生徒が他者の意見や助言を取り入れる力や、見通しを立てて課題に取り組む力を身に付けていると実感しており、指導方法が確立しつつある様子がうかがえる。

また、教員自身においても指導力や意識の変化が見られた。課題解決型学習の有効性を実感し、自らの知識や指導力が向上したとする回答がすべての項目で100%に達しており、実践的な指導力が育まれていることが分かる。

【産業界と専門高校の連携体制について】

産業界との連携活動については、教員側から特に高い評価が得られている。生徒が実践的な知識や技術を学んでいることを実感しており、スキルや知識の向上、さらには将来像や目標形成への寄与についても全項目で肯定的な評価が示された。これらの結果から、産業界との連携が教育的に非常に有効であるという認識が教員間で広がっていることがわかる。

一方で、生徒側の評価では、連携による大きな変化というよりは、少しずつ気づきを得る段階にあると見受けられた。将来像や目標の明確化につながったとする回答は全体の74%にとどまっており、じわりと意識が高まりつつある状況がうかがえる。

2 次年度以降の課題

【分野1:科学的裏付けに基づく介護(EBC)の実践】

2年生において、介護ICTに対する応用的な活用力の習得が十分でないことが課題として浮かび上がった。ICTの意義や影響を説明する力、利用者への適切な活用方法を提案する力、課題を見つけ改善策を考える力はいずれも肯定的回答が7割を下回っており、知識の定着には至っているものの、実践的な応用には結び付いていないことが明らかである。今後は、演習や事例検討、グループ討議などを通じて、ICTの活用力を深めていく必要がある。

また、情報活用能力、特にケアデータをもとにした支援計画の立案においても課題が見られた。必要な支援を考える力や、介護計画に活かす力はいずれも70%台にとどまり、データを「考える」「活かす」という段階にまだ十分達していない。ICTツールを活用した演習や模擬事例に基づいた計画立案トレーニングの導入が求められる。

さらに、認知症ケアにおいては、BPSD対応に関しては一定の成果が得られているものの、認知症状の軽減を目的としたケアの実践力は依然として課題が残る。本人の視点に立った支援や、環境面からのケアアプローチなど、多角的な視点を養う学習機会の充実が必要である。

教員間や産業界との連携については、「新たな指導視点を得たと感じる」との回答が他項目に比べてやや低く、連携の質的な深まりが今後の課題である。外部講師との指導方法に関する対話の場や、実践的な情報交換の機会を計画的に設けることが望まれる。

【分野2:課題解決型学習(KOCHINO PBL)の推進】

生徒の主体性やリーダーシップに関しては、全体としてばらつきが見られた。自分から率先して行動する力や、チームを支援する力、冷静に提案する力などに関する評価は6割前後にとどまっており、自発的に動ける学習者の育成には至っていない状況である。今後は役割交代や個人評価シートなどを活用し、個人の成長や取組を可視化する工夫が求められる。

課題解決のスキルについても定着に時間を要しており、情報を収集・整理する力や、課題解決の見通しを立てる力など、PBLの基本スキルに関しても肯定的評価は6割未満であった。導入初期における段階的な支援や思考ツールの活用、学習プロセスの構造化が必要とされる。

自己表現力や内省力の面でも課題が残る。他者に意見を分かりやすく伝える力や、チーム内で意見をまとめる力はいずれも評価が低く、場に応じた表現力や相手意識の育成が不十分である。発表・振り返り・記録などのアウトプット活動の設計を見直す必要がある。

さらに、レジリエンス、いわゆる非認知能力の伸びについても十分とはいえず、失敗後の行動や感情コントロール、周囲に助けを求める力といった項目において、6～7割程度の肯定的評価にとどまっている。挑戦や失敗を前向きにとらえる力を育てるために、振り返りの質を高める仕掛けやポートフォリオの導入、感情の可視化といった取組の導入が求められる。

【産業界と専門高校の連携体制について】

産業界との連携に関して、生徒側の実感が教員と比較して相対的に低く、その差が課題として浮き彫りとなった。実践的な知識や技術の習得、スキルの向上、将来像の明確化に関する評価はいずれも7割前後で推移しており、学びの成果を自ら言語化できる機会が不足していることが背景にあると考えられる。

体験活動そのものは実施されているものの、事前学習や振り返り、記録、フィードバックといった学習設計が不十分である点も課題である。今後は、連携の目的を明確にした事前・事後の学

習設計の見直しや、成果を発信する機会の創出が求められる。

また、産業界との接点が生徒の将来像に直結していないという点も改善の余地がある。学年間をまたいで継続的にキャリア形成を支援する仕組みとして、ポートフォリオの活用などを検討する必要がある。

VIII 成果発表

1 令和6年度マイスター・ハイスクール事業及びマイスター・ハイスクール普及促進事業成果発表会

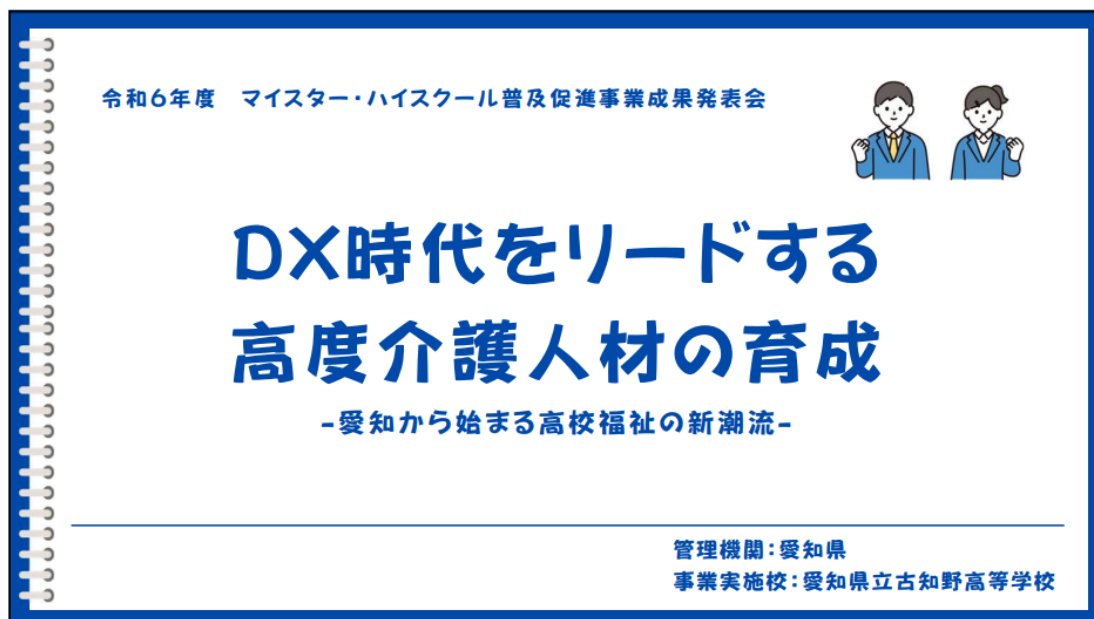
マイスター・ハイスクール事業成果発表会は、文部科学省の委託を受けて実施されている事業の成果を広く共有する場であり、全国の実践校が教育活動の取組や成果を発表することを目的として開催されるものである。令和6年度は、令和7年1月31日（金）、東京都港区のビジョンセンター田町にて開催され、愛知県からは、管理機関として愛知県教育委員会の担当者、本校から校長及び福祉科教員2名が参加した。本校は本事業の一環として、令和6年度の実践報告を行い、他校の先進的な取組に触れながら、自校の教育活動を振り返る貴重な機会とした。発表会を通じて得られた学びは、今後の授業改善や校内外の連携強化につながるものであった。

2 福祉を学ぶ高校生の祭典 FUKUSHI FES 2025

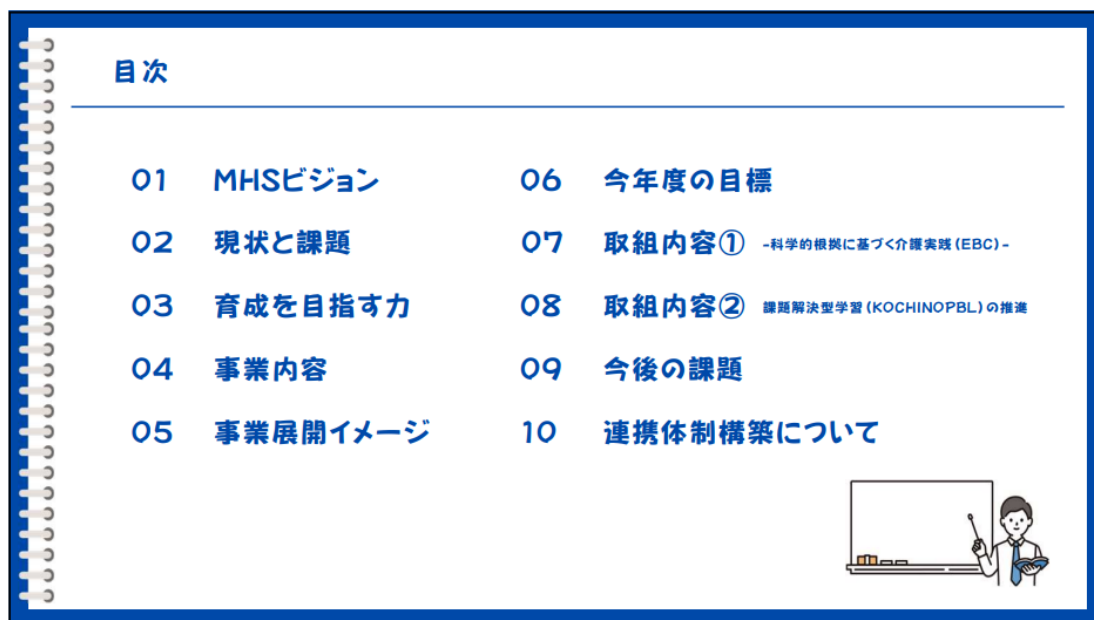
FUKUSHI FES は、福祉を学ぶ高校生が学習成果を発表し、福祉の魅力を発信・共有することを目的として開催されたイベントである。令和7年3月16日（日）、日本福祉大学中央福祉専門学校（名古屋市中区）にて実施され、愛知県を中心とした東海地区の高校生が多数参加した。本校からは福祉科2年生の生徒3名が登壇し、自校での学びや実践について発表を行った。なお、本校はこの機会をマイスター・ハイスクール普及促進事業の中間報告会と位置づけ、プログラム内にその発表枠を組み入れていただいている。生徒たちにとって、他校との交流や外部からの講評を通じて学びを深める貴重な機会となった。

IX 資料

Ⅰ 令和6年度マイスター・ハイスクール事業及びマイスター・ハイスクール普及促進事業成果発表会 発表資料



1



2

01 MHSビジョン

- 01 科学的裏付けに基づく介護（EBC）を実践するために必要な、高度な介護スキルを育成する。
- 02 課題解決型学習（KOCHINO PBL）を通して地域の課題解決に挑戦し、DX時代に必要なリーダーシップや課題解決能力を養う。
- 03 拠点校の取組の成果を他校に還元し、福祉を学ぶ高校と産業界との新たな連携を創出する。



3

02 現状と課題

01

福祉教育の DX対応と産学連携

DX推進や科学的介護対応のため、福祉系高校の専門教育充実と産業界連携が課題である。

02

時代を切り拓く力 の育成

これからの時代を切り拓く課題解決能力やコミュニケーション力を育む教育の充実が課題である。

03

ネットワーク 機能の充実

各校で産業界との連携を進めているが、ネットワーク不足で持続的な体制構築に課題がある。



4

03 育成を目指す力

テクノロジーを活用する力

介護分野における生産性向上を目指し、介護ロボットやICT機器等を安全かつ効果的に操作する力を育成する。また、ケアチームや他職種との情報共有や連携を円滑に行うことを目指し、電子介護記録等を活用する力を育成する。テクノロジーを活用することにより対象者の多様なニーズに対応し個別で質の高いケアを提供することができるよう高度介護人材を育成する。

情報活用能力

テクノロジーを活用する力だけでは、科学的裏付けに基づく介護を実践することはできない。収集した介護データ（食事摂取量、排泄リズム、睡眠リズムなど）を適切に分析し、対象者一人一人の状態に合わせた適切なケアを提案することができるよう、情報活用能力を育成する。

他者と協調・協働する力

介護現場では、各専門職が自分の領域の知識や技術を発揮しチームで業務を進めることにより、対象者への包括的なケアを実践している。本事業では、課題解決型学習を通して、他者と協調・協働するためのコミュニケーションスキルやリーダーシップを育成する。

課題解決能力

複雑な課題が絡み合うDX時代では、課題の本質を見抜き、解決策を考え、課題を解決に導く力が求められる。

本事業では、課題解決型学習を通して、「課題解決能力」を高める。福祉・介護現場の課題や地域の福祉課題等の解決は決して容易なことではない。しかし、上手くいかない場面にこそ学びがあり、チーム力を発揮することができる。試行錯誤を繰り返し、困難な状況をしなやかに乗り越えられる力（レジリエンス）を高めていく。

5

04 事業内容

科学的裏付けに基づく介護（EBC）の実践

01 介護×ICTの実践 -テクノロジーの善き使い手-

1年生では、音声入力で行える介護記録アプリや電子介護記録等、最新のICT・IoT技術を取り入れた授業やICTを導入している施設への見学を通して、テクノロジーを活用する力を育成する。
3年生の介護実習ではICTを実際に活用し、入力された介護データを利用者情報のアセスメントや介護計画の立案に生かすなど、より実践的に学ぶ。

連携機関：株式会社ケアコネクトジャパン、社会福祉法人愛生館

02 科学的介護の実践 -データを活用した介護過程の展開-

1年生では、社会福祉法人と連携し、科学的介護の取組の実践について食事・入浴・排泄など具体的な生活場面における情報収集や介護実践について学ぶ。
2年生では、介護データの読み取りから分析までを大学教授等から学び、データに基づいて介護過程を展開する力を育成する。

連携機関：社会福祉法人員徳会、岡崎大学

03 認知症ケア最前線 -科学的アプローチで症状改善-

これまで介護現場では、介護職の経験や勘に頼った認知症ケアが実践されてきた。本事業では、認知症ケアにおいて先進的な取組をされている企業との連携により、水分量などの介護データを科学的に分析し、エビデンスに基づいた認知症ケアの実践力を育成する。認知症の症状の緩和や改善に向けたアプローチを学び、2年生の秋の実習では、高齢者入所施設において、学んだことをもとに認知症ケアを実践する。

連携機関：株式会社森澤介護サービス

課題解決型学習（KOCHINO PBL）の推進

04 人と人との「つながり」を実感できる地域づくり -共に生きる力を育む-

社会環境の変化により、人と人との「つながり」が希薄化している。地域とのつながりを実感しづらくなり、暮らしの困りごとや認知症の方などに焦点を当て、サロン運営や認知症カフェの開設などの取組を、地域の福祉機関との協働により実践する。また、大学と連携し、他者と人間関係を育める力や困った時に周囲に相談できる力などの「共に生きる力」を育む福祉教育プログラムの開発を進める。

連携機関：日本福祉大学、江南市社会福祉協議会、江南市中部地域包括支援センター

05 福祉・介護の魅力発信 -THINKER to DOER-

日本では2025年に、約38万人の介護人材が不足すると推計されており、介護人材確保は、全国的な課題である。地域の福祉企業や団体と連携して、小中学生をターゲットに福祉・介護の魅力や効果的に伝える方法を考え実践する。福祉・介護業界に対するネガティブイメージを払拭すべく、「THINKER to DOER（考えるだけの人から行動・実践する人）」の精神で粘り強く取り組む。

連携機関：株式会社ビジョナリー、一般社団法人地域福祉活動協会

06 元気で笑顔あふれるまちに -高校生実習の健康づくり-

江南市では、後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増加することが予測されている。高齢になっても生き生きとした場所での生活を送ることができるよう、高齢者の趣味や特技を生かした場づくりやハピリテーションの取組を取り入れた介護実習など、健康づくりの在り方を考え実践する。高校生の手で、元気で笑顔あふれるまちづくりを推進する。

連携機関：愛知県理学療法士会、江南市中部地域包括支援センター

6

05 事業展開イメージ



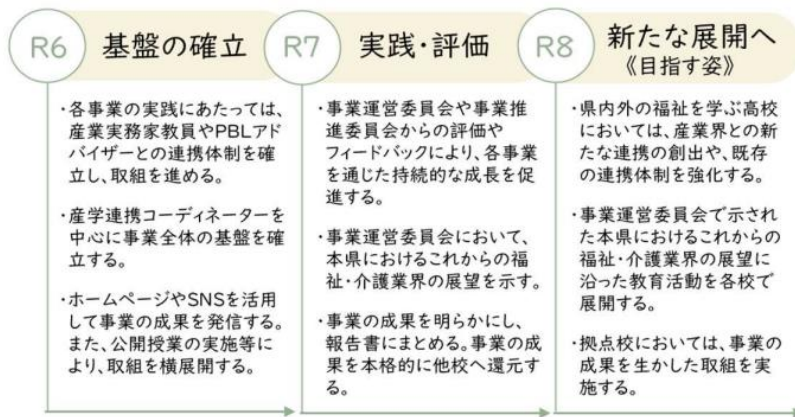
○愛知県高等学校福祉教育研究会加盟校

- ・県立古知野高等学校
- ・県立高浜高等学校
- ・県立宝陵高等学校
- ・県立桃陵高等学校
- ・県立南陽高等学校
- ・県立福江高等学校
- ・県立杏和高等学校
- ・県立岡崎東高等学校
- ・県立瀬戸北総合高等学校
- ・県立海翔高等学校
- ・県立一宮北高等学校
- ・県立豊田東高等学校
- ・県立豊橋西高等学校
- ・名古屋市立西陵高等学校
- ・菊華高等学校
- ・名古屋大谷高等学校
- ・豊田大谷高等学校
- ・安城生活福祉高等専修学校

計18校（県立13校、市立1校、私立4校）

7

06 今年度の目標



8

07 取組内容① -科学的根拠に基づく介護実践(EBC)-

01 介護×ICTの実践 -テクノロジーの善き使い手に-

[1年生] (株) ケアコネクトジャパンより、ICT機器の操作方法を学んだ。

[2年生] 社会福祉法人愛生館へ施設見学に伺い、見守りシステムなど最新のICT技術を学んだ。

02 科学的介護の実際 -データを活用した介護過程の展開-

[1年生] 産業実務家教員の授業24時間が終了。導入したスカイリフト2台で移乗介護を学んだ。

[2年生] 産業実務家教員の授業16時間が終了。眠りスキャン、体圧測定器などのデータを分析した。

03 認知症ケア最前線 -科学的アプローチで症状改善-

[2年生] 産業実務家教員の授業20時間が終了。

認知症への多様なアプローチ方法を学び、介護実習でその学びを生かすことができた。

9



介護×ICTの実践
-テクノロジーの
善き使い手に-



10



11

認知症ケア最前線
-科学的アプローチで
症状改善-

古知野高校 福祉科
第3回 公開授業

マイスター・ハイスクール

日 時 2月21日 (金)
午前 10時55分から午後0時45分まで
午後 1時30分から午後2時15分まで

情報交換会

講師 下山 久之 教授 (岡山大学)

テーマ
・介護福祉・高齢者福祉×DX
・介護DXを介護過程の展開に
活用するためには

申し込みはURLまたはQRコードから
<https://forms.office.com/r/k8vKFFqwk3>

愛知県立古知野高等学校福祉科 担任 高井
問合せ: (0567) 56-4768 (連絡先専用番号)

12

08 取組内容② 課題解決型学習 (KOCHINOPBL) の推進

01 人と人との「つながり」を実感できる地域づくり -共に生きる力を育む-

- ・地域包括支援センターなどと連携して認知症カフェの企画・運営に携わることができた。
- ・日本福祉大学と連携し、小中学生向け福祉教育冊子[CONNECT]を現在作成中。

02 福祉・介護の魅力発信 -THINKER to DOER-

- ・介護職員へのインタビューを実施。魅力発信動画を編集。家族介護者向けの動画も撮影した。
- ・他の高校とコラボし、福祉・介護を学ぶ高校生の姿をTikTokやInstagramで発信中。

03 元気で笑顔あふれるまちに -高校生考案の健康づくり-

- ・愛知県理学療法士会の監修のもと、認知症対策とフレイル対策の体操を考案した。今後、地域の有料老人ホームに訪問し、実践させていただく。考案した体操は動画にし、広く配布する予定。

13



14



15



16

09 今後の課題

01 介護DXの学びを実践に繋げる環境整備

・介護DXについては、授業での学びを実践に繋げるため、介護実習施設との連携を強化し、生徒が現場で実践的なスキルを習得できる環境整備が必要である。

02 地域課題解決の検証と持続可能な取り組みの深化

・今年度の成果を基盤に、地域での実践を重ねつつ、真に地域課題の解決に繋がっているかを検証し、持続可能な取り組みを深化させていく必要がある。

03 成果共有の強化と地域連携の拡大

・拠点校として事業の推進に注力するあまり、域内の高校等への成果やノウハウの共有が十分に進まなかった。他校も地域との新たな連携を生み出せるよう、成果物の共有などをさらに進めていきたい。

17

10 連携体制構築について

介護職員必要数 愛知県

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

2022年度	2026年度		2040年度	
介護職員数	必要数	現状推移を見込んだ 介護職員数	必要数	現状推移を見込んだ 介護職員数
104,845	128,461	110,281	145,175	111,659

(単位:人)

次世代の福祉を担う人材育成は重要な課題である



産学官との連携による福祉教育の充実

産学官との連携を強化した仕組みづくり



18

2 福祉を学ぶ高校生の祭典 FUKUSHI FES 2025 発表資料



1



2



マイスター・ハイスクールとは？

専門分野に特化した学習を
行う高校を応援する
プログラム

介護福祉士の

専門性をさらに高めるため、
マイスター・ハイスクールの取組を
行っています！！



3

事業テーマ / マイスター・ハイスクールビジョン

DX時代をリードする高度介護人材の育成
-愛知から始まる高校福祉の新潮流-



- ① 科学的裏付けに基づく介護（EBC）を実践するために必要な、高度な介護スキルを育成する。
- ② 課題解決型学習（KOCHINGO PBL）を通して地域の課題解決に挑戦し、DX時代に必要なリーダースhipや課題解決能力を養う。
- ③ 拠点校の取組の成果を他校に還元し、福祉を学ぶ高校と産業界との新たな連携を創出する。

4

科学的裏付けに基づく介護（EBC）

科学的介護？

=Evidence Based Care

介護をよりよくするためにデータを活用する方法



データ収集



分析



介護に生かす



5

私たちの取組



科学的介護の実際を知る

- ・科学的介護についての講義
- ・認知症アプローチについての講義



介護ICTの体験・見学

- ・リフト（スカイリフト Hug）
- ・ハナスト（介護記録の音声入力）
- ・介護施設見学



データ活用を学ぶ

- ・データ分析や活用方法
- ・眠りスキャン
- ・HitomeQ（見守りシステム）

6

介護福祉士



愛知県立古知野高等学校

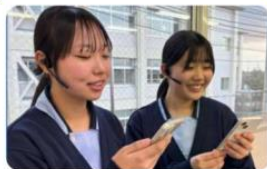
7

私たちの取組



科学的介護の実際を知る

- ・科学的介護についての講義
- ・認知症アプローチについての講義



介護ICTの体験・見学

- ・リフト（スカイリフト Hug）
- ・ハナスト（介護記録の音声入力）
- ・介護施設見学



データ活用を学ぶ

- ・データ分析や活用方法
- ・眠りスキャン
- ・HitomeQ（見守りシステム）

8



9

課題解決型学習 (KOCHINO PBL)

課題解決型？

= **Project-Based Learning**

※ Problem-Based Learning とも表現される。

よりよい答えを探し続ける学び方



課題発見



情報収集



解決策を提案・行動



10

私たちの取組



共に生きる力

- ・認知症カフェの企画・運営
- ・「共に生きる」をテーマにした福祉教育冊子の作成



介護の魅力発信

- ・マッチョ介護士とのコラボ動画
- ・菊華高校さんとのコラボ企画
- ・家族介護者向けの動画作成



健康づくり

- ・認知症予防やフレイル予防の体操を考案
- ・地域の介護施設で実践

11

来年度に向けて



認知症VRの開発



子ども食堂との連携

12

マイスター・ハイスクールの様子は・・・



【公式】愛知県立古知野高等学校福祉科

195 528 22
投稿 フォロワー フォロー中



@kochino.wellbeing

2 199 3,248
フォロー中 フォロワー いいね



福祉科公式Instagram & TikTok で！

令和6年度 文部科学省委託事業
マイスター・ハイスクール普及促進事業 成果報告書(第1年次)

発行者

愛知県立古知野高等学校

愛知県江南市古知野町高瀬1番地

TEL 0587-56-2508 FAX 0587-53-0989